

SDGs未来都市等進捗評価シート


10月21日(金)ヒアリング実施分

	ヒアリング時間	自治体名 (選定年度)	(参考)ご担当委員	
①	10:10 ~ 10:35	岐阜県岐阜市 ※ (2021年度選定)	城山委員	関委員
②	10:40 ~ 11:05	岐阜県美濃加茂市 ※ (2021年度選定)	秋山委員	城山委員
③	11:10 ~ 11:35	三重県 (2020年度選定)	城山委員	関委員
④	11:40 ~ 12:05	岩手県岩手町 (2020年度選定)	秋山委員	浅見委員
⑤	12:55 ~ 13:20	鳥取県日南町 (2019年度選定)	関委員	竹本委員
⑥	13:25 ~ 13:50	熊本県山都町 ※ (2021年度選定)	小田切委員	神成委員
⑦	13:55 ~ 14:20	愛知県名古屋市 (2019年度選定)	村上座長	藤田委員
⑧	14:25 ~ 14:50	埼玉県春日部市 (2020年度選定)	関委員	竹本委員
⑨	15:05 ~ 15:30	鹿児島県鹿児島市 (2020年度選定)	神成委員	小田切委員
⑩	15:35 ~ 16:00	福井県鯖江市 ※ (2019年度選定)	村上座長	関委員
⑪	16:05 ~ 16:30	高知県土佐町 (2020年度選定)	浅見委員	藤田委員

※は自治体SDGsモデル事業選定都市

ぎふシビックプライドとWell-beingに満ちたSDGs未来都市

岐阜県岐阜市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>本市は、岐阜県の南部、濃尾平野北端に位置する面積約200km²、人口約40万人の県庁所在地である。市内北部には山林、南部には市街地が広がり、中央には「岐阜城」を頂く緑豊かな「金華山」と1300年以上の歴史を誇る「ぎふ長良川の鶺鴒」で有名な「清流長良川」を有している。</p> <p>総人口は2010年以降減少傾向にあり、2030年には2020年比で約2.3万人の減少が見込まれ、生産年齢人口の減少に伴う地域社会の担い手不足や社会経済活動の停滞が懸念され、持続可能なまちづくりが必要である。市民としての誇りとなる「シビックプライド」の醸成によるまちへの愛着を育むとともに、心も体も健康で、人と社会との豊かなつながりがある状態の「Well-being」の向上を図り、地域課題の解決につなげ、自律的好循環の形成を目指していく。</p>	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	岐阜市の山水の自然と都市の資源を融合したヘルスツーリズムをはじめとする社会・環境・経済の三側面の取組を進めることにより、住む人・来る人・働く人それぞれのWell-beingに満ちたライフスタイルの実現と都市の持続的な発展を目指す。	
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 <ul style="list-style-type: none">①山水と都市を歩く「都市型クアオルト健康ウォーキング」 ・本市の豊かな自然環境の中を個人の体力に合わせたウォーキングに取り組み、生活習慣病や介護予防を促進し、健康寿命の延伸を図る②長良川の歴史・文化・景観を活かした「かわまちづくり」 ・長良川・金華山周辺エリア全体の魅力を高め、自然環境の保全やシビックプライドの醸成を図る③歴史ある商店街×新コンテンツ「リノベーションまちづくり」 ・まちに新たな魅力あるコンテンツ（イベントの開催や新規出店など）を増やし、にぎわいの創出を図る④ヘルスツーリズムを支える「スマートシティぎふ」 ・市民の外出機会を創出し、「出かけて健康になるまち」の実現を図る	6. 取組成果 <ul style="list-style-type: none">①クアオルト健康ウォーキングへの参加者は、コロナ禍の影響もあり微増（R2:687人、R3:714人）であったが、60歳代未満の割合が3割（R2）から5割（R3）へと増加し、参加者の年齢層が拡大した。また、クアオルト健康ウォーキングを活用した旅行商品を造成し、旅行販売サイト（VISIT岐阜県やじゃらん）にて販売した。②かわまちづくりの舞台の一つとなる長良川右岸プロムナードエリアにおいて、令和2年度に河川敷地での商業利用が可能となる、都市・地域再生等利用区域の指定を受けており、今年度当該エリアの適正な利用促進に向けた「ぎふ長良川鶺鴒水辺エリア占用区域使用要領」を策定するなど、新たな賑わいや憩いの場の創出に向けた官民連携による取組を推進した。③市民に親しまれてきた繁華街である柳ヶ瀬周辺エリア（約28ha）において、約150の新規出店がなされ、そのうち、チェーン店などを除いた87店舗にアンケートを実施した結果、約8割が官民の連携した「リノベーションまちづくり」に関わりがあると回答しており、この取組によって柳ヶ瀬周辺エリアの変化への期待に高まりをもたらすことができた。④県内で初めてハンドルやアクセル、ブレーキペダルがない自動運転バスの実証実験を実施し、技術の検証と参加者（約500人）による社会受容性の検証を行った。	
5. 取組推進の工夫 <p>・当初（令和2年度）クアオルト健康ウォーキングは、保健衛生部が担当していたが、さらなる付加価値を生み出すため、ぎふ魅力づくり推進部（観光部門）も加わり、部局を越えた横断的な取組として実施している。</p>	7. 今後の展開策 <ul style="list-style-type: none">・金華山や長良川等の自然に触れる従来型のコースに加え、まちなかのコースを検討・かわまちづくりの取組として長良川右岸プロムナードエリアで、マルシェや夜市など、民間事業者による商業利用の受付を開始し、さらなる賑わい創出や回遊性の向上を図る	
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	現在、本市の取組の他地域への展開はないが、岐阜県主催のSDGs推進フォーラム（R4.1.12）、EPO 中部・中部地方ESD 活動支援センター主催の「SDGs 学生サミット（R4.2.19）」での講演や名古屋CBCラジオ「超ド級スポーツエンタ ドラ魂キング」の出演（R3.9.7）、Discover Japan2021年9月号（R3.8.6発売）の紙面などで、他地域にも本市のSDGsの取組を紹介している。	

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

岐阜県岐阜市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

岐阜市 SDG s 未来都市計画

～ぎふシビックプライドとWell-beingに満ちたSDG s 未来都市～

自治体SDGsモデル事業名

山水と都市が育むWell-beingなライフスタイル創造事業

～「つかさのまち・シビックプライドプレイス」が繋ぐ人と人、人とまち～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

岐阜市 SDG s 未来都市計画 ～ぎふシビックプライドとWell-beingに満ちたSDG s 未来都市～

（2）2030年のあるべき姿

本市が抱える課題を踏まえ、本市の強みである歴史や文化、豊かな自然を守り、活用し、さらに子どもを中心とした「子どもファースト」などの様々な取組により、SDG s の三側面を推進する。経済においては、「新たな価値を創造する人や産業が育つまち」、社会では「誰もが健康で自分らしく活躍できるまち」、環境では「地域の自然を守り育て未来につなぐまち」を目標に、2030年のあるべき姿を「シビックプライド（市民としての誇り）とWell-being（身体的・精神的・社会的に良好な状態）に満ちた持続可能なまち」を目指し、各種事業に取り組む。

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	岐阜市民であることに誇りを感じる人の割合【17.17】	2020年度 53.2 %	2021年度	53.2 %	2030年度	65.0 %	0%
2	健康（※）だと思う人の割合 （※ 身体的・精神的・社会的に良好な状態）【3.d】	2020年度 69.9 %	2021年度	72.0 %	2030年度	75.0 %	41%
3	現在、幸せだと感じる人の割合【3.d】	2020年度 79.9 %	2021年度	83.0 %	2030年度	85.0 %	61%
4	創業比率【8.2,8.3,9.2,9.5】	2016年度 4.46 %	データなし		2030年度	5.00 %	—
5	市内総生産【8.2,8.3,9.2,9.5】	2017年度 1.6 兆円	2019年度	1.7 兆円	2030年度	1.6 兆円	106%
6	地価（中心市街地の商業地7地点の増減率の平均）【11.3】	2013年度 ↓ 2017年度 △2.4 %	2018年度 ↓ 2021年度 △2.5 %		2018年度 ↓ 2030年度 プラス にする		-4%
7	岐阜市民であることに誇りを感じる人の割合【17.17】（再掲）	2020年度 53.2 %	2021年度	53.2 %	2030年度	65.0 %	0%
8	健康（※）だと思う人の割合 （※ 身体的・精神的・社会的に良好な状態）【3.d】（再掲）	2020年度 69.9 %	2021年度	72.0 %	2030年度	75.0 %	41%
9	現在、幸せだと感じる人の割合【3.d】（再掲）	2020年度 79.9 %	2021年度	83.0 %	2030年度	85.0 %	61%
10	元気で長生きできるまちだと思う人の割合【3.d】	2020年度 63.9 %	2021年度	60.9 %	2030年度	70.0 %	-49%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
11	子どもたちにとって教育環境の充実したまちだと思ふ人の割合【4.5,4.a】	2020年度 52.4 %	2021年度 53.5 %	2030年度 60.0 %	14%
12	男女が平等に生活や活動のできるまちだと思ふ人の割合（女性）【5.1,5.5】	2020年度 42.0 %	2021年度 42.2 %	2030年度 50.0 %	3%
13	高齢者や障がいのある方にとって暮らしやすいまちだと思ふ人の割合【10.2】	2020年度 40.8 %	2021年度 40.6 %	2030年度 50.0 %	-2%
14	岐阜市民であることに誇りを感じる人の割合【17.17】（再掲）	2020年度 53.2 %	2021年度 53.2 %	2030年度 65.0 %	0%
15	健康（※）だと思ふ人の割合（※ 身体的・精神的・社会的に良好な状態）【3.d】（再掲）	2020年度 69.9 %	2021年度 72.0 %	2030年度 75.0 %	41%
16	現在、幸せだと感じる人の割合【3.d】（再掲）	2020年度 79.9 %	2021年度 83.0 %	2030年度 85.0 %	61%
17	温室効果ガス排出量【7.2,7.3,12.3,12.5,13.2,13.3】	2017年度 190.0 万t-CO ₂	2018年度 184.0 万t-CO ₂	2030年度 149.3 万t-CO ₂	15%
18	ごみ焼却量【7.2,7.3,12.3,12.5,13.2,13.3】	2018年度 129,923 t	2021年度 122,831 t	2025年度 100,000 t	24%
19	金華山や長良川などの自然の豊かなまちだと思ふ人の割合【15.1,15.5】	2020年度 92.7 %	2021年度 91.1 %	2030年度 当初値より アップ	98%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【計画全体】健康だと思ふ人の割合(No.2,8,15)、現在、幸せだと感じる人の割合(No.3,9,16)は、概ね順調と考えており、岐阜市民であることに誇りを感じる人の割合(No.1,7,14)は、当初値と同じ値となったものの、本計画に記載の取組を進めることにより、市民のシビックプライドの醸成とWell-beingの向上につなげ、KPIの達成を図っていく。

【経済】市内総生産(No.5)は新型コロナウイルス感染症拡大以前の数値ではあるが、概ね順調と考えている。しかし、地価(No.6)の増減率は当初値に比べ現状値が下回る結果となったが、中心市街地において市街地再開発事業や官民が連携するリノベーションまちづくりが進んでいるとともに、これらに誘発された民間マンション開発が進んでいることなどから、地価の回復が見込まれる。創業比率(No.4)についてはRESASのデータを引用しており、改定がなされていないため、現時点では不明である。

【社会】子どもたちにとって教育環境の充実したまちだと思ふ人の割合(No.11)、男女が平等に生活や活動ができるまちだと思ふ人の割合(No.12)は当初値を上回るものの、元気で長生きできるまちだと思ふ人の割合(No.10)及び高齢者や障がいのある方にとって暮らしやすいまちだと思ふ人の割合(No.13)は当初値を下回る結果となった。元気で長生きできるまちだと思ふ人の割合(No.10)が当初値を下回った理由として、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、不要不急の外出自粛により、人が集まり、交流することができなかったため、現状値が低下したものと考えている。今年度は、健康ステーションで行う「健康づくり教室」を感染対策の徹底を図りながら開催しており、指標の改善が期待される。また、高齢者や障がいのある方にとって暮らしやすいまちだと思ふ人の割合(No.13)を高めるため、点字ブロックや歩道などといったハード整備に加え、妊産婦へのマタニティマークや障がいのある方へのヘルプマークを利活用し、思いやりある行動を促すソフト面の取組によりKPIの達成を図っていく。

【環境】温室効果ガス排出量(No.17)及びごみ焼却量(No.18)は目標値に向かって進捗しているものの、金華山や長良川などの自然の豊かなまちだと思ふ人の割合(No.19)が当初値を下回る結果となった。自然の豊かなまちだと思ふ人の割合(No.19)が当初値を下回った理由は、【再掲、社会】によるもので、外出して自然に触れる機会が減ったことが一因とされている。

【情報発信】多くの方にSDGsの取組を理解してもらい、自らの行動を促すため、ポスターやイラストを多く取り入れたパンフレットを作成し、啓発する機会を設け、情報発信に取り組んでいる。また、出前授業を通して児童・生徒・学生など、次世代を担う若者への普及啓発も促進している。

【ステークホルダーとの連携】民間企業等がSDGsに関するイベントを実施する際、イベントの共催や後援により各種企業等との関係づくりを推進している。

【基本式で計算できないKPI】No.5(1.7÷1.6)、No.6(-0.1÷2.5)、No.19(91.1÷92.8) ※「当初値よりアップ」となる目標値は「当初値+0.1」とみなしている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	スタートアップ・イノベーション支援と地場産業のブランディング	産学官連携交流会による企業と大学等のマッチング件数	2019年度 0 件	2021年度 4 件			2023年度 15 件	27%
2		見本市等への出展補助金申請件数	2019年度 15 件	2021年度 1 件			2023年度 30 件	-93%
3	再開発とリノベーションを両輪とした中心市街地の活性化	柳ヶ瀬エリアの創業数（遊休不動産等を活用した、まちの魅力となるコンテンツに資する新たな事業者の数）	2012年度～2016年度（累計） 2 件	2018年度～2021年度（累計） 15 件			2018年度～2022年度（累計） 21 件	68%
4		柳ヶ瀬の入り込み客数の1日平均	2016年度 11,676 人	2021年度 9,157 人			2022年度 当初値より プラス	78%
5	誰もが安全・安心な環境で活躍できる地域社会づくり	不登校特例校生徒数（累計）	2020年度 0 人	2021年度 40 人			2023年度 120 人	33%
6		ぎふし共育・女性活躍企業認定件数（累計）	2019年度 33 件	2021年度 94 件			2023年度 100 件	91%
7		福祉施設から一般就労への移行者数（年間）	2019年度 52 人	2021年度 56 人			2023年度 66 人	29%
8		ぎふスーパーシニア教育人材リスト登録者数	2020年度 64 名	2021年 79 名			2023年度 95 名	48%
9	誰もが健康に暮らせる地域社会づくり	健康づくりのために日ごろの運動に取り組んでいる人の割合	2020年度 47.6 %	2021年度 47.2 %			2023年度 60 %	-3%
10	脱炭素・循環型の地域社会づくり	市内の太陽光発電による推定発電量（年間）	2016年度 1.0198 億kWh /年	2020年度 1.4490 億kWh /年			2030年度 1.4211 億kWh /年	107%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
11	脱炭素・循環型の地域社会づくり	ごみ減量に取り組む市民意識	2016年度 64.3%	2020年度 59.3%			2022年度 当初値より アップ	92%
12	環境意識を高める人づくり・まちづくり	環境に関する取組を実施する人の割合	2016年度 73.8%	2020年度 70.4%			2022年度 当初値より アップ	95%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGsへの取組を加速させる本市が策定する各種計画に、SDGsの17のゴールを示すアイコンを配置するなど、職員をはじめ市民にも周知している。また、昨年度策定した「岐阜市未来のまちづくり構想」における「まちづくりの方向性」がSDGsの取組に通じていることを示した。

令和5年度から実施予定の地方創生SDGs登録・認証等制度について検討を進めており、地方創生SDGs金融の自律的好循環を目指すため包括連携協定を締結する地元の金融機関をはじめ、商工会議所との制度に関する打合せを行うとともに、既に導入している都市への調査を実施している。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・見本市等への出展補助金申請件数(No.2)については、当初値を下回る結果となった。令和2年度までは対面方式を対象に補助金制度を運用していたが、【再掲、1. 全体計画（2030年のあるべき姿）(5)社会】により対面方式からオンライン方式としたところ1件のみの申請にとどまった。対面の見本市には、オンラインの見本市にはないメリットが多く、今年度からはハイブリッド方式（対面方式とオンライン方式の併用）を対象としたことから、今後は申請件数の増加が期待される。

・柳ヶ瀬の入り込み客数の1日平均(No.4)及び健康づくりのために日ごろの運動に取り組んでいる人の割合(No.9)については、当初値を下回る結果となった。理由は【再掲、1. 全体計画（2030年のあるべき姿）(5)社会】が一因と考えている。今年度は、第7波による感染者が急増したものの、感染予防と経済活動の両立を図っていることから、中心市街地である柳ヶ瀬や健康ステーションなどへの集客が見込まれ、KPIの回復が期待される。

・ごみ減量に取り組む市民意識(No.11)及び環境に関する取り組みを実施する人の割合(No.12)が当初値を下回る結果となった。理由は【再掲、1. 全体計画（2030年のあるべき姿）(5)社会】が一因と考えており、家庭で過ごす時間が増えたことによって、ごみが増加したことや密を避けるために公共交通からの転換が考えられる（職員へのエコ通勤（公共交通利用促進）の啓発をR2.4から停止）。しかし、プラスチック製容器包装の分別回収が開始（R4.4）したことにより、市民意識調査（R4.8）では「省エネやごみの減量などの環境に配慮したまちだと思いますか」との問いに対し、「思う」と「どちらかといえば思う」と回答した人の割合が53.1%と昨年度より11.8%の改善がみられることから、今後SDGsの指標にもプラスの影響を与えるものと期待される。

【基本式で計算できないKPI、No.4（ $9,157 \div 11,677$ ）、No.11（ $59.3 \div 64.4$ ）、No.12（ $70.4 \div 73.9$ ）※「当初値よりアップ」となる目標値は「当初値+0.1」もしくは「当初値+1」とみなしている。

(4) 有識者からの取組に対する評価

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

山水と都市が育むWell-beingなライフスタイル創造事業 ～「つかさのまち・シビックプライドプレイス」が繋ぐ人と人、人とまち～

(2) モデル事業の概要

SDGsの三側面における課題は、経済において就業者1人当たりの総生産が他地域に比して低調であるため、新たな産業・事業の創出による生産性の向上が必要である。また、社会においては、障がいのある方などの就労環境が十分ではないことから、誰もが自分らしく生きられる社会の構築が望まれている。環境においては、民生部門における二酸化炭素排出量の割合が大きく、自然環境保全への意識が低調であるため、脱炭素社会に向けた行動変容と自然環境を守り育てる意識の醸成が必要と考えている。

そこで、人と人、人とまちを繋ぐ拠点「つかさのまち・シビックプライドプレイス」から、岐阜市の山水の自然と都市の資源を融合した「ヘルスツーリズム」をはじめとする社会・環境・経済の三側面の取組を進めることにより、住む人・来る人・働く人それぞれのWell-beingに満ちたライフスタイルの実現と、都市の持続的な発展を目指す。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】③-1 ビジネスチャレンジ・事業創造支援 ③-2 ぎふスタートアップ支援（ぎふスタートアップ相談窓口）	③-1 中央図書館において、創業に関する相談窓口を開設し、新たな事業開拓にチャレンジする人材を育成する。 ③-2 岐阜市リモートオフィスを拠点として、起業や経営に関する相談に対応する「スタートアップ相談窓口」を新設。	ぎふスタートアップ支援事業による起業家数	2020年度 0件	2021年度 7件			2023年度 15件	47%
【社会】①-1 障がい者福祉ショップの開設 ①-2 ワークダイバーシティの推進（超短時間雇用創出）	①-1 市庁舎1階エントランスモジュールに障害福祉サービス事業所等で作られた自主生産品を販売する福祉ショップを常設し、販路の確保及び工賃の向上を図る。 ①-2 多様な働き方モデルの社会実装を目指して、障がいのある方に限らず、ひきこもりの方、難病の方等、長時間働くことが難しい方の社会参加と自立を促進するため、東京大学との連携により、週20時間未満で働く超短時間雇用スキームを構築する。	福祉施設から一般就労への移行者数（年間）	2019年度 52人	2021年度 56人			2023年度 66人	29%
【環境】②-1 新市庁舎サステナブル建築物等先導 ②-2 ぎふ省エネチャレンジ市民運動（ぎふ減CO2ポイント制度） ②-3 「森・川・海」の繋がり独自教科	②-1 2021年度の運用開始にあわせて、市庁舎の設備に関する省エネ効果の測定・検証を行ない、自然エネルギーを最大限に活用する。 ②-2 岐阜市地球温暖化対策実行計画に基づき、ぎふ減CO2ポイント制度を展開する。 ②-3 小中学生が海を切り口に多様な視点から地域内外の環境のあり方を考える。	ぎふ減CO2ポイント制度参加者数	2019年度 3,362人	2021年度 2,051人			2023年度 当初値よりアップ	61%

2. 自治体SDGsモデル事業

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・ぎふしスタートアップ支援事業による起業者数は、当初値から上昇しており、目標値に向け概ね順調と考えている。JR岐阜駅前に開設している岐阜市リモートオフィス（ネットワーク・ギフ）にて、商工会議所や金融機関と連携し、起業や経営に関する相談に無料で対応する「スタートアップ相談窓口」を令和3年7月に新設した。今後もスタートアップ支援に取り組み、起業者数の増加を図り、新たな事業やサービスの創出を目指していく。

・福祉施設から一般就労への移行者数も当初値から上昇しており、目標値に向け概ね順調と考えている。働く意思があっても長時間働くことが難しい方の社会参加と自立を支援するため、東京大学との連携により週20時間未満で働く超短時間雇用のスキームを令和4年度開始に向けて構築した（R4.4 超短時間ワーク応援センター開設）。今後とも多くの人々が生きがいをもって社会生活を送れる環境を創出していく。

・ぎふ減CO2ポイント制度参加者数は、当初値を下回る値となったが、【再掲、1. 全体計画（2030年のあるべき姿）(5)社会】により、出前講座が減少（R1:45件、2,295名、R3:23件、1,183名）し、ぎふ減CO2ポイント制度のポイント付与の機会を失ったことが一因と考えられる。コロナ後は指標の回復が見込まれることから、今後も、参加者が楽しみながら取り組める行動変容を促し、無理なく二酸化炭素排出量の削減を推進する。

【基本式で計算できないKPI】ぎふ減CO2ポイント制度参加者数(2,051÷3,363)※「当初値よりアップ」となる目標値は「当初値+1」とみなしている。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

山水と都市が融合した「ヘルスツーリズム」の推進

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

本市が誇る「山水」と「都市」の地域資源の魅力を磨き、融合させた『「山水」と「都市」を歩く「都市型クアオルト健康ウォーキング」』を軸として、「社会」「環境」「経済」の三側面につながるヘルスツーリズムを推進し、市民のシビックプライドの醸成とWell-beingの向上を目指す。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<ul style="list-style-type: none"> ・長良川周辺エリアの価値を高め、消費や経済の活性化を図る取組「かわまちづくり」を推進し、長良川に近接する公共空間「長良川右岸プロムナード」でイベントを実施することにより、まちづくりと一体となった水辺空間の創出を図り、楽しみながら自然環境を身近に感じることができ、環境保全の意識やシビックプライドの醸成が期待される。 ・また、長良川、金華山など本市が誇る豊かな自然環境を活かした「クアオルト健康ウォーキング」の取組により、健康に配慮した「食」や「温泉」などの地域資源を組み合わせた旅行商品の造成を進め、観光交流人口の増加による観光関連産業の拡大をもたらし、市内消費額増加が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に親しまれてきた繁華街である柳ヶ瀬周辺エリア（約28ha）において、約150の新規出店がなされ、そのうち、チェーン店などを除いた87店舗にアンケートを実施した結果、約8割が官民の連携した「リノベーションまちづくり」に関わりがあると回答し、この取組によって柳ヶ瀬周辺エリアの変化への期待が高まり、更なる新規出店や雇用拡大につながるものと期待される。 ・また、健康増進を図る「クアオルト健康ウォーキング」の取組が活力あふれる市民の増加、ひいては経済活動の担い手となる就労者の確保・拡大につながることを期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の移動支援など地域公共交通の課題解消に向け、昨年度、自動運転実証実験を実施（R3.10）。環境に配慮した車両（電気）を用いることで、自然環境を守り育てる意識啓発にも寄与したと考えている。 ・また、自然豊かな本市のコースを歩く「クアオルト健康ウォーキング」への参加を促すことにより、市民が運動する機会や外出するきっかけを創出し、運動習慣の定着を図り、健康寿命の延伸が期待される。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 岐阜県条例対象事業者（※）の温室効果ガス排出増減比較（2013年度：100%） ※ 原油換算エネルギー使用量が1,500kℓ/年以上の事業所	2018年度 87 %	2019年度 87 %			2030年度 54 %	0%
2	【環境→経済】 岐阜長良川温泉旅館協同組合加施施設宿泊客数	2019年度 304,981 人	2021年度 114,646 人			2023年度 350,000 人	-423%
3	【経済→社会】 有効求人倍率	2019年（12月） 2.29	2021年（12月） 1.68			2023年 現在値より アップ	73%
4	【社会→経済】 市内世帯の消費額（月平均）	2020年 260,046 円	2021年 256,353 円			2023年 現在値より アップ	99%
5	【社会→環境】 市内の世帯当たりガソリン消費にかかる二酸化炭素排出量（年間）	2017年度 1.2 tCO ₂	2020年度 1.0 tCO ₂			2030年度 0.99 tCO ₂	95%
6	【環境→社会】 健康づくりのために日ごろの運動に取り組んでいる人の割合	2020年度 47.6 %	2021年度 47.2 %			2023年度 60 %	-3%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

・令和3年度、「みんなの森 ぎふメディアコスモス（市立中央図書館、市民活動交流センター、多文化交流プラザ等からなる複合施設）」にて、まちの魅力や観光情報を発信する情報コンテンツを集約した拠点となる「シビックプライドプレイス」を設置した（R4.3）。シビックプライドプレイスでは、市民の方々と協働して、まちの歴史等に関するコンテンツを充実させるため、担い手育成講座（6回）に加え、街歩きツアーなど人の出会いやつながりを作り出すためのイベント及びフォーラムを開催（7回）し、市民のシビックプライドの醸成を図った。

・「長良川の鵜飼魚の技術（国重要無形民俗文化財）」を未来へと継承し、地域のさらなる発展を図るため、文化財保護法に規定する「重要無形民俗文化財保存活用計画」を令和2年度に策定した。本計画は、民俗文化財としては日本で初めて文化庁長官の認定を受けた。その後、計画に基づき、鵜舟の造船、舟大工育成や、船頭体験教室などの取組を進めている。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・岐阜県条例対象事業者の温室効果ガス排出増減比較(No.1)については、当初値と同じ値となったものの、ぎふ減CO2ポイント制度にて事業者への協賛の輪を広げたり、「地球におもいやり エコオフィス」運動の趣旨に賛同した事業者や団体名を市公式ホームページに掲載するなど、地球にやさしい事業活動の実施を市内事業者及び団体へ呼びかけ、環境意識を高める取組の推進により、温室効果ガス排出量の削減が期待される。

・岐阜市長良川温泉旅館協同組合加盟施設宿泊客数(No.2)及び市内世帯の消費額(No.4)については、当初値を下回る結果となった。【再掲、1. 全体計画（2030年のあるべき姿）(5)社会】により、観光や地域における交流を控えることとなったことが地域経済の縮小をもたらし、各種指標に影響を与えたものと捉えている。アフターコロナを見据え、ヘルスツーリズムの軸となるクアオルト健康ウォーキングに健康に配慮した「食」や「温泉」など、他の要素と組み合わせた旅行商品の造成及び販売を行い、旅行客数や市内消費の増加を図っていく。

・有効求人倍率(No.3)については、当初値を下回る結果となったが、【再掲、1. 全体計画（2030年のあるべき姿）(5)社会】が一因と考えられるものの、市街地再開発事業やリノベーションまちづくりなどの取組が着実に進められていることから、柳ヶ瀬エリアにおけるまちの変化への期待が高まり、今後は新規出店にともなう雇用の創出が期待される。

・市内の世帯当たりガソリン消費にかかる二酸化炭素排出量(No.5)については、概ね順調である。【再掲、1. 全体計画（2030年のあるべき姿）(5)社会】の理由により、外出機会が減少したことに加え、電気自動車などの普及によるものと考えられる。コロナ後は、外出機会の回復が見込まれており、ぎふ減CO2ポイント制度（省エネ自動車の購入がポイントの対象）などにより、二酸化炭素の排出量削減に取り組んでいく。


・健康づくりのために日ごろの運動に取り組んでいる人の割合(No.6)については、当初値を下回る結果となったが【再掲、1. 全体計画（2030年のあるべき姿）(5)社会】が一因と考えられるものの、自然の中を歩くクアオルト健康ウォーキングの参加者は、コロナ禍においても微増（R2:687人、R3:714人）しており、今後は指標の改善が期待される。

【基本式で計算できないKPI】No.3(1.68÷2.3)、No.4(256,353÷260,047) ※「当初値よりアップ」となる目標値は「当初値+0.1」もしくは「当初値+1」とみなしている。

(7) 有識者からの取組に対する評価

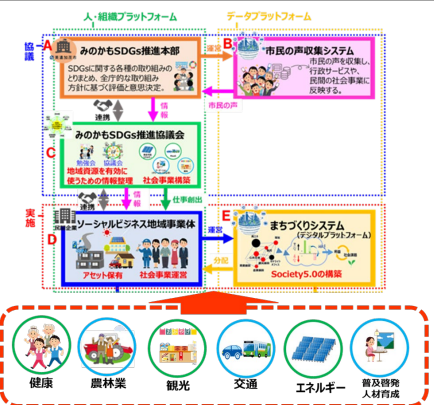
新たな価値を生み出す里山 リ・デザイン 「ローカルSDGsみのかも」

岐阜県美濃加茂市（2021年度選定）

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>一年を通して穏やかな過ごしやすい気候にあり、豊富な里山資源に恵まれている。また、中部地方の経済拠点である名古屋から車で一時間弱とアクセスも良い。工場誘致に成功し、人口は1960年以降増加傾向を続けてきたが、今後は減少を迎えると予測されており、市の財政負担削減と施策効果の最大化を図る仕組みをつくるのが課題である。市民や民間企業から地域の社会課題を集め、官民の取組による社会課題解決型ビジネスを創出し、地域循環共生圏＝「ローカルSDGsみのかも」の実現を目指す。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>市内のステークホルダーが地域特性を生かして新たな付加価値を創出し、事業化を行いながら、当事者意識を持って社会・環境課題解決に取り組むソーシャルビジネスを実現する。また、新たに生み出されるキャッシュフローで得られた利益を、市の持続可能性を高めるべく、経済、社会、環境に再投資をすることで自律的循環を行う。</p>		

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- SDGs推進協議会（年4回開催）の中で健康・農林・観光・交通・エネルギー・普及啓発の6つとESG（金融）部会を発足させた。
- 各部会は、年に3回程度開催し、社会課題についての勉強会を行い、解決への知識共有を行う。
- エネルギー部会においては、市内ステークホルダーによる小部会の設立した。




6. 取組成果


【再エネ事業を中心とした自律的好循環の実現に向けた連携基盤の構築】

6つある部会の中から、エネルギー部会において社会・環境・経済の課題解決に取り組む再生エネルギー事業を考案。地域裨益型の事業を目指し、ソーシャルビジネスとするための基盤づくりを進めた。

- 令和3年12月 「美濃加茂市地域脱炭素ロードマップ」を策定。
- 令和4年2月8日 包括連携協定（市、商工会議所、市内金融機関、岐阜財務事務所）を結ぶ。
- 令和4年2月14日 エネルギー部会が「ゼロカーボンシティみのかも宣言」を行う。



金融機関 包括連携協定締結式



エネルギー部会 ゼロカーボン宣言

5. 取組推進の工夫

- 「ソーシャルテックサミット2021」にて「ソーシャルビジネスシティ宣言」を行う（令和3年10月）。また、市内の民間事業者に向け、ニーズやアイデアを知るためサウンディングを行い19事業者（24事業）と個別対話を実施した。（令和3年12月14日～12月17日）
- 起業したい人などからビジネスのアイデア発表してもらい、「ビジネスコンテスト」を開催した。（令和4年1月30日）

7. 今後の展開策

- 「みのかもSDGs推進パートナー」の登録制度を開始しており、市とともに取組等を実施する企業及びその他団体を増やし、普及啓発を行う。
- 新たなビジネス、雇用の創出のため、内閣府「地方創生テレワーク交付金」を獲得し、サテライトオフィス設置事業（令和4年5月完成）を進める。ソーシャルビジネスに関わる、市外の団体や企業を誘致することで、連携・強化を見込む。
- 市民の声収集システムについて、ホームページを開設した。取組運用を模索する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGs 未来都市ロゴマークの作成、専用ホームページ、Instagramなどを開設し、市の取り組みを内外へ展開できるよう整備を行った。今後、ソーシャル事業を創出する全体のシステムモデル、再エネ事業が構築できれば、美濃加茂市と加茂郡（7町村）が1つの圏域として掲げている「みのかも定住自立圏」と共に地域課題とその解決策を共有し、経済、環境、社会の三側面の取組を横展開することが期待できる。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

岐阜県美濃加茂市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

美濃加茂市 SDGs 未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

「ローカルSDGsみのかも」= 地域循環共生圏の実現に向けた
ソーシャルビジネス創出モデル事業

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

美濃加茂市 SDGs 未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

市内の様々なステークホルダーのチカラを結集したみのかもSDGs推進協議会が中心となり、ソーシャルビジネスを創出し、ソーシャルビジネス地域事業体がこれを運営し、地域循環共生圏「ローカルSDGsみのかも」が実現している。

産業が、豊かな里山や、そこで育まれた里山文化と調和し、カーボン・ニュートラルを基本とした発展を続け、経済・社会・環境が持続可能な形で充足し、新たなキャッシュフローにより利益の出にくいもや新たなサービスに再投資できる持続可能(walkable)な自律的好循環社会が実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済		社会		環境	
					

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	みのかもSDGs推進協議会の組みによる事業創出数	2021年6月 一件	2021年	1 件	2030年	+10 件	10%
2	ESG融資・SIB成立数	2021年6月 一件	2021年	0 件	2030年	+5 件	0%
3	1人あたりの市内総生産額（第6次総合計画）【8.1】	2019年 4,024 千円	2021年	3,994 千円	2030年	4,510 千円	-6%
4	女性や若者が夢を叶えられるまちだと感じる人の割合【8.5】	2019年 20 %	2021年	8.9 %	2030年	50 %	-37%
5	都市部企業とのイノベーションによる事業創出数【17.17】	2020年 0 件	2021年	0 件	2030年	5 件	0%
6	みのかもSDGs推進協議会の組みによる事業創出数	2021年6月 一件	2021年	1 件	2030年	+10 件	10%
7	ESG融資・SIB成立数	2021年6月 一件	2021年	0 件	2030年	+5 件	0%
8	住みやすいまちだと感じる人の割合（第6次総合計画）【11.2】	2019年 72.2 %	2021年	60.6 %	2030年	80 %	-149%
9	多文化共生のまちづくりが進んでいると感じる人の割合（第6次総合計画）【10.2】	2019年 36.3 %	2021年	22.4 %	2030年	50 %	-101%
10	自律分散型社会の構築（再エネ・蓄エネを導入した災害拠点数）【11.2】	2019年 0 施設	2021年	0 施設	2030年	15 施設	0%
11	みのかもSDGs推進協議会の組みによる事業創出数	2021年6月 一件	2021年	1 件	2030年	+10 件	10%
12	ESG融資・SIB成立数	2021年6月 一件	2021年	0 件	2030年	+5 件	0%
13	環境学習や環境ボランティアの参加人数（環境基本計画）【4.7】	2019年 28,500 人	2021年	16,412 人	2030年	30,150 人	-733%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
14	市内におけるソーシャルビジネス地域事業体保有の再生可能エネルギー発電所【7.1、7.2】	2020年 —	2021年 — Mw	2030年 5 Mw 総設置出力	—
15	公共施設への供給電力の電源構成比率のうち再エネ比率【7.1、7.2】	2021年 —	2021年 — %	2030年 30.0 %	—

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・地域連携で行う再生可能エネルギー事業におけるカーボン・ニュートラルの取組とそれに関連した基盤づくりに注力したため、全体的に成果が出ていない。
- ・ソーシャルビジネスの立ち上げのためのサウンディングやビジネスコンテストなどを行い、ビジネスアイデアを探ったが地域課題等へのマッチングには至っていない。
- ・「健康」「農業」「観光」「交通」「エネルギー」「普及啓発等」6つの部会を設立したが、進捗状況としてエネルギー部会推進へ偏りが出ており、他の部会のマネジメントが行いきれなかった。しかし、エネルギーに関する事業でステークスホルダーとの連携を行い、エネルギー小部会を発足しソーシャルビジネス設立へ調整を行った。（ただし、ソーシャルビジネス事業体の設立には至っていない）
- ・Instagramや専用ホームページ、SDGs専用ロゴマークの作成、カードゲームなどで市民への啓発を行い、啓発・情報発信の基盤を整えた。また、「みのかもSDGs推進パートナー」企業制度を設立し、市内企業との連携を行う理解と普及啓発を行った。
- ・地域課題において重要な項目であることに変わりはないが、部会体制とマネジメント方法について、行政内部・推進協議会での運用方法を見直す必要があると考えている。また、各指標は、当市の第6次総合計画（政策）と連動しており、全庁的な協力と達成意識を促す。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	「地域資源×連携」による、新たな価値や魅力で、地域経済が好循環するまちへの取組	みのかもSDGs推進協議会の取り組みによる事業創出数	2021年6月 0件	2021年 1件			2023年 3件	33%
2		みのかもSDGs推進協議会への参加団体数	2021年6月 8団体	2021年 8団体			2023年 40団体	0%
3		新たに6次産業化・農工商連携	2020年 10事例	2021年 0事例			2023年 15事例	-200%
4	「多文化共生×対応力」による、市民の誰もが安心・安全・便利に暮らせるまちへの取組	産業・観光振興に積極的に取り組んでいる人の割合	2019年 34.4%	2021年 19.9%			2023年 70%	-41%
5		ワーケーションの利用企業数	2021年3月 0件	2021年 0件			2023年 18件	0%
6	「多文化共生×対応力」による、市民の誰もが安心・安全・便利に暮らせるまちへの取組	多文化共生のまちづくりが進んでいると感じる人の割合	2019年 36.3%	2021年 22.4%			2023年 45%	-160%
7		市内高校生の地元への就職の割合	2020年 20%	2021年 データなし %			2023年 40%	—
8		自律分散型社会の構築（再エネ・蓄エネを導入した災害拠点数）	2021年3月 0施設	2021年 0施設			2023年 3施設	0%
9	「自然資源×地域連携」による、里山ブランド＝自然と共生するまちへの取組	市民（高齢者等）向けのデジタル講習会の開催	2021年3月 0回	2021年 0回			2023年 10回	0%
10		有害鳥獣による農産物被害額	2021年 2,950万円	2021年 2,000万円			2023年 2,800万円	633%
11		カーボンニュートラル活動参加団体（みのかもSDGs推進協議会参加団体）	2021年 8団体	2021年 8団体			2023年 40団体	0%
12	「自然資源×地域連携」による、里山ブランド＝自然と共生するまちへの取組	再生可能エネルギー導入件数（環境基本計画）	2019年 2,729件	2021年 3,310件			2023年 2,800件	818%
13		公共交通の利用割合（公共交通網形成計画）	2020年 30.0%	2021年 データなし %			2023年 35%	—

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・市とともに取組等を実施する企業及びその他団体を「みのかもSDGs推進パートナー」として登録し、持続可能なまちづくりのための取組及び活動を推進するとともに、SDGsの普及啓発を図ることを目的として登録制度を開始した。（令和3年度時点で28企業の登録）

・市は、「ソーシャルテックサミット2021（令和3年10月3日）」において「ソーシャルビジネスシティ宣言」を行い、地域課題解決を目指すソーシャルビジネスのアイデアを募集するため、市内企業からサウンディングを実施（令和3年12月14日～12月16日）し、結果を踏まえ、令和4年3月頃にソーシャルビジネス構築を対象としたパートナーの公募を予定していたが、市が求める社会課題の解決など考慮した結果、公募を行わずサウンディングを実施するに留まった。

・一般の部と高校生の部を用意し、市内外の美濃加茂市で起業したいという方6名がビジネスモデル発表する「ビジネスコンテスト」を開催した。（令和4年1月30日）

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・市では以前から、「里山千年構想（2015年）」「里山千年基本計画（2020年改訂）」を策定し取組を進めおり、これまでに蓄積した活動ノウハウの上に、時代の変化に合わせたコンテンツも加えESD（持続可能な開発のための教育）プログラムの構築にも着手しており、「里山」に関する自然資源の活用と地域連携は関心が高い。里山資源を活用したワーケーションの利用企業などを増やし、新たなビジネスへの試行錯誤・発見と里山資源の再確認、地域の活性化につながることも想定している。

・地域連携で行う再生可能エネルギー事業におけるカーボン・ニュートラルの取組とそれに関連した基盤づくりに注力したため、全体的に主だった成果が出ていない。

【詳細は後掲】市の第6次総合計画に関連する取組でもあり、関連部署と協力、地域のステークホルダーと協力することで、目標達成のため推進していきたい。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

（4）有識者からの取組に対する評価

--

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

「ローカルSDGsみのかも」= 地域循環共生圏の実現に向けたソーシャルビジネス創出モデル事業

(2) モデル事業の概要

市内のステークホルダーが地域特性を生かして新たな付加価値を創出し、事業化を行いながら、当事者意識を持って社会・環境課題解決に取り組むソーシャルビジネスを実現する。また、新たに生み出されるキャッシュフローで得られた利益を、市の持続可能性を高めるべく、経済、社会、環境に再投資をする自律的好循環を目指す。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)	
【経済】 ①-1 市内(新設・既存)の再生可能エネルギーを使った地産地消ビジネス ①-2 都市部と地域民間企業をつなぐサテライトオフィス設置(BtoBモデル)	ソーシャルビジネス事業体の設立準備を行う	市内におけるソーシャルビジネス地域事業体保有の再生可能エネルギー発電所	2021年	— Mw	2021年	— Mw	2023年	総設置 2出力 Mw	0%
	新たなビジネス、雇用の創出のため、内閣府「地方創生テレワーク交付金」を獲得し、サテライトオフィス設置事業を進める。ソーシャルビジネスに関する、市外の団体や企業を誘致することで、連携・強化を見込む	サテライトオフィス施設を利用する県外企業数	2021年 3月	0社	2021年	0社	2023年	9社	0%
		市内に新たに参入した企業数	2021年 3月	0社	2021年	0社	2023年	9社	0%
		移住・定住者数	2019年	1人	2021年	0人	2023年	6人	0%
【社会】 ②-1 市内移動の自由度を向上させる公共交通のサービス構築 ②-2 2023年稼働予定のバイオマス発電所や既存太陽光発電所の電力を活用した、EV・蓄電池による地域防災・減災エリア構築(調査・検討)	推進協議会から交通部会を発足、部会を開催した。	公共交通の利用割合(公共交通網形成計画)	2020年	18%	2021年	データなし	2023年	35%	—
再エネ等を導入する、スキーム等の構築を行う。	自律分散型社会の構築(再エネ・蓄エネを導入した災害拠点数)	2021年 3月	0施設	2021年	0施設	2023年	3施設	0%	
【環境】 ③-1 「里山×STEAM」を通じた環境教育の推進 ③-2 再生可能エネルギーによる、グリーン電力(RE100)の地産地消モデル=里山ブランドの構築事業(ブランディング)	ワークショップ等を複数回に渡り開催した。	里山STEAM参加者数	2020年	100人	2021年	216人	2023年	120人	580%
	農業の新規担い手を増やす。地域農家、学校のかかわりから、ベテランの担い手が新たな担い手を生む循環をつくる。	多様な担い手の認定数(ひと・団体)	2020年	80団体	2020年	81団体	2023年	86団体	17%
	公共施設への再エネ設備の設置協議を市内小中学校関連部署と行い、設置条件などの確認を行う。	公共施設への供給電力の電源構成比率のうち再エネ比率	2021年 3月	—%	2021年	—%	2023年	15%	—

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・市内事業者からのサウンディングやビジネスコンテストを行い、ソーシャルビジネスの設立に向け取り組んだが、設立までには至っていない。
 ・再生エネルギー事業について、国の補助金(再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業 1号事業の1)を利用し「脱炭素型地域循環共生圏モデル形成調査」を2021年度に実施し、2022年度は再生エネルギーの売電利益をソーシャルビジネス事業体で運用するため、同じ補助金を利用し(地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業 第2号事業)採算性を図る調査を行っている最中である。採算性の調査結果をもって、スキーム構成や関係各所への合意形成を図り、事業を進める予定となっており、現段階でのKPIに対する実績はない。
 ・サテライトオフィス事業についても、コロナウイルス感染症の影響等で事業が遅れ、工事の完了が令和4年5月末となっている。その影響でもあり、2021年度のKPIに対する実績はないが、興味を持っている進出企業は存在しており、企業入居の準備を進めている。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

ソーシャルビジネス創出のための「民間資金・ノウハウの活用」の仕組みづくり事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

市内の社会課題や解決のアイデアを拾う「市民の声収集システム」を設置し、「みのかもSDGs推進協議会」がそこから創発されるニーズや課題に対応する事業を検討する。市内民間企業の出資で設立する『ソーシャルビジネス地域事業体』が「まちづくりシステム」を実装し、ソーシャルビジネスの運営を行う。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー事業創出→カーボンニュートラル推進 ・新たな観光資源（テレワーク）としての環境価値向上→環境保全推進 ・カーボンニュートラル推進→地域価値の向上 ・環境保全の推進→観光価値向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルビジネスの推進→地域課題解決 ・就労の場創出→市民の就労意欲とスキル向上 ・働き手の増加→事業振興 ・消費の増加→地域経済賦活 	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーの意識化 →エコ行動の推進 ・余暇の増加→自然活動の増加 ・環境意識の向上→環境行動の実施、共有の場や協働の場の増加 →共助や自助行動の推進

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】市内におけるソーシャルビジネス地域事業体保有の再生可能エネルギー発電所	2021年3月 0 kw	2021年 0 kw			2023年 2 Mw	0%
2	【経済→環境】サテライトオフィスに入居した都市部企業の市内環境活動（環境保全活動、再エネ普及活動）への参加	2021年3月 0 社	2021年 0 社			2023年 3 社	0%
3	【環境→経済】RE100電力(市内再生可能エネルギー)販売、付加価値向上	2021年3月 通常価格 円	2021年 円			2023年 通常価格から2割アップ 円	0%
4	【環境→経済】新たな観光サービス（ワーケーション）参加企業数	2021年3月 社	2021年 0 社			2023年 18 社	0%
5	【経済→社会】社会課題解決型ビジネス（ソーシャルビジネス）の創出	2021年3月 0 事業	2021年 0 事業			2023年 3 事業	0%
6	【経済→社会】新たな就労の創出（新たな事業創出により増えた雇用）	2021年3月 人	2021年 0 人			2023年 +10 人	0%
7	【社会→経済】ソーシャル事業でのSIBの創出	2021年3月 0 事業	2021年 0 事業			2023年 3 事業	0%
8	【社会→経済】地域利益率（地域経済循環率）のアップ	2021年3月 90.4 %	2021年 データなし %			2023年 +5 %	—
9	【社会→環境】バイオマス発電所の視察・見学コースの参加団体数	2021年3月 団体	2021年 0 団体			2023年 50 団体以上	0%
10	【社会→環境】自然活動プログラム（リバーポートパーク・里山公園）への参加者数	2021年3月 人	2021年 データなし 人			2023年 50 人以上	—
11	【環境→社会】脱炭素社会＝カーボンニュートラル実現の勉強会参加者	2021年3月 15 人	2021年 17 人			2023年 60 人以上	4%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

・自律的好循環（資金の還流と再投資）を生み出す体制を構築するとともに、市内におけるソーシャルビジネスの創出に向けて、みのかも版ESG融資制度を構築するため、ESG金融形成協議会を発足し、みのかもローカルSDGsにおけるソーシャルビジネスへの理解と知識を深めるため勉強会を行った。

・市、商工会議所、市内金融機関、岐阜財務事務所の4者で包括連携協定を結び（令和4年2月8日）、自律的好循環形成のための基盤づくりを行った。

・ローカルグリッドの勉強会に参加して新電力設立の方法や需給管理等の技術等の情報を収集、様々な領域のプログラムを扱うGUTP（東大グリーンICTプロジェクト）とエネルギーネットワークに関する情報共有をする等の連携を進め、地域新電力成功の大事な要素のひとつである大手電力や送配電事業者とのエネルギー事業に関する連携についても、中部電力(株)や中部電力パワーグリッド(株)と協力的協議を進めている。

・FS調査の結果をもって、地域との協議を重ね、令和3年12月には、「美濃加茂市地域脱炭素ロードマップ」を策定し、地域脱炭素化先行エリアを仮設。令和4年2月14日にエネルギー部会による「ゼロカーボンシティみのかも宣言」も行い、再生エネルギー事業で自律的好循環の形成を実現するため取組を行った。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・市内の社会課題や解決のアイデアを拾う「市民の声収集システム」のプロトタイプとして、「いいかもプッシュ（掲示板）」を市内3カ所の公共施設（駅、図書館、市役所）に設置し、専用ホームページ（「いいかもみのかも」）を作成し公開した。しかしながら、「市民の声収集システム」としての運用方法の確立とソーシャルビジネスへのマッチングが困難な状況となっており、運用については検討が必要な状況となっている。

【再掲（詳細説明）】2021年度の基盤をもとに、2022年度は将来を見据えた運営ができる取組を目指す。


2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(7) 有識者からの取組に対する評価

--

若者と創るみえの未来～持続可能な社会の構築～

三重県（2020年度選定）

<p>1. 地域の特徴と課題及び目標</p>	<p>本県は、製造品出荷額等が全国9位（工業統計調査・2018年実績）のものづくり県であるとともに豊かな自然を有しているが、かつての四日市公害問題に市町、事業者、県民と一体となって環境保全施策を進めてきた結果得られたものであり、また、県内に所在する国際環境技術移転センターでは公害防止技術等の研修を実施しているなど、行政、事業者、県民等全ての主体が環境問題を自分ごととして捉え、取り組んでいける素地がある。</p> <p>一方、本県の人口は、特に若者の県外流出が課題となっているため、産学官が連携し、若者とともに脱炭素社会の構築に向けたモデル事業を実施する取組を通じ、人口減少下でも地域の持続的な活性化が図られる社会の構築を目指す。</p>	<p>2. 関連するゴール</p>	
<p>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>三重県らしい持続可能な社会をめざし、若者の参画を得て、現在課題と捉えている深刻な人手不足や若者の県外流出、自然環境の維持に向けた取組を推進する。取組にあたっては、庁内全部局で推進体制を組成するとともに外部有識者による検証体制を整え、ステークホルダーと共に、事業間連携、PDCAサイクルによる事業改善を図っていく。</p>		
<p>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</p>	<p>6. 取組成果</p> <p>三側面をつなぐ統合的取組として、「ミッションゼロ2050みえ」による脱炭素社会の構築に向けた産学官等のプラットフォームの構築を行い、同じプラットフォームに参画する企業や団体の若者等とモデル事業の実施に向け、調整を進めた。</p> <p>併せて、プラットフォーム内に大学生を中心とした「若者チーム」を設置し、モイスカルチャー（環境保全型-膜式栽培農法）による低エネルギーコスト、超節水、排水ゼロの環境型の農業技術を実践する農業法人等への訪問や若者目線の提案を深めるための自主勉強会などさまざまな活動を通して、脱炭素社会の実現に向けた若者目線での提言をとりまとめた。</p> <p>また、2021年度にスタートした「三重県SDGs推進パートナー登録制度」では制度開始からおおよそ半年で716者の登録を行った。引き続き、パートナー登録を促進するとともに、登録企業・団体等の事例を紹介するなど、さまざまな主体間でのパートナーシップによるSDGsの推進を図る。</p>		
<p>5. 取組推進の工夫</p> <p>推進体制については、SDGs推進のための官民連携協定を締結するなど、民間企業とのさらなる協働を図るとともに、NPOや有識者の方々からも専門的な意見をいただきながら取組を推進している。</p> <p>また、令和3年度から「三重県SDGs推進パートナー登録制度」を創設し、パートナー登録を募るとともに、三重県内における企業や団体等のSDGsに向けた取組を見える化することで、県名におけるSDGs推進の取組を広げていく。</p>	<p>7. 今後の展開策</p> <p>「ミッションゼロ2050推進チーム」の取組や「SDGs推進窓口（公民連携窓口）」、「三重県SDGs推進パートナー登録制度」の更なる進展について、関連企業やNPO、有識者等と情報共有・意見交換を行い、今後、必要な改善を図る。</p> <p>また、SDGsの推進にあたっては、市町との連携が不可欠であることから、市町との連携も深めていく必要がある。</p>		
<p>8. 他地域への展開状況（普及効果）</p>	<p>三側面をつなぐ統合的取組として、「ミッションゼロ2050みえ」による脱炭素社会の構築に向けた産学官等のプラットフォームの構築を行い、同じプラットフォームに参画する企業や団体の若者等とモデル事業の実施に向け、調整を進めており、今後、モデル事業の検証等を行いながら、他地域への展開を図り、企業・団体等と協創を進めていく。</p>		

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

三重県

2022年9月

SDGs未来都市計画名

三重県 SDGs 未来都市計画

特に注力する先導的取組

若者とめざすミッションゼロ2050

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

三重県SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

「若者」に三重県の地域課題の解決に向けた取組への積極的な参画を促し、若者のシビックプライドの醸成、活躍できる場の創出へとつなげていくことで、若者が県内に定着し、地域の中心となって活躍する人材へと成長している。

経済面では、地域社会における当事者意識が醸成された若者が積極的に参画することで、若者が躍動する産業が創出されている。

社会面では、誰もが参画・活躍する環境に配慮した社会が構築されている。

環境面では、持続可能なスマート社会が構築されている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	県内ものづくり企業の新たな製品開発や事業化等につながった件数（累計）【9.5】	2020年（2019年度） 0 件	2022年（2021年度） 49 件	2024年（2023年度） 110 件	45%
2	県内高等教育機関と取り組む産学官等連携の件数（累計）【9.5】	2020年（2019年度） 0 件	2022年（2021年度） 69 件	2024年（2023年度） 190 件	36%
3	今後、三重県経済をけん引することが期待される産業分野における人材の育成数【8.2】	2020年（2019年度） 0 件	2022年（2021年度） 386 件	2024年（2023年度） 405 件	95%
4	県内への設備投資目標額に対する達成率【8.2】	2020年（2019年度） 0 %	2022年（2021年度） 323.5 %	2024年（2023年度） 100 %	324%
5	企業等と連携したスマート農林水産業の実践数（累計）【8.2】	2020年（2019年度） 10 件	2022年（2021年度） 43 件	2024年（2023年度） 80 件	47%
6	新エネルギーの導入量（世帯数換算）【7.2】	2019年（2018年度） 668.0 千世帯	2021年（2020年度） 764 千世帯	2023年（2022年度） 747 千世帯	122%
7	家庭での電力消費による二酸化炭素排出量【12.8】	2020年（2019年度） 1,024.0 千t-CO2	2022年（2021年度） 899 千t-CO2	2024年（2023年度） 991 千t-CO2	379%
8	大規模事業所における地球温暖化対策計画書制度に基づく目標達成率【17.17】	2020年（2019年度） 81.80 %	2022年（2021年度） 89.70 %	2024年（2023年度） 80.00 %	112%
9	環境教育・環境学習講座等を通じて自発的に環境活動に取り組む意向を示した参加者の割合【11.6】	2020年（2019年度） 93.40 %	2022年（2021年度） 98.90 %	2024年（2023年度） 100 %	83%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
10	「資源のスマートな利用」を宣言した事業所数（累計） 【12.3、12.5】	2020年（2019年度） 0 件	2022年（2021年度） 1001 件	2024年（2023年度） 1,000 件	100%
11	廃棄物の最終処分量 【12.3、12.5】	2020年（2019年度） 339 千t	2022年（2021年度） 315 千t	2024年（2023年度） 318 千t	114%
12	1人1日あたりのごみ排出量（一般廃棄物の排出量） 【12.3、12.5】	2020年（2019年度） 947 g/人日	2022年（2021年度） 924 g/人日	2024年（2023年度） 918 g/人日	79%
13	海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数 【6.3、14.1】	2020年（2019年度） 30,105 人	2022年（2021年度） 17,496 人	2024年（2023年度） 41,000 人	-116%
14	大気・水質の排出基準適合率 【6.3、14.1】	2020年（2019年度） 100.0 %	2022年（2021年度） 100 %	2024年（2023年度） 100.0 %	100%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

三重県は、製造品出荷額等が全国9位（工業統計調査・2018年実績）のものづくり県であるとともに豊かな自然を有しているが、かつての四日市公害問題に市町、事業者、県民と一体となって環境保全施策を進めてきた結果得られたものであり、また、県内に所在する国際環境技術移転センターでは公害防止技術等の研修を実施しているなど、行政、事業者、県民等全ての主体が環境問題を自分ごととして捉え、取り組んでいける素地がある。

一方、本県の人口は、特に若者の県外流出が課題となっているため、産学官が連携し、若者とともに脱炭素社会の構築に向けたモデル事業を実施する取組を通じ、人口減少下でも地域の持続的な活性化が図られる社会の構築を目指し、若者の参画を得て、現在課題と捉えている深刻な人手不足や若者の県外流出、自然環境の維持に向けた取組を推進する。

目標値の達成状況については、2021年度時点で既に14項目中7つの項目で2022年度の目標値を達成している。一方で、「海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数」については、新型コロナウイルス感染症拡大により、活動の中止や規模の縮小などの影響があり、当初値を下回るなど、順調に推移していない目標値もある。「海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数」については、活動が中止となる中、関係団体等の連携が希薄になった部分もあるが、アフターコロナを見据え、協力体制を再構築することで、まずはコロナ前の水準に戻していくための取組を進めていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	Society5.0時代の産業創出、次世代ものづくり産業の振興	県内ものづくり企業の新たな製品開発や事業化等につながった件数	2020年 (2019年度) 0 件	2021年 (2020年度) 23 件	2022年 (2021年度) 49 件		2024年 (2023年度) 110 件	45%
2	Society5.0時代の産業創出、次世代ものづくり産業の振興	県内高等教育機関と取り組む産学官等連携の件数	2020年 (2019年度) 0 件	2021年 (2020年度) 48 件	2022年 (2021年度) 69 件		2024年 (2023年度) 190 件	36%
3	ICTやデータの利活用による産業振興	今後、三重県経済をけん引することが期待される産業分野における人材の育成数	2020年 (2019年度) 0 件	2021年 (2020年度) 309 件	2022年 (2021年度) 386 件		2024年 (2023年度) 405 件	95%
4	ICTやデータの利活用による産業振興	県内への設備投資目標額に対する達成率	2020年 (2019年度) 0 %	2021年 (2020年度) 291.8 %	2022年 (2021年度) 323.5 %		2024年 (2023年度) 100 %	324%
5	ICTやデータの利活用による産業振興	企業等と連携したスマート農林水産業の実践数	2020年 (2019年度) 10 件	2021年 (2020年度) 26 件	2022年 (2021年度) 43 件		2024年 (2023年度) 80 件	53%
6	地産地消型のエネルギーシステムの導入促進	新エネルギーの導入量(世帯数換算)	2019年 (2018年度) 668 千世帯	2020年 (2019年度) 730 千世帯	2021年 (2020年度) 764 千世帯		2023年 (2022年度) 747 千世帯	122%
7	多様な主体とのパートナーシップ	家庭での電力消費による二酸化炭素排出量	2020年 (2019年度) 1,024 千t-CO2	2021年 (2020年度) 985 千t-CO2	2022年 (2021年度) 899 千t-CO2		2024年 (2023年度) 991 千t-CO2	379%
8	多様な主体とのパートナーシップ	大規模事業所における地球温暖化対策計画書制度に基づく目標達成率	2020年 (2019年度) 81.80 %	2021年 (2020年度) 71.90 %	2022年 (2021年度) 89.70 %		2024年 (2023年度) 80.00 %	112%
9	脱炭素社会に向けた家庭での取組促進	環境教育・環境学習講座等を通じて自発的に環境活動に取り組む意向を示した参加者の割合	2020年 (2019年度) 93 %	2021年 (2020年度) 97.8 %	2022年 (2021年度) 98.9 %		2024年 (2023年度) 100 %	83%
10	プラスチック対策の推進	「資源のスマートな利用」を宣言した事業所数	2020年 (2019年度) 0 件	2021年 (2020年度) 209 件	2022年 (2021年度) 1001 件		2024年 (2023年度) 1,000 件	100%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
11	プラスチック対策の推進	廃棄物の最終処分量	2020年(2019年度) 339 千t	2021年(2020年度) 294 千t	2022年(2021年度) 315 千t		2024年(2023年度) 318 千t	114%
12	プラスチック対策の推進	1人1日あたりのごみ排出量（一般廃棄物の排出量）	2020年(2019年度) 947 g/人日	2021年(2020年度) 937 g/人日	2022年(2021年度) 924 g/人日		2024年(2023年度) 918 g/人日	79%
13	伊勢湾をはじめとする自然環境の保全	海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数	2020年(2019年度) 30,105 人	2021年(2020年度) 23,699 人	2022年(2021年度) 17,496 人		2024年(2023年度) 41,000 人	-116%
14	伊勢湾をはじめとする自然環境の保全	大気・水質の排出基準適合率	2020年(2019年度) 100 %	2021年(2020年度) 100 %	2022年(2021年度) 100 %		2024年(2023年度) 100 %	100%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

自律的好循環の形成に向け、SDGs推進のための官民連携協定を締結するなど、民間企業とのさらなる協働を図るとともに、NPOや有識者の方々からも専門的な意見をいただきながら取組を推進している。

また、令和3年度から「三重県SDGs推進パートナー登録制度」を創設し、パートナー登録を募るとともに、三重県内における企業や団体等のSDGsに向けた取組を見える化することで、県内におけるSDGs推進の取組を広げていく。(三重県SDGs推進パートナー登録者数：716者(令和4年6月末時点))

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

目標値の達成状況については、2021年度時点で既に14項目中7つの項目で2022年度の目標値を達成している。一方で、「海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数」については、新型コロナウイルス感染症拡大により、活動の中止や規模の縮小などの影響があり、当初値を下回るなど、順調に推移していない目標値もある。「海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数」については、活動が中止となる中、関係団体等の連携が希薄になった部分もあるが、アフターコロナを見据え、協力体制を再構築することで、まずはコロナ前の水準に戻していくための取組を進めていく。

引き続き、関連企業やNPO、有識者等と引き続き情報共有・意見交換を行い、今後、必要な改善を図っていく。

また、SDGsの推進にあたっては、市町との連携が不可欠であることから、市町との連携も深めていく必要がある。

(4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

2. 特に注力する先導的取組

(1) 取組名

若者とめざすミッションゼロ2050

(2) 取組の概要

「若者」に三重県の地域課題の解決に向けた取組への積極的な参画を促し、若者のシビックプライドの醸成、活躍できる場の創出へとつなげていくことで、若者が県内に定着し、地域の中心となって活躍する人材へと成長している。

経済面では、地域社会における当事者意識が醸成された若者が積極的に参画することで、若者が躍動する産業が創出されている。

社会面では、誰もが参画・活躍する環境に配慮した社会が構築されている。

環境面では、持続可能なスマート社会が構築されている。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
①-1 Society5.0時代の産業創出、次世代ものづくり産業の振興	本県のものづくり産業の競争力強化を図るため、次世代自動車や航空宇宙等をはじめとする次世代ものづくり産業をけん引する技術人材を、関係機関と連携しながら育成する。	県内ものづくり企業の新たな製品開発や事業化等につながった件数(累計)	2020年(2019年度) 0件	2021年(2020年度) 23件	2022年(2021年度) 49件		2024年(2023年度) 110件	45%
①-2 ICTやデータの利活用による産業振興	若者から選ばれるしごとの創出や働く場の魅力向上を図るため、県内高等教育機関相互や産学官により構築したネットワークを活用して、高等教育機関に蓄積されている研究成果、企業ニーズなどの情報を共有し、分野の枠を超えて連携した取組を推進する。	今後、三重県経済をけん引することが期待される産業分野における人材の育成数	2020年(2019年度) 0件	2021年(2020年度) 309件	2022年(2021年度) 386件		2024年(2023年度) 405件	95%
①-3 地産地消型のエネルギーシステムの導入促進	地方から安全で安心なエネルギーの確保に貢献するため、地域との共生が図られるよう新エネルギーの導入を促進するとともに、エネルギー関連技術の開発を支援する。また、県民や事業者に対してエネルギーに関する啓発等を行う。	新エネルギーの導入量(世帯数換算)	2019年(2018年度) 668千世帯	2020年(2019年度) 730千世帯	2021年(2020年度) 764千世帯		2023年(2022年度) 747千世帯	122%
②-1 多様な主体とのパートナーシップ	県民の皆さんや市町など様々な主体と連携し、三重県地球温暖化防止活動推進センター等が取り組む普及啓発活動等を通じて、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換を促進する。	家庭での電力消費による二酸化炭素排出量	2020年(2019年度) 1,024千t-CO2	2021年(2020年度) 985千t-CO2	2022年(2021年度) 899千t-CO2		2024年(2023年度) 991千t-CO2	379%
②-1 多様な主体とのパートナーシップ	「三重県地球温暖化対策推進条例」に基づく地球温暖化対策計画書制度により事業者の自主的な温室効果ガス排出削減の取組を促進するとともに、低炭素化に先進的に取り組む企業等を支援する。	大規模事業所における地球温暖化対策計画書制度に基づく目標達成率	2020年(2019年度) 81.80%	2021年(2020年度) 71.90%	2022年(2021年度) 89.70%		2024年(2023年度) 80.00%	

2. 特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
②-2 脱炭素社会に向けた家庭での取組促進	持続可能な社会を構築し、地域の環境を保全するため、SDGsの考え方を取り入れて策定した「三重県環境基本計画」に基づく取組を推進し、環境・経済・社会の統合的向上を図る。持続可能な社会の実現に向け自ら行動する人づくりを進めるため、三重県環境学習情報センター等を活用して環境教育・環境学習に取り組むとともに、事業者における環境経営や環境影響評価等の取組を進める。	環境教育・環境学習講座等を通じて自発的に環境活動に取り組む意向を示した参加者の割合	2020年 (2019年度) 93%	2021年 (2020年度) 97.8%	2022年 (2021年度) 98.9%		2024年 (2023年度) 100%	83%
③-1 プラスチック対策の推進	ごみの発生・排出が極力抑制され、排出された一般廃棄物が資源として最大限有効活用されるよう、消費者の意識改革や循環の質にも着目した取組など、消費者の意識改革や循環の質にも着目した取組などを通じて、3Rを推進し、事業者においても「資源のスマートな利用」等の自主的な取組を促進し、持続可能な循環型社会の構築につなげていく。	「資源のスマートな利用」を宣言した事業所数(累計)	2020年 (2019年度) 0件	2021年 (2020年度) 209件	2022年 (2021年度) 1,001件		2024年 (2023年度) 1,000件	100%
③-2 伊勢湾をはじめとする自然環境の保全	海洋プラスチックを含むプラスチックごみ対策については、河川でのプラスチックごみの流出実態調査結果をふまえた取組やコンビニエンスストア等事業者と連携したワンウェイプラスチックの使用削減をモデル地域で実施するなどを進める。	海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数	2020年 (2019年度) 30,105人	2021年 (2020年度) 23,699人	2022年 (2021年度) 17,496人		2024年 (2023年度) 41,000人	-116%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

1(3)のとおり、2021年度の県独自目標の達成状況については既に2022年度の目標値を達成した指標もあり、一定程度、順調に推移している。一方で、「海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数」については、新型コロナウイルス感染症拡大により、活動の中止や規模の縮小などの影響があり、当初値を下回るなど、順調に推移していない目標値もある。

経済、社会、環境の三側面をつなぐ統合的取組については、「ミッションゼロ2050みえ推進チーム」を中心に、脱炭素社会の実現に向けた機運醸成や事業取組の方向について議論・検討が行われており、再エネ電力利用の促進など新たな事業がスタートしている。また、「若者チーム」では、モイスカルチャー(環境保全型-膜式栽培農法)による低エネルギーコスト、超節水、排水ゼロの環境型の農業技術を実践する農業法人等への訪問や若者目線の提案を深めるための自主勉強会などさまざまな活動を通して、脱炭素社会の実現に向けた若者目線での提言をとりまとめたところであり、さまざまな観点から脱炭素の取組を県内に広く普及・展開していく必要がある。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

ミッションゼロ2050みえ～みんなて始めるSDGs脱炭素プロジェクト～

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

脱炭素宣言をした本県において、産学官等による脱炭素に向けたプラットフォームを構築し、初年度に課題抽出、モデル事業の検討、2年目にモデル事業の実施、3年目に検証と普及展開の検討へとつなげる。また、次代を担う大学生等の若者チームを組成し、意見発出、取組への参画、留学生も含めた若者の意見聴取等を行う。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>（経済→環境） 企業にとって担い手となる若者を雇用していくためには、環境にも配慮した経済活動が必要となることや、AI・IoT等ICTの導入による効率化、地域エネルギーや新エネルギーの導入が進むことで、廃棄物の排出抑制、ワンウェイプラスチックの使用削減などの活動に取り組む事業所が増加する。</p> <p>（環境→経済） 自然環境の維持に向けた取組が進むことで、水資源及び水産資源が確保され、水産業・農業等において、持続可能な生産が保たれる。また、製造業においても、水資源が持続的に活用されることで、安定的な生産につながる。さらに、観光資源である景観が維持されることで、県内外からの観光客が増加する。</p>	<p>（経済→社会） 若者にとって魅力的な企業が増加することで、若者の県内企業への就業を促進し、若者の定住率向上、Uターンへの促進につながる。また、新エネルギー等、エネルギー関連技術が高まることで、脱炭素社会に向けた家庭での取組に参加しやすくなる。</p> <p>（社会→経済） 県民にとって、脱炭素に向けた意識が高まることで、新エネルギーや環境に配慮した製品の需要が高まり、新技術の導入も含め、産学官連携による製品開発が進む。また、若者をはじめ、県内企業への就職希望が高まる。</p>	<p>（社会→環境） 地球温暖化対策に向けて先進的に取り組む企業への支援、県民の方々をはじめ、様々な主体と連携して取り組む、食品ロスの削減やモビリティ・マネジメント等も含めた環境負荷の少ないライフスタイルへの転換、さらには、環境教育・環境学習への取組を通じ、県民の皆さんや事業者の脱炭素に資する具体的な取組へとつなげていく。</p> <p>（環境→社会） 海洋プラスチック対策、伊勢湾をはじめとした県内環境の保全に向けた、県民、事業者を含めた活動を促進していくことで、県内の若者のシビックプライドを醸成し、県内定住率が高まるほか、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換が促進される。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 「資源のスマートな利用」を宣言した事業所数（累計）	2020年(2019年度) 0 件	2021年(2020年度) 209 件	2022年(2021年度) 1,001 件		2024年(2023年度) 1,000 件	100%
2	【経済→環境】 廃棄物の最終処分量	2020年(2019年度) 339 千t	2021年(2020年度) 294 千t (速報値)	2022年(2021年度) 315 千t		2024年(2023年度) 318 千t	114%
3	【環境→経済】 農業産出等額	2018年 1,205 億円	2019年 1,199 億円	2020年 1,153 億円		2022年 1,222 億円	-306%
4	【環境→経済】 漁業生産額	2018年 44,596 百万円	2019年 42,214 百万円	2020年 36,098 百万円		2022年 53,147 百万円	-99%
5	【環境→経済】 県内への設備投資目標額に対する達成率	2020年(2019年度) 0 %	2021年(2020年度) 292 %	2022年(2021年度) 324 %		2024年(2023年度) 100 %	324%
6	【環境→経済】 観光消費額	2020年(2019年度) 5564 億円	2021年(2020年度) 3,283 億円	2022年(2021年度) 3,562 億円		2024年(2023年度) 6,000 億円	-459%
7	【経済→社会】 【環境→社会】 若者の定住率	2019年 87.05 %	2021年(2020年度) 82.17 % (暫定値)	2022年(2021年度) 88.42 %		2023年 87.37 %	428%
8	【環境→社会】 環境教育・環境学習講座等を通じて自発的に環境活動に取り組む意向を示した参加者の割合	2020年(2019年度) 93.40 %	2021年(2020年度) 97.80 %	2022年(2021年度) 98.90 %		2024年(2023年度) 100 %	83%
9	【社会→経済】 新エネルギーの導入量（世帯数換算）	2019年(2018年度) 668 千世帯	2020年(2020年度) 730 千世帯	2021年(2020年度) 764 千世帯		2024年(2023年度) 747 千世帯	122%
10	【社会→経済】 県内高等教育機関と取り組む産学官等連携の件数（累計）	2020年(2019年度) 0 件	2021年(2020年度) 48 件	2022年(2021年度) 69 件		2024年(2023年度) 190 件	36%
11	【社会→経済】 県内外の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合	2019年(2018年度) 44.80 %	2021年(2020年度) 43.50 %	2022年(2021年度) 44.00 %		2024年(2023年度) 50.00 %	-15%
12	【社会→環境】 1人1日あたりのごみ排出量（一般廃棄物の排出量）	2020年(2019年度) 947 g/人日	2021年(2020年度) 937 g/人日 (速報値)	2022年(2021年度) 924 g/人日		2024年(2023年度) 918 g/人日	79%
13	【社会→環境】 海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数	2020年(2019年度) 30,105 人	2021年(2020年度) 23,699 人	2022年(2021年度) 17,496 人		2024年(2023年度) 41,000 人	-116%
14	【環境→社会】 家庭での電力消費による二酸化炭素排出量	2020年(2019年度) 1,024 千t-CO2	2021年(2020年度) 985 千t-CO2 (速報値)	2022年(2021年度) 899 千t-CO2		2024年(2023年度) 991 千t-CO2	379%

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

本取組は、脱炭素社会の構築に向け、若者が企業等と共に参画し、課題解決に取り組むプラットフォームを設置することで、地域での好循環の創出をめざすものである。三側面をつなぐ統合的取組の中心に「ミッションゼロ2050みえ～みんなで始めるSDGs脱炭素プロジェクト～」を据え、産学官等、多様な主体をメンバーとするプラットフォームを構築し、挑戦的な取組が県内で展開されるよう、公的支援を行っていく。具体的には、再生電力利用の促進や再配達削減による二酸化炭素の排出抑制のモデル事業を実施するなど、新たな取組がスタートしている。併せて、大学生や企業の若者を構成メンバーとする若者チームが意見発出、取組への参画等を行うことで、新たな発想が芽吹き、行動を伴って広く普及展開していくことが期待される。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済面、社会面、環境面においては、深刻な労働力不足、若者の県外流出、未来に向けた自然環境の維持をそれぞれの課題ととらえ、Society5.0の考え方など、新技術の導入や新エネルギーの導入促進、三重県がこれまで取り組んできた県民の皆さんとの協創の取組を素地とした食品ロスの削減や環境経営の促進、産業活動を支える豊かな自然環境を維持するための海洋プラスチック対策や海岸漂着物対策などに統合的に取り組み、相乗効果を生み出していくこととしている。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症により、社会・経済活動に大きな影響があり、観光や農産品、水産品の需要に落ち込みがあった。また、社会活動に制限がかかったり、養殖業の収穫量減少の影響もあり、大きく後退している指標がある。例えば、「海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数」については、新型コロナウイルス感染症拡大により、活動の中止や規模の縮小などの影響があり、当初値を下回っているが、アフターコロナを見据え、協力体制を再構築することで、コロナ前の水準に戻していくための取組を進めていく。


その他の指標では既に達成度100%を超えたものが6項目あり、コロナの影響を受けていない分野においてはおおむね順調に推移していると言える。

(7) 有識者からの取組に対する評価

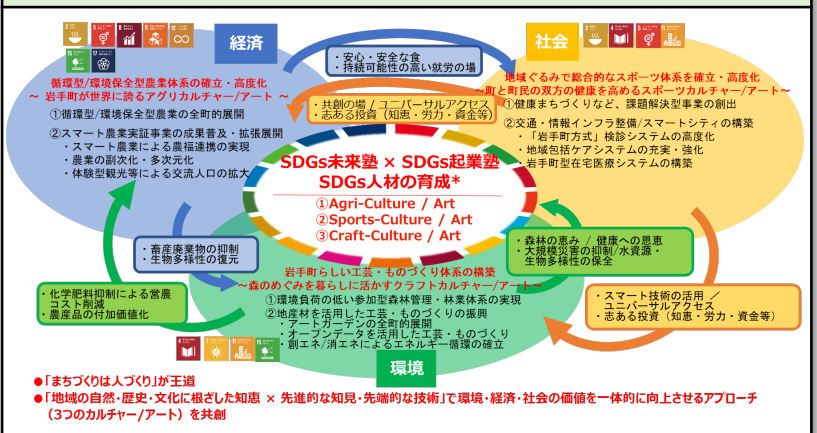
(記載不要)

トリプルボトムラインによる町の持続可能性向上モデルの構築・実証～ SDGs姉妹都市 × リビングラボ ～

岩手県岩手町（2020年度選定）

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>岩手町は総面積の約75%が山林・原野であり、豊かな自然に囲まれている。また、基幹産業は農業で、岩手県内でも有数の食糧生産基地である。さらに、東北新幹線いわて沼宮内駅があり、交通の利便性に優れている。その一方、人口減少、少子高齢化が著しい過疎地域である。その問題の中にあってまちづくりを推進するため、ブランディングによる町の価値向上と、共創のためのシビックプライド醸成、SDGs姉妹都市提携により、自律的な好循環を導き出し、持続可能なまちづくりを、本町に関わる人々と共創する。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3> 
<h3>3. 取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）</h3>	<p>3つのカルチャー/アート（農業、スポーツ・健康、ものづくり）を地域ぐるみで磨き、ブランディングによる岩手町ブランドの価値向上、シビックプライドを醸成することにより、持続可能性を高める。</p> <p>また、SDGs姉妹都市提携により、国内外の都市と、共に学び合い、高め合い、経済も循環する創造的関係を築きつつ、その一方でリビングラボの実施により、本町の未来を担うSDGs人材を育成する。</p>	

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組



5. 取組推進の工夫

先進的な知識や技術等を導入しつつリビングラボを実施。それにより、地域内外の個人や企業、団体を巻き込みながら、実証的な活動を実施することにつながり、新たな関係人口の創出及び本町の未来を担うSDGs人材の育成に努めている。

6. 取組成果

リビングラボについては、6プロジェクトを設定、実践。また、リビングラボを通じて、または他事業で連携した個人、企業などを巻き込んだ結果、リビングラボと他事業とが連携するなどの波及効果が生まれている。

首都圏においてPRイベントを実施し、ブランディングと情報発信を実施した。町のSDGsの取組のほか、住民や農業生産者など事業者の取組を情報発信することにより、シビックプライドの醸成を図った。

姉妹都市提携の一環として、国内のSDGs未来都市との提携を推進する取組のはじめとすべく、東京都豊島区長及び宮城県石巻市長と岩手町長との首長対談を実施した。それにより、2つのSDGs未来都市との連携を推進するための端緒を開くことができた。今後も継続的な事業とし、この2都市を含めたSDGs未来都市との提携の強化を図りつつ、持続可能なまちづくりを提携都市とともに推進する。

7. 今後の展開策

SDGs姉妹都市提携については、国内のSDGs未来都市との提携を推進する事業を実施するとともに、国外のSDGs先進都市を調査、選定し、姉妹都市提携を図るよう取組を進める。

また、リビングラボについては、現在本町の魅力・強みが発揮できる3つの分野（農業、林業、健康）、計6プロジェクトを設定、実践している。今後についても、実践結果を振り返り、プロジェクトの内容の精査をしながら、継続的に実践する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

東京都千代田区丸の内にて、首都圏におけるPRイベント（SDGsツアー）を実施。また、SDGs未来都市に選定されている、東京都豊島区及び宮城県石巻市との提携を推進するため、岩手町長との首長対談を実施。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

岩手県岩手町

2022年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

岩手町SDGs未来都市計画
トリプルボトムラインによる町の持続可能性向上モデルの構築・実証
～ SDGs姉妹都市 × リビングラボ ～

-

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

岩手町SDGs未来都市計画 トリプルボトムラインによる町の持続可能性向上モデルの構築・実証 ～ SDGs姉妹都市 × リビングラボ ～

(2) 2030年のあるべき姿

SDGsの理念・ゴールを道標として、岩手町に関わる全ての人々が主体的に、互いに連携・協力し合って町の持続可能性を高めていくことに深い喜びと誇りを感じている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	農業粗生産額 【8.2,8.3,8.5,9.1,9.4,9.5,12.2,12.a】	2017年 135 億円	2021年	134 億円	2030年	150 億円	-7%
2	林業生産額 【12.2,12.a,13.1,13.2,15.1,15.2,15.3,15.4,15.5】	2015年 3 億円	2021年	3.3 億円	2030年	6 億円	10%
3	1人当たりの農業生産額 【2.3,2.4,8.1,8.2】	2015年 3,130 千円	2021年	2,616 千円	2030年	3,440 千円	-166%
4	農畜産物海外出荷額（加工品含） 【2.3,2.4,8.1,8.2】	2020年 0 千円	2021年	0 千円	2030年	1,000 千円	0%
5	SDGs姉妹都市提携都市数 【17.16,17.17】	2020年 0 都市	2021年	0 都市	2030年	5 都市	0%
6	観光客入込客数（関係人口/交流人口含む） 【8.2,8.3,11.a】	2018年 27.6 万人	2021年	18.9 万人	2030年	40.0 万人	-70%
7	半年度当たりの新規起業家数 【8.3,8.5】	2019年 2 事業者	2021年	1 事業者	2030年	5 事業者	-33%
8	リビングラボや起業塾によって実施された課題解決型プロジェクトの数 【8.2,8.3,8.5,8.10】	2019年 0 プロジェクト	2021年	6 プロジェクト	2030年	120 プロジェクト	5%
9	健康管理を行っている人の割合 【3.b】	2019年 47 %	2021年	46.1 %	2030年	60 %	-7%
10	障がい者就業者数 【8.5,11.3】	2019年 63 人	2021年	83 人	2030年	88 人	80%
11	SDGs姉妹都市提携都市数 【17.16,17.17】【再掲】	2020年 0 都市	2021年	0 都市	2030年	5 都市	0%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
12	観光客入込客数（関係人口/交流人口含む） 【8.2,8.3,11.a】【再掲】	2018年 27.6 万人	2021年 18.9 万人	2030年 40 万人			-70%
13	単年度当たりの新規起業数 【8.3,8.5】【再掲】	2019年 2 事業者	2021年 1 事業者	2030年 5 事業者			-33%
14	リビングラボや起業塾によって実施された課題解決型プロジェクトの数 【8.2,8.3,8.5,8.10】【再掲】	2019年 0 プロジェクト	2021年 6 プロジェクト	2030年 120 プロジェクト			5%
15	ごみ排出量の抑制 【11.6】	2019年 3,963 t/年	2021年 3,802 t/年	2030年 3,489 t/年			34%
16	自然エネルギー（公共施設） 【7.2,7.b】	2019年 115.8 kw/年	2021年 115.8 kw/年	2030年 1,000 kw/年			0%
17	SDGs姉妹都市提携都市数 【17.16,17.17】【再掲】	2020年 0 都市	2021年 0 都市	2030年 5 都市			0%
18	観光客入込客数（関係人口/交流人口含む） 【8.2,8.3,11.a】【再掲】	2018年 27.6 万人	2021年 18.9 万人	2030年 40 万人			-70%
19	単年度当たりの新規起業数 【8.3,8.5】【再掲】	2019年 2 事業者	2021年 1 事業者	2030年 5 事業者			-33%
20	リビングラボや起業塾によって実施された課題解決型プロジェクトの数 【8.2,8.3,8.5,8.10】【再掲】	2019年 0 プロジェクト	2021年 6 プロジェクト	2030年 120 プロジェクト			5%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

<p>「No.1 農業粗生産額」については、大規模畜産事業体の誘致や集積化による生産額拡大施策を実施していることから、今後は増加傾向で推移するものと推測される。その一方、人口減少や廃業などによる農業者数の減少が問題となっている。そのため、町外への就農希望者に対する現地ツアーの実施など、新規就農者の増加につながる取組を実施していく。</p> <p>「No.3 1人当たりの農業生産額」については、生産額が減少したことに伴い大きく減少している。しかし、No.1同様、大規模畜産事業体の誘致や集積化による生産額拡大施策を実施していることから、生産額については今後増加していくものと推測されるが、その一方、人口減少や廃業などによる農業者数の減少が問題となっている。そのため、No.1同様、町外への就農希望者に対する現地ツアーの実施など、新規就農者の増加につながる取組を実施していく。</p> <p>「No.4 農畜産物海外出荷額（加工品含）」については、販路拡大に関する調査を主に実施したことにより、出荷まで実施できていない状況にある。そのため、その一環として国外の都市との提携を推進し、その都市への出荷を検討、実施していく予定である。</p> <p>「No.5、11、17 SDGs姉妹都市提携都市数」については、現状値は0であるが、国内のSDGs未来都市との提携の推進を図る取組を実施するとともに、国外のSDGs先進都市との提携に関して検討しており、今後は国内外の都市との具体的な提携に向けた取組を加速していく予定である。</p> <p>「No.6、12、18 観光客入込客数（関係人口/交流人口含む）」については、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が大きい現状にある。その中において、リビングラボや姉妹都市提携など、関係人口及び交流人口の増加につながる取組を検討、実施していく。</p> <p>「No.8、14、20 リビングラボや起業塾によって実施された課題解決型プロジェクトの数」については、本町の魅力・強みが発揮できる分野においてプロジェクトを設定、実践している。今後についても、プロジェクトの内容の精査をしながら、継続的に実践していく。</p> <p>「No.9 健康管理を行っている人の割合」については、新型コロナウイルス感染症による検診の受診控えが大きな要因と推測される。しかし、緩やかではあるが感染症が鎮静化しつつある今後は、積極的な受診が見込まれるとともに、現在も実施している対象者への周知など、受診の勧奨に改めて注力していく。</p> <p>「No.16 自然エネルギー（公共施設）」については、2021年度に公共施設におけるPPA方式による太陽光発電設備に関する事業化検討及び調査事業を、太陽光発電設備未設置の公共施設93施設を対象に実施した。その結果を基に、今後は設置施設の検討や選定、設置を進める予定である。</p>

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	町の農業文化を体系化し、SDGsの観点から磨き上げていくことで、世界に誇れる「アグリカルチャー/アート」を共創する。	新たな商材開発・販路開拓による販売額	2019年 0千円	2020年 0千円	2021年 0千円		2022年 6,000千円	0%
2	町の農業文化を体系化し、SDGsの観点から磨き上げていくことで、世界に誇れる「アグリカルチャー/アート」を共創する。	スマート農業等実施農家数	2019年 1件	2020年 2件	2021年 7件		2022年 5件	150%
3	町が地域ぐるみで展開してきた健康福祉・スポーツ分野の取組を総合化・体系化し、SDGsの観点から磨き上げることによって、世界に誇れる「スポーツカルチャー/アート」を共創する。	あいあいバス・タクシー利用者数	2018年 9,169人	2020年 7,438人	2021年 7,213人		2022年 10,000人	-235%
4	町の豊かな自然資源を活かす創造的な営みを総合化・体系化し、SDGsの観点から磨き上げることによって、世界に誇れる「クラフトカルチャー/アート」を共創する。	光ブロードバンド未提供地域	2020年 99地域	2020年 99地域	2021年 0地域		2022年 0地域	100%
5	町の豊かな自然資源を活かす創造的な営みを総合化・体系化し、SDGsの観点から磨き上げることによって、世界に誇れる「クラフトカルチャー/アート」を共創する。	安心生活あいネット事業実施地区数	2019年 38地域	2020年 40地域	2021年 41地域		2022年 50地域	25%
6	町の豊かな自然資源を活かす創造的な営みを総合化・体系化し、SDGsの観点から磨き上げることによって、世界に誇れる「クラフトカルチャー/アート」を共創する。	森林セラピー参加者数	2019年 203人	2020年 179人	2021年 493人		2022年 300人	299%
7	町が地域ぐるみで展開してきた健康福祉・スポーツ分野の取組を総合化・体系化し、SDGsの観点から磨き上げることによって、世界に誇れる「スポーツカルチャー/アート」を共創する。	IT/ICT導入集会施設等	2019年 0箇所	2020年 0箇所	2021年 10箇所		2022年 10箇所	100%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
8	町が地域ぐるみで展開してきた健康福祉・スポーツ分野の取組を総合化・体系化し、SDGsの観点から磨き上げること、世界に誇れる「スポーツカルチャー/アート」を共創する。	健康いきいきサロン実施地区数	2019年 62箇所	2020年 62箇所	2021年 62箇所		2022年 65箇所	0%
9	町の豊かな自然資源を活かす創造的な営みを総合化・体系化し、SDGsの観点から磨き上げること、世界に誇れる「クラフトカルチャー/アート」を共創する。	耕畜連携実施農業者数	2018年 121人	2020年 107人	2021年 101人		2022年 127人	-333%
10	町の豊かな自然資源を活かす創造的な営みを総合化・体系化し、SDGsの観点から磨き上げること、世界に誇れる「クラフトカルチャー/アート」を共創する。	年間延べ林業作業日数	2015年 18,331人日	2020年 15,361人日	2021年 20,511人日		2022年 20,000人日	131%
11	町の豊かな自然資源を活かす創造的な営みを総合化・体系化し、SDGsの観点から磨き上げること、世界に誇れる「クラフトカルチャー/アート」を共創する。	再生可能エネルギー発電装置設置施設（公共施設）	2019年 0施設	2020年 0施設	2021年 0施設		2022年 5施設	0%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

町内外の多様な人材や企業を積極的に巻き込み、新しいまたは専門性を持った視点、先進的技術の導入を図ることにより、町の課題解決を推進することを目的として、リビングラボにおいてプロジェクトを実践している。

また、SDGsの取組を実施している町内外の個人や企業、団体等からの宣言に対し、町として認証することにより、関係人材・団体の拡大とSDGsの一層の普及を図っている。

その次の段階として、事業者や事業者の提供する商品・サービスなどに対し、本町が定める基準を満たした場合にSDGs認証を付与することにより、持続可能性の高い生産方式やSDGsの達成に寄与する商品・サービスを市場に投入し、地域における需要の喚起や経済循環を高めつつ、地域外の経済も取り込むことを目指していく。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

「No.1 新たな商材開発・販路開拓による販売額」については、新たな販路開拓ができなかったことが要因となっている。そのため、販路の検討や地域外でのPRイベントの実施、新たな商材を発掘または開発などに、今後も注力していく。

「No.2 スマート農業等実施農家数」については、農業者により構成されているスマート農業研究会の構成員が、積極的にスマート農業を導入したことによる。一方で、「No.9 耕畜連携実施農業者数」については、農業者数が減少していることが要因であり、新規就農者数の増加が課題となっている。そのため、町外の就農希望者に対する現地ツアーの実施など、新規就農者の増加につながる取組を実施していく。

「No.3 あいあいバス・タクシー利用者数」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少傾向にあることが要因となっている。しかし、緩やかではあるが感染症が鎮静化しつつある今後は、利用者の回復が見込まれる。一方で、「No.6 森林セラピー参加者数」については、感染症流行下においても、イベントの実施や健康志向の高まりによる施設利用者の増加が主な要因となっている。今後もイベントの実施などによる、施設活用及び健康増進を図る取組を実施する。

「No.4 光ブロードバンド未提供地域」については、2021年度に町内全域に光回線の整備が完了したことによる。同じく、「No.7 IT/ICT導入集会所等」については、2021年度に対象10施設すべてにICT機器の整備が完了したことによる。それらを受け、今後は多方面における積極的なICTの活用を図る。

「No.10 年間延べ林業作業日数」については、2021年度は目標値を達成した形となるが、林業者の減少が続いていることから、新規就業者の増加が課題となっている。そのため、山林の適切な管理を学ぶ研修などを実施し、山林所有者自らが管理するしくみ、また、それを機に就業を促進する取組を実施する。

「No.11 再生可能エネルギー発電装置設置施設（公共施設）」については、2021年度太陽光発電設備に関する事業化検討及び調査事業を実施した。その結果を基に、今後は設置施設の検討や選定、設置を進める予定である。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

（4）有識者からの取組に対する評価

--

第一次産業を元気にする ～SDGsにちなんチャレンジ2030～

鳥取県日南町（2019年度選定）

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>中国山地の中央に位置する鳥取県日南町。面積の9割を森林が占め、高齢化率は50%を超える。過疎、少子高齢化が進行する「日本の30年後の姿」の町として多くの学術機関におけるモデル地域となっている。 農林業を中心とした“第一次産業”を主役とし、緩やかな人口減少と持続可能を両立させる町民総活躍の「創造的過疎」のまちづくりへ挑戦しています。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>「創造的過疎のまち」というコンセプトのもと、「持続可能なまちづくり」を目指していくとともに、恵まれた森林資源を余すところなく有効に利用する「カスケード計画」の理念に基づき、一連の森林施業に加わる新たな産業の創出、子ども達への森林（木育）教育、地元への定着促進等を推進する。</p>		
<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3>		<h3>6. 取組成果</h3>	
<ul style="list-style-type: none"> ●しごとをつくり、安心して働けるまちづくり ●日南町への移住、定住の促進 ●安心して暮らし続けられる地域づくり <p>“新産業の創出”、“人材育成・確保”、“森林保全”を基軸とした「中山間地域における新たな経済循環の構築」を目指す。</p> 		<p>農業分野では(株)ヤンマー、林業分野では(株)日本通運などの多様なパートナーとの連携により、関係・交流人口の拡充や、県内外の企業からのJ-クレジットを通じた新たな“経済循環”を促す仕組みが構築できた。 林業を基軸とした木工加工品の製品化（廃材を活用した寄木細工のアクセサリーや木のおもちゃ等）、森林・木育教育の推進、農林業後継者の育成による担い手の確保、全国の中山間地域のモデルとなるような事業展開を推進している。</p> 	
<h3>5. 取組推進の工夫</h3>		<h3>7. 今後の展開策</h3>	
<p>人口減少や過疎・少子高齢化といった課題、また地域資源に乏しい中山間地域においては、パートナーシップによる目標達成が不可欠であり、森林を基軸として多様なステークホルダーと連携し、J-クレジットを通じた新たな経済循環に取り組んだ。</p> 		<p>人口最小県の鳥取県にあって、一番高齢化率の高い町が鳥取県日南町。日本が直面する過疎・少子高齢化といった課題に正面から立ち向かうべく、日南町の取り組みが“日本の30年後の姿を創る”という自負を持ったまちづくりを行っていく。産官学金の多様なパートナー、ステークホルダーと連携を図りながら、SDGsの理念に基づくまちづくりを推進するとともに、ダイバーシティの視点も踏まえた自治体経営を行う。</p>	
<h3>8. 他地域への展開状況（普及効果）</h3>	<p>SDGs関連の視察やセミナー等での事例発表（年・約40回程度）、地元メディアによる県内外への広報活動により、“SDGsのまち・日南町”、“森林のまち・日南町”を発信することができた。今後も、日本の7割といわれる中山間地域の模範となるまちづくりに向け、「創造的過疎のまちづくり」を広く普及啓発していくこととする。</p>		

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

鳥取県日南町

2022年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

鳥取県日南町 SDGs未来都市計画
第一次産業を元気にする ～SDGsにちなんチャレンジ2030～

-

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

鳥取県日南町 SDGs未来都市計画 第一次産業を元気にする ～SDGsにちなんチャレンジ2030～

(2) 2030年のあるべき姿

日南町は「日本の30年先を行く町」としての自覚を持ちつつ、平成27年8月策定の「まち・ひと・しごと創生 日南町人口ビジョン・総合戦略」により、「創造的過疎のまち」を骨格として持続可能なまちづくりへの挑戦を行ってきた。とくに近年では、本町の恵まれた森林資源を余すところなく有効に利用する「カスケード計画」の理念に基づき、既存の森林施策に加わる新たな産業の創出、次世代を担う子ども達への森林（木育）教育、SDGs教育の推進による将来を見据えた林業人材の育成、地元への定着促進を促していくとともに、圏域での経済循環、脱炭素社会の実現など、様々な課題を環境面、経済面、社会面等の側面から総合的に解決していくため、SDGsを中心に据えた「持続可能なまちづくり」を目指している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	木のおもちゃの製造 【ゴール8 ターゲット8.3 8.9】	2019年7月 1 団体	2021年3月 1 団体	2030年3月 3 団体	0%		
2	木のおもちゃの販売 【ゴール8 ターゲット8.3 8.9】	2019年7月 2 品目	2021年3月 4 品目	2030年3月 30 品目	6%		
3	木育を基軸としたコワーキングスペース、世代間交流拠点の整備 【ゴール8 ターゲット8.3 8.9】	2019年7月 0 施設	2021年3月 0 施設	2030年3月 1 施設	0%		
4	木材製品を活用した女性による新規産業の創出 【ゴール8 ターゲット8.3 8.9】	2019年7月 0 人	2021年3月 0 人	2030年3月 3 人	0%		
5	林業アカデミーの開校による林業従事者の確保 【ゴール11 ターゲット11.3】	2019年7月 0 人	2021年3月 13 人	2030年3月 100 人	13%		
6	森林教育プログラムの構築 【ゴール13 14 15 ターゲット13.1 14.1 14.2 15.1 15.2】	2019年7月 1 回/年	2021年3月 1 回/年	2030年3月 1 回/年	100%		
7	森林保全強化につなげる企業等との連携（J-クレジット）（単年） 【ゴール13 14 15 ターゲット13.1 14.1 14.2 15.1 15.2】	2019年7月 615 t/年	2021年3月 1,974 t/年	2030年3月 400 t/年	493%		

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ①②については、昨年度と変更はないが、2022年4月には新たに女性の木工職人が町外から1名が移住し、今後、木のおもちゃ製造を中心に将来的な起業も含めて町としても支援を行っていく。
- ③については、庁総合文化センター裏のイベント広場に芝生の整備を2023年度に実施予定。2024年度以降、芝生と木育が融合した木工育拠点を整備し、森林、林業、環境といったSDGsの理念を発信する拠点として整備を検討していく。
- ④については、2021年度中に地域おこし起業人材を全国から募集し、結果、2022年4月に町内の木工会社へ1名が就職。2年後の起業を目指すとともに、今後も広く全国から募集を行い、2030年度に向けた目標達成を目指す。
- ⑤については、林業アカデミーへの入学者は毎年10名程度を見込んでおり、2021年度までに13名が新たに就業した。2022年度にはアカデミーに12名が入学し、今後も、卒業生のうち、町内への定住による林業の担い手確保に努め、今後も継続した学生の確保、林業従事者の育成を図ってきたい。
- ⑥については、最低限年1回の森林教育を実施しており、保・小・中すべての年齢層において年1回の森林教育を引き続き実践していく。
- ⑦については、脱炭素社会の高まりからJ-クレジットの販売は増加傾向である。今後も継続した販売により、持続可能な林業の循環が図れるよう努める。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	しごとをつくり、安心して働けるまちづくり	新規就農者	2018年実績 2名	2019年実績 3名	2020年実績 4名	2021年実績 5名	2021年目標値 10名	37%
2		新規林業従事者	2018年実績 0名	2019年実績 5名	2020年実績 9名	2021年実績 13名	2021年目標値 15名	86%
3	日南町への移住、定住の促進	移住定住者の促進	2018年実績 56名	2019年実績 97名	2020年実績 193名	2021年実績 275名	2021年目標値 600名	40%
4	安心して暮らし続けられる地域づくり	地域間経済循環率の向上	2013年 47.9%	2019年(直近値2015年) 39.5%	2020年(直近値2015年) 39.5%	2021年(直近値2015年) 39.5%	2021年目標値 50%	79%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

日南町がこれまで実施してきた行政施策は、個々の対策としては一定の成果を上げてはいるものの、働き場の確保や高校・大学進学等を機とした町外転出等もあり、大局的には人口の流出が止まらず、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルからの脱却には至っていない。こういった課題に対応すべく、日南町においては、SDGsの17のゴールに向けた取り組みを推進していくことはもちろん、17番目の項目である「パートナーシップで目標を達成しよう」に力を入れ、地域の産官学金が連携した形で持続可能な地域づくりを行っている。とくに、地方創生に重要な役割を担っている地域金融機関と密に連携し、地域内、圏域内での脱炭素社会の実現に向けた取り組み、経済循環を促す仕組みや、森林・環境を切り口としたSDGs教育・修学旅行等の受け入れなど、関係人口・交流人口の増といった取り組みを推進している。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

1、2「新規就農者、新規林業従事者の確保」については、既存の農業研修制度のメニューの刷新、また全国初の町立林業アカデミーの開校により、新規就農者が累計で5名の増、新規林業従事者については累計13名の増と、それぞれ人材の確保につながっている。林業人材については概ね目標の8割を超える数値となっているが、農業分野では目標達成に4割に満たず、今後、とりわけ農業分野の受入に一層の力を入れることとしている。

3「町外からの移住者」については、目標値の4割程度であった。コロナ禍もあり移住につながる情報発信等ができなかったことも要因であるが、今後、移住者増を図るため、子育て世代をターゲットとした木育、森林教育を基軸とした施策を推進していくとともに、直接的な人口増減のみならず、関係・交流人口の増加を図る取り組みも推進していく。


4「地域経済循環率」については、数年に一度更新されているが、直近値である2015年度では、2013年度を下回る結果となった。今後、圏域での経済循環を促す取り組みを図るとともに、圏域外からの資金等の流入を図る取り組み等、推進していきたい。

(4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

有機農業で持続可能なまちづくり

熊本県山都町（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	山都町は九州の中央（九州のへそ）に位置し、町の面積は544.67km ² と県内の自治体で3番目に広い面積を有し、総面積の72%を山林が占める中山間農山村地域である。本町の基幹産業である農林業は、昭和40年代から有機農業に先進的に取り組み、現在では有機JAS認証登録事業者数は日本一を誇るまでとなった。一方、町の人口は1955年の43,098人をピークに減少が続いており、現在では13,521人（2020年国勢調査）、高齢化率51.2%と県下一となっている。そのため、地域の担い手や農業後継者が不足し、耕作放棄地の増加へと影響を与えている。しかし、近年では新規就農を目指す移住者も増えており、就農定着に向けた人材育成や、有機的な暮らし（山都ブランド）の確立により、町への関わりを持つ人々を増やしなが、持続可能な山の都を目指す。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	化学合成農薬・化学肥料に依存しない有機農業を推進し、付加価値の高い有機農業やジビエなどの利用促進を図り、山都町の自然や暮らしに共感を持つ人々を増やすため、官民一体となって「山の都ブランド」の確立を目指す。美しい農村の景観を次世代へ継承し、豊かな自然を守りながら持続可能な山都町を実現する。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果		
<ul style="list-style-type: none">① 食のブランド化・・・地域資源の確認や地域特産品として加工・調理可能な資源の再認識を図るWSの実施② 農作業をプロセスで体験・・・町内小中学校児童生徒に対する体験授業や食育講座等の実施（講話・WS：15回 387人参加）③ 人材育成・・・有機農業の新規就農希望者に対する体験ツアーの実施④ 生ごみを活用した堆肥生成・・・資源の循環、町民の意識向上を図るため、生ごみを活用した堆肥生成事業の実施⑤ 町内外ステークホルダーとのパートナーシップ・・・官民一体の体制構築に向けたヒアリングの実施	<ul style="list-style-type: none">・新規就農希望者に対するツアーを実施したことで、山都町の有機農業や暮らしの魅力発信となり、参加者の一部は有機の学校への入学やふるさと納税での農産物購入など町の応援者となっている。・生ごみ堆肥化事業参加者の資源循環への意識が醸成され、生ごみ堆肥化継続事業への参加申込があるなど、継続した資源循環の取組となっている。・町内小中学生に対し「有機農業」とSDGsを関連付けた食育事業の実施やPR動画・パンフレットを作成し、町内外への普及に繋げることができた。（県内TVCM放映、PR動画、パンフレット全世帯配布）小中学校児童生徒及びその保護者を対象としたアンケート調査ではSDGsの認知度77%の回答を得ることが出来た。・町ホームページへSDGsの取組を紹介するSDGsサブサイトを構築した。		
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策		
<ul style="list-style-type: none">・山都町におけるSDGsの取組を全庁で共有し、総合的かつ効率的に推進するため「山都町SDGs推進本部」を設置し、各部署にSDGs推進員を配置した。・推進本部に設置した検討会では個別の課題に対する検討を進め、庁外関係者の参画を可能とし、連携した取組を行っている。	<ul style="list-style-type: none">・住民や関係機関等との連携を強化し推進体制を構築する。・山都町SDGsを体験する研修を実施し、SDGsを通じた関係人口の増加につなげる。・引き続き、生ごみを活用した堆肥活用事業を推進し、環境に配慮した資源の循環に向けて取り組むこととしている。		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	<ul style="list-style-type: none">・一般財団法人電源地域振興センター主催の研修会において本町のSDGsについての講演を行った。・テレビやマスコミ、情報誌、町ホームページを通じて、SDGsの取組状況等の情報発信を行っている。		

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

熊本県山都町

2022年9月

SDGs未来都市計画名

山都町SDGs未来都市計画
有機農業で持続可能なまちづくり

自治体SDGsモデル事業

地域社会を有機的に結ぶ有機農業「山の都食のブランド化」事業

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

山都町SDGs未来都市計画 有機農業で持続可能なまちづくり

(2) 2030年のあるべき姿

本町は、有機JAS認証事業者数日本一の町であり、50年以上前から環境にやさしく安心安全に配慮した環境保全型農業に積極的に取り組んできた。これからの「有機農業」を維持・拡大することにより、次の4つの将来像へと繋げる。

- ①求められる田舎（ふるさと）へ「山の都ブランド」の確立 ②安心安全な『食』の地産地売
③田園回帰から町の担い手へ ④豊かな自然・美しい農村景観、伝統文化を次世代へと継承

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済		社会		環境	
					

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		2021年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	一人当たり所得額 【2.3】	2017年	2,090 千円	2019年	2,052 千円	2030年	2,613 千円	79%
2	（新）道の駅事業収入 【8.2】	2020年	0 千円	（現在建設中）		2030年	390,000 千円	50%
3	移住者数 【4.4】	2018年	27 人	2021年	89 人	2030年	240 人	37%
4	体験型農業参加者数 【8.9】	2020年	0 人	2021年	24 人	2030年	820 人	3%
5	資源ごみ集団回収量 【7.2】	2019年	62,794.7 5 kg	2021年	30,880 kg	2030年	60,000 kg	51%
6	山都町CO2排出量 【12.5】	2017年	97,000 t CO2	（算定・公表は約3年後）		2030年	58,200 t CO2	—

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●No2：（新）道の駅事業収入 ※施設整備工事設計が完了したため、50%の達成とする。

令和5年度に開通を予定している九州中央自動車道矢部IC（仮称）の供用開始に合わせて、新道の駅の開駅に向けた整備を進めている。

●No3：移住者数

これまで継続して取り組んで来た移住定住支援については順調に推移しており、今後も継続した取り組みが必要と考えられる。窓口を一本化し、移住者の受け入れ窓口をわかりやすくし、毎年一定数の成果を得ている。

●No4：体験型農業参加者数

昨年度実施した新規就農希望者向けに実施した「山都町有機農業体験ツアー」では「山都町の有機農業及びそれを含む日頃の暮らし自体がSDGsであるという気付き」、「なぜ山都町で有機農業が進んでいるのかを知る」ことなど知ることをテーマに実施した。今後も継続した取り組みとすることで、就農者の増加、定着率の向上へと繋げる。

●No6：山都町CO2排出量※実績値の算定・公表まで3年程度かかるため、以下の指標を参考とする。

【参考】山都町地球温暖化対策実行計画目標より

（KPI）山都町CO2排出量※町の事務・事業（基準値）2013年：6,273 t-CO2（目標値）2030年：3,073 t-CO2（51%減）（実績値）2021年：3,904 t-CO2

CO2排出量については毎年統計をとっているものではなくすぐに効果として把握できるものではないが、現在燃えるごみとして処理している生ごみの堆肥化や荒廃した竹林の整備に伴う竹資源の活用など、資源の有効活用にも着手しており、今後のCO2排出量削減につながるものと考えている。

●行政体内部の推進体制

「山都町SDGs推進本部会議」を設置し、分野ごとの検討会やワーキンググループを設置し、役場組織としての取り組み検討、各所属としての事業検討に着手している。今後は、町内外のステークホルダーとの連携体制の構築が必要と考える。

●情報発信・普及啓発

昨年度町ホームページ内にSDGsサブサイトを構築し、発信ツールとして活用を開始した。特に地域への啓発については「出前講座」を開始し、少人数に対してもSDGsについて学ぶ機会を確保し、実践へとつなげることとしている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	求められる田舎（ふるさと）へ「山の都ブランド」の確立	移住者数	2018年 27人	2021年 34人			2023年 60人	21%
2	安心安全な「食」の地産地売	(新)道の駅事業収入	2020年 0千円	(現在建設中)			2023年 250,000千円	50%
3	田園回帰から町の担い手へ	体験型農業参加者数	2020年 0人	2021年 24人			2023年 120人	20%
4	豊かな自然・美しい農村景観、伝統文化を次世代へ	山都町の景観を自慢できる人の割合	2018年 56.5%	(5年に一度計測)			2023年 80%	—

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本町のSDGsの推進にあたっては、有機農業の推進拡大に取り組むことが重要であり、その中心となる有機農業協議会と連携している。(農業分野)その他、地域の様々なステークホルダーとの連携が必要であり、昨年度は各分野の様々な人々との意見交換を行った。今後事業を進める中で、ステークホルダーとの関係構築が重要であり、プラットフォームの設置等体制整備を進める。

本町では熊本県が募集しているSDGs登録制度への募集協力を行っており、本庁事業者の登録も増えつつある。今後町独自のインセンティブ付与等についても検討するとともに、町民個人団体も参加可能な宣言制度の構築の検討を進める。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●No1：移住者数【再掲】

これまで継続して取り組んで来た移住定住支援については順調に推移しており、今後も継続した取り組みが必要と考えられる。窓口を一本化し、移住者の受け入れ窓口をわかりやすくし、毎年一定数の成果を得ている。

●No2：(新)道の駅事業収入 ※施設整備工事設計が完了したため、50%の達成とする。【再掲】

令和5年度に開通を予定している九州中央自動車道矢部IC(仮称)の供用開始に合わせて、新道の駅の開駅に向けた整備を進めている。

●No3：体験型農業参加者数【再掲】

昨年度実施した新規就農希望者向けに実施した「山都町有機農業体験ツアー」では「山都町の有機農業及びそれを含み日頃の暮らし自体がSDGsであるという気付き」、「なぜ山都町で有機農業が進んでいるのかを知る」ことなど知ることをテーマに実施した。今後も継続した取り組みとすることで、就農者の増加、定着率の向上へと繋げる。

●No4：山都町の景観を自慢できる人の割合

山都町景観計画改定時にアンケート調査を予定しており、昨年度実績値は把握できていないが、2021年食育事業に参加した小中学生へのアンケートQ山都町を魅力ある町だと思っていますか(児童生徒とその保護者)では思う31.2% 思わない68.8%との回答があった。「思わない」と回答された方の中には「町の魅力を知らないから答えることが出来ない」「もっといいところを発信すべき」などの意見もある一方、食や自然の豊かさを魅力と思われる方も多く、継続的な魅力発信(伝えていくこと)を行うことが必要。

(4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

有機農業を核とした有機的な繋がりが広がるまちの実現

(2) モデル事業の概要

世界的な人口増加、気候変動、生物多様性損失、水や食料不足、格差拡大など大きな危機が訪れる中、本町では人口減少、少子高齢化などの課題克服のため、化学合成農薬・化学肥料に依存しない有機農業を推進し、付加価値の高い有機農業やジビエの利用推進などの展開を図り、そこに関わる人たちとのつながりを強化し、官民一体となって「山の都ブランド」の確立を目指す。美しい農村景観を次世代へ継承し、将来にわたって豊かな自然を守る持続可能な山都町を実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 スマート有機農業の実証 ①-2 販路拡大事業 ①-3 地産地売システムの構築 ①-4 くまもとグリーン農業推進宣言の活動普及	①-1 熊本県立大学と町内生産者・民間事業所によるスマート有機農業の実証を実施、町独自のドローン購入補助開始	JAS認証事業者数	2019年 45 事業所	2021年 52 事業所			2023年 90 事業所	16%
	①-2 有機農産物やジビエ肉加工品が購入できるECサイトを運営 ①-3 令和5年開通予定の九州中央自動車道矢部IC（仮称）付近に新道の駅を整備予定 2021年度に施設整備工事設計等を行った。 ①-4 熊本県が実施するくまもとグリーン農業推進宣言に引き続き取り組む	くまもとグリーン農業宣言者数（山都町）	2021年1月 2,072 人	2021年 2,089 人			2023年 2,200 人	13%
【社会】 ②-1 新規就農者定着に向けた町内研修体制の確立 ②-2 子どもたちへの農山村体験 ②-3 世代間交流 ②-4 住環境整備	②-1 町独自の研修体制に加え、新規就農希望者に対する農業体験ツアーを実施し、山都町の有機農業を知る取り組みを行った。 ②-2 町内の小中学生に対し、山都町の有機農業やSDGsを学び体験し食する食育事業を実施した。	世代間交流参加者数	2019年 5,038 人	2021年 2,169 人			2023年 6,000 人	36%
	②-3 既存の世代間交流事業の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実施ができなかった。 ②-4 若者子育て世帯向け町営住宅（12戸）の整備を進めている。併せて町内に増加している空き家の活用についても空き家バンクへの登録促進や空き家改修のための補助を行った。	空き家活用数	2018年 60 軒	2021年 106 軒			2023年 100 軒	100%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【環境】 ③-1 エコライフ支援事業 ③-2 家畜のふん尿を活用したバイオガス発電の導入 ③-3 竹林整備による農地復元、竹資源（竹粉）を活用した土壌改善	③-1 太陽光発電・太陽熱利用システム・薪ストーブ設置・コンポスト設置に係る費用に対し、設置を希望する住民へ補助金を交付し、住民のエコライフを支援している。	エコライフ支援事業活用戸数	2019年 41戸	2021年 94戸			2023年 160戸	45%
	③-2 民間事業者による、家畜ふん尿を活用したバイオガス発電の実証実験の実施 ③-3 町の竹林整備事業、民間事業者による竹資源の利活用	バイオガス発電の導入	2020年 実施なし	(実証実験)			2023年 実証～導入	30%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●経済面「有機農業の拡大推進」「安全な食の安定供給」のため①-1～4の取り組みを行った。（スマート有機農業の実証、販路拡大事業、地産地売システムの構築、くまもとグリーン農業推進宣言の活動普及）

有機JASの普及拡大においては、農林水産省が掲げる「みどりの食料システム戦略」も踏まえて、生産者が主体となった組織である有機農業協議会と連携しながら、令和3年度は「山都町有機農業推進計画」を策定し、必要な施策の検討を行った。また、昨年度は3件のドローン購入に対する補助を行っており、農家の継続支援や負担軽減につながった。販路拡大においては、ECサイトの運営を行っているが、サイトの認知度の低さや気候の影響による農作物の確保等の課題があるため、令和4年度以降ECサイト運営を民間に委託する等改善を図っている。令和5年度の九州中央自動車道矢部IC（仮称）の開通に合わせて新道の駅の開駅を見込んでおり、整備を進めている。

●社会面「安心安全な『食』の学び」「高齢者が元気で活躍できる社会の実現」のため②-1～4の取り組みを行った。（新規就農希望者ツアー、小中学生食育事業、世代間交流、住宅整備）

世代間交流参加者は少子化の影響もあり、年々参加者数が減少傾向にある中、開催自体が困難な地域も出てきてる。合わせて新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実施方法等検討が必要。移住定住対策の一つとして空き家の活用を図っており、年間106件活用（2021年）するなど、若者向け住宅整備（R4.12に12戸募集開始予定）と併せ、住環境問題の対策を行っている。

●環境面「美しい農村景観の次世代継承」「田園回帰をつなぐ」ため③-1～3の取り組みを行った。（エコライフ支援事業、バイオガス発電、竹林整備）※民間事業者によるバイオガス発電の導入について、昨年度実証実験を行っている。導入を希望する畜産農家が3件あり、今後は投入する材料を変えての実証実験や導入に向けた検討を予定しているため、30%の達成とする。

継続して住民への支援を行っているエコライフ支援事業では、太陽光発電設置補助6件、太陽熱温水器設置補助22件、薪・ペレットストーブ設置補助8件、生ごみ処理機設置補助17件（R3年度実績）の補助を行うなど、住民の生活から環境に配慮したものになっている。生ごみの資源への活用や、ごみとして廃棄処理されている資源の利活用に取り組むことでCO2排出量の削減に繋げている。生ごみの堆肥化について昨年度住民意識の向上を図るために生ごみ堆肥化モデル事業を行ったが、参加者からは「燃えるごみの量が半分になった」「生ごみの回収は町の負担を少しでも軽減できるし、各家庭の処分負担も軽くなるので続けて欲しいし、広めてほしい」との声がかけられるものの、町全体への普及には継続した取り組みが必要。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

地域社会を有機的に結ぶ有機農業「山の都業のブランド化」事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

本町の有機農業を核とし、様々な関係者を巻き込みながら、地域や農地、産業、自然を持続可能なものとする取り組みを更に活性化させるため、生産者、消費者、町内外の企業等、有機的な暮らしに取り組み関係機関とのプラットフォームを構築し、将来的には地域商社へと発展させ、自立した運営を可能とする。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>【経済→環境】 2021年度では耕作放棄地解消事業により3,747㎡の耕作放棄地が活用された。新規就農者や事業を拡大される農家への活用に繋げていく。</p> <p>【環境→経済】 放置竹林を整備する取組として竹林整備事業を行っており、併せて伐採された竹資源の利活用が進むことにより、資源循環へと繋げることが出来る。2021年度モデル事業により、住民の意識啓発の取組みとして、生ごみの堆肥化事業をモデル的に実施した。次年度以降の堆肥化事業へと繋げるきっかけとなった。</p>	<p>【経済→社会】 有機農業とSDGsをPRする動画を作成し、県内TVCM放映や、ホームページでの情報発信を行った。有機農業パネルの展示等、PRを行い、山都町産有機農産物のPRに繋がるような取り組みを行った。消費者に対し有機農業が盛な町をPRすることができ、次年度以降も継続しSNSを活用したPRを行う。</p> <p>【社会→経済】 町内小中学生へ食育事業を実施し、山都町の有機農業を知ることや、山都町の有機農産物をふんだんに使用した給食を食べること、生産者からの話をきくことにより、山都町に誇りを持った子ども達の育成へと繋げることが出来た。</p>	<p>【社会→環境】 町では移住定住対策や新規就農希望者に対する支援も行っており、昨年度新規就農希望者ツアーも実施した。就農希望者を定着させるため、継続した支援が必要と考える。2021年度耕作放棄地を耕作地として活用した面積は3,747㎡となっており、有害獣対策の一助となっている。</p> <p>【環境→社会】 町の豊かな自然や豊富な食資源等を活用し、昨年度は町内の小中学生を対象とした食育事業を実施した。参加した児童生徒を対象に実施したアンケートでは「山都町を魅力ある町だと思いますか。」との設問に対し23%が「思う」と回答している。これからも町の魅力発信が必要であり、更には町外からの体験研修受け入れ体制を整備し町への関わりを持つ人々を増やす。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 耕作放棄地率	2015年 15.87 %	2020年 11.18 %			2023 現状維持	100%
2	【環境→経済】 有機農業取組面積	2018年 120 ha	2021年 119 ha			2023年 124 ha	-25%
3	【経済→社会】 農業生産額（総額）	2018年 103 億円	2019年 113 億円			2023年 111 億円	100%
4	【社会→経済】 新規就農者数（親元就農含む）	2019年 16 人	2021年 10 人			2023年 40 人	25%
5	【社会→環境】 有害獣による農地、林地被害面積	2019年 15.69 ha	2021年 16.06 ha			2023年 19.10 ha	11%
6	【環境→社会】 体験型農業参加者数	2020年 0 人	2021年 24 人			2023年 120 人	20%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

SDGs未来都市の選定を受け、農業生産者や町内事業所等の意識の高まりがみられ、昨年度は関係者ヒアリングを実施し、今後連携して取り組むための意見交換の機会を設けた。今後ステークホルダーを交えた推進体制（プラットフォーム）の構築を目指す。

本町では熊本県が募集しているSDGs登録制度への募集協力を行っており、本庁事業者の登録も増えつつある。今後町独自のインセンティブ付与等についても検討するとともに、町民個人団体も参加可能な宣言制度の構築の検討を進める。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

有機農業の推進においては、行政体内の推進体制を整備し、関係機関（有機農業協議会）と連携して農林水産省の緑の食料システム戦略の取り組みと合わせ、推進拡大に取り組んでいる。（JAS認証登録事業者数 45事業者（R元）→52事業者（R3））新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的な販促活動は行えていないが、福岡方面への販売額については、これまでの取組により順調に推移している。（福岡市等の百貨店における販売額、販売額2,730千円（H28）→23,034千円（R3））

耕作放棄地の活用については、耕作放棄地解消事業を行っており、R3年度は3,747㎡の活用につながっているが、全体の耕作放棄地の増加から見るとかなり少ない。今後制度の周知を進めるとともに、新規就農や規模拡大への支援へと繋げる。

豊かな自然や豊富な食資源を活用した体験農業では、新規就農希望者へのツアー実施や、町内小中学生に向けた食育事業に取り組み、345人（R3実績）の参加があった。令和4年度以降、体験内容の検討及び、町内外企業への研修や修学旅行等、体験研修の受け入れ体制の構築を図る。

昨年度三側面をつなぐ統合的取組として、SDGsモデル事業を実施した。

●新規就農希望者ツアー

新型コロナウイルス感染症の影響からオンラインと現地のハイブリッド開催となったが、県内外から有機農業での新規就農を検討されている方24名の参加があり、継続した相談受入を行っている。新規就農希望者が事前に町の農業の状況を知ることが、後の就農継続にも関係することからも継続実施を予定している。

●食育事業

昨年度町内の小中学生を対象とした食育事業を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響から、外部との接触が困難なこともあり、オンラインでの講話や一部の学年に限られたが、全校で実施することができ、本町の有機農業者や住民のくらしがSDGsにつながっていることなどを学習することが出来た。今後も継続実施を予定しており、地域資源を活かした体験や生ごみから堆肥を生成し、学校菜園等での活用を図るなど、食農教育の充実を図る。また、町外の子供達への山都町での体験を提供する体制も構築する。

●食のブランド化

昨年度は町内の豊富な食資源の洗い出しを行い、農産物や加工品ができた背景を整理し、資源を活かした新たな食の提供や食文化の継承について事業実施の方向性を検討した。今後、新道の駅で販売する商品の開発や、食の継承（レシビの保存）についてどの様に引き継いでいくのか検討を進めている。

●生ごみ堆肥化

本町では生ごみをもえるごみとして処理しており、その量は年間約1,231 t（R元実績、燃えるごみ全体の約4割を生ごみとした場合）となっている。生ごみは堆肥化させることで資源循環へと繋げることが出来るため、町民の分別意識の向上やSDGsについての関心を高めるため、昨年度生ごみ堆肥化モデル事業を実施した。（生ごみ633.6kgのごみの削減につながった）町民の理解・参加を得るには地道な取り組みが必要であり、令和4年度以降も継続した普及啓発事業を実施し、将来的には町全体で生成した堆肥の活用が活用できるような体制を構築する。

(7) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

SDGs未来都市 ～世界に冠たる「NAGOYA」～ の実現

愛知県名古屋市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

日本のほぼ中央に位置し、広域的な交流ネットワークの中心地となる本市は、常住人口が約233万人（2022年7月1日）であり増加傾向にある。さらに、世界レベルの産業技術、大都市ならではの商業・サービス業の厚い集積があり、強い経済力に裏付けられた安定的な雇用があるほか、日本有数の大学の集積地でもある。また、1999年に「ごみ非常事態宣言」を発表して以降、市民・事業者の協力によりごみ処理量約4割減を達成した。こうした強みを生かし、アジア・アジアパラ競技大会やリニア中央新幹線開業をチャンスと捉え、世界から選ばれ尊敬される、世界に冠たる「NAGOYA」をめざしていく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要

名古屋市総合計画2023（2019年10月公表）に掲げた2030年のあるべき姿をめざし、長期的な展望に立ったまちづくりを強力に推進することで、経済・社会・環境が調和した誰一人取り残さない持続可能なまちを実現していく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】「イノベーション戦略」の推進

中小企業のイノベーション創出の促進やスタートアップの支援、MICEの推進など、新たな価値の創出に取り組んでいる。

【社会】「都市機能強化戦略」の推進

最先端モビリティ都市の実現に向けた取組やリニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺のまちづくりなど、大交流を支える都市機能の強化に取り組んでいる。

【環境】「環境都市推進戦略」の推進

低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換の促進、緑に親しめる環境づくりや生物多様性の保全など、環境都市の推進に取り組んでいる。

5. 取組推進の工夫

SDGsの達成に向けた機運を高めるため、様々なイベントや講演会、広報物や市公式ウェブサイトなどを通して域内外に向けた普及啓発・情報発信に取り組み、市民、市民団体、企業、学校・大学、国際機関などと連携を深めている。

また、行政内部においても、全庁的な組織を通じて、SDGsを意識した取組の推進や取組状況の情報共有などを行っている。

6. 取組成果

【名古屋市SDGs推進プラットフォーム】

2021年5月に市内事業者等を対象とした登録制度を構築した。
会員350団体（2022.8末時点）

主な活動

- ・会員総会1回
…参加者121名
- ・セミナー4回
…参加者計396名
- ・交流イベント1回
…参加者33名



▲会員総会の様子

【なごや環境大学SDGs未来創造クラブ】

令和2年度に引き続きまちづくりと人づくりのプロジェクトを実施。まちづくりプロジェクトでは新たに地域・団体等が連携してSDGsに関するワークショップやセミナー、展示等の多彩なプログラムを展開する「錦2丁目SDGs WEEKs」を開催。

まちづくりプロジェクトを通じた人材育成数
1,592名



▲錦2丁目SDGs WEEKs

7. 今後の展開策

名古屋市SDGs推進プラットフォームを通じて、市内事業者等の取組の「見える化」や会員間の交流機会の提供を行い、市域全体でSDGsを推進するなど、多様なステークホルダーがつながりともに取り組む仕組みにおいて、市民や企業等によるSDGs達成に向けた行動や活動の創出に取り組んでいく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

名古屋市SDGs推進プラットフォーム専用ウェブサイトを活用した取組の発信や各種会議イベント等の機会を捉えた広報、情報発信を実施している。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

愛知県名古屋市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

名古屋市SDGs未来都市計画

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

名古屋市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

2019年10月に公表した名古屋市総合計画2023では、SDGsの達成に向けてその理念を踏まえ、経済・社会・環境が調和した持続可能なまちづくりを積極的に進めていくこととしており、2030年頃を見据えたまちづくりの方針に、「世界に冠たる『NAGOYA』」を掲げ、本市が実現をめざす将来のまちの姿を、5つの都市像として描いている。「SDGs未来都市計画」と総合計画2023は2030年のあるべき姿（＝5つの都市像）を共有し、長期的な展望に立ったまちづくりを強力に推進することで、誰一人取り残さない持続可能なまちを実現していく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	昼間就業者一人当たり市内総生産 【8.1、8.2、8.3、8.5】	2016年度 9,087 千円	2019年度 9,313 千円	2028年度 11,000 千円	12%
2	イノベーション創出件数 【4.4、8.1、8.2、8.3、9.5】	2018年度 262 件	2021年度までの累計 938 件	2030年度までの累計 2,380 件	32%
3	主要駅の乗客数 【8.9、9.1、11.2、11.3】	2017年度 106 万人/日	2020年度 71 万人/日	2029年度 115 万人/日	-389%
4	観光総消費額 【8.9、11.2】	2017年 3,656 億円	2021年 2,432 億円	2030年 10,000 億円	-19%
5	温室効果ガス排出量 【7.2、7.3、13.3】	2016年度 1,472 万t-CO ₂	2019年度 1,324 万t-CO ₂	2030年度 1,172 万t-CO ₂	49%
6	ごみの処理量 【12.2、12.3、12.5、12.8】	2018年度 61.1 万トン	2021年度 58.1 万t	2030年度 56 万t	59%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2030年のあるべき姿の実現をめざし、経済分野においては、新たな価値を創出するためのイノベーションの創出支援や働きやすい企業の創出支援、社会分野においては、リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりや都市ブランド力の向上、環境分野においては省エネルギーの推進・再生可能エネルギーの導入拡大やごみ・資源の発生抑制などをはじめとした施策に取り組んできたところであり、一定の成果が得られているものと認識している。

一方で、No3「主要駅の乗客数」及びNo4「観光総消費額」については新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等の影響を大きく受けたほか、No1「昼間就業者一人当たり市内総生産」についても同様に新型コロナウイルス感染症拡大の影響が見られることから、感染症の拡大状況等を踏まえた取組の推進により引き続き着実な達成に努めていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	中小企業のイノベーション創出の促進	中小企業の新商品開発等の件数	2018年度 20 件	2019年度 35 件	2020年度までの累計(2か年) 60 件	2021年度までの累計(3か年) 88 件	2021年度までの累計(3か年) 70 件	136%
2	産業立地促進助成	企業誘致件数	2018年度 16 件	2019年度 14 件	2020年度までの累計(2か年) 22 件	2021年度までの累計(3か年) 27 件	2021年度までの累計(3か年) 45 件	38%
3	ロボット・IoT 導入専門人材育成事業	ロボット・IoTの導入実績	2018年度 11 件	2019年度 45 件	-	-	2019年度 20 件	378%
4	ICT 企業交流・投資促進事業	共創イベント等参加者数	2018年度 260 人	2019年度 285 人	2020年度までの累計(2か年) 507 人	2021年度までの累計(3か年) 676 人	2021年度までの累計(3か年) 780 人	80%
5	MICE の推進による多様な交流の促進	国際会議の年間開催件数	2017年 183 件	2018年 202 件	2019年 252 件	2020年 9 件	2021年 233 件	-348%
6	ワーク・ライフ・バランスの推進	ワーク・ライフ・バランス推進企業数	2018年度 121 社	2019年度 178 社	2020年度 188 社	2021年度 229 社	2021年度 180 社	183%
7	最先端モビリティ都市の実現に向けた取組	最先端モビリティ都市の形成に関する取組の実施件数	2018年度 2 件	2019年度 2 件	2020年度までの累計 3 件	2021年度までの累計(3か年) 3 件	2021年度までの累計 6 件	25%
8	リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺のまちづくり	公示地価(名古屋駅周辺平均)	2018年1月 3,379 千円/m ²	2019年1月 3,873 千円/m ²	2020年1月 4,620 千円/m ²	2021年1月 4,501 千円/m ²	2021年1月 4,000 千円/m ²	181%
9	栄地区まちづくりプロジェクトの推進	久屋大通の再生の進捗度	2018年度 北・テレビ塔エリア事業中	2019年度 北・テレビ塔エリア事業中	2020年度 北・テレビ塔エリア供用開始(2020年9月)	-	2020年 北・テレビ塔エリア供用	100%
10	第20回アジア競技大会の推進	第20回アジア競技大会の認知度	2018年度 31.8 %	2019年度 24 %	2020年度 23 %	2021年度 29 %	2021年度 38 %	-45%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
11	中部国際空港の利用促進及び機能強化の推進	中部国際空港の国際線旅客便就航都市数	2018年度 34 都市	2019年度 42 都市	2020年度 4 都市	2021年度 8 都市	2021年度 37 都市	-86%
12	環境にやさしいエネルギー利用の推進	太陽光発電設備の導入容量	2018年度 216,196 kW	2019年度 234,633 kW	2020年度 250,700 kW	2021年度 265,177 kW	2021年度 264,600 kW	101%
13	低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルの推進	環境行動促進アプリのダウンロード数	2018年度 件 -	2019年度 2,157 件	2020年度 3,741 件	2021年度 4,614 件	2021年度 11,000 件	42%
14	緑に親しめる環境づくり	新たに確保された緑の面積	2018年度 41 ha	2019年度 27 ha	2020年度 79 ha (2か年)	2021年度 110 ha (3か年)	2021年度 120 ha (3か年)	87%
15	生物多様性の保全と持続可能な利用の推進	暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合	2018年度 43.9 %	2019年度 56.4 %	2020年度 55.3 %	2021年度 55.5 %	2021年度 47.6 %	314%
16	健全な水循環の確保	水循環について知っている市民の割合	2012年度 26.6 %	2019年度 45.6 %	2020年度 45.0 %	2021年度 45.0 %	2021年度 50 %	79%
17	3Rの推進	ごみの処理量	2018年度 61.1 万トン	2019年度 63.2 万トン	2020年度 58.8 万トン	2021年度 58.1 万トン	2021年度 58 万トン	97%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

市域全体でのSDGsの取組の一層の向上を図るために、令和3（2021）年5月に本市とともにSDGs達成に向けて取り組む企業・団体・大学等を対象とした登録制度「名古屋市SDGs推進プラットフォーム」を創設した。
創設に当たっては、民間事業者、信用保証協会及び市内金融機関と覚書を締結し、普及啓発や会員向けセミナーを連携して実施するなどSDGs達成に向けた機運醸成を図った。


(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、No5「国際会議の年間開催件数」については、2019年の252件から9件に減少したほか、イベントの開催や対面でのPRが困難となったことによって十分な取組ができず、多くの指標においては進捗が遅れが見受けられたものの、そのような社会状況の中、いくつかの指標については、目標を達成した。また、特に注力する取組として掲げた「なごや環境大学SDGs未来創造クラブ」においては、地域課題の解決とSDGs達成に向けた事業展開を検討するまちづくりプロジェクト、SDGs学習プログラムを制作し子どもたちのSDGsへの意識を育む人づくりプロジェクトを実施し、多様な主体・多様な世代とともに取組を進めた。今後、新型コロナウイルス感染症との共存や収束後も見据えながら、アジア・アジアパラ競技大会の開催に向けた機運醸成やリニア中央新幹線開業に向けたまちづくりをはじめ、経済・社会・環境の各分野の施策を加速してまいりたい。

(4) 有識者からの取組に対する評価

春日部2世、3世その先へと住みつなぐまち～未来へ発信する世代循環プロジェクト～

埼玉県春日部市（2020年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	<p>埼玉県の東部に位置する人口約23万4,000人、面積66.00km²の都市。世界的に人気のある「クレヨンしんちゃん」の舞台となっている庶民的なまち。かつて「東洋一」と呼ばれた巨大な郊外住宅団地が建設され人口急増が始まったが、現在は、少子高齢化と人口減少が進み、課題となっている。課題解決へ向け、高齢者が健康で安心して住み続けられ、若い世代が「住み続けたい！」と思い、就職や結婚で市外に出た人も、「再び春日部で暮らしたい」と思える、コンパクトで質の高いまちを形成し、住みつがれていく「世代が循環する」まちの実現を目指す。</p>	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 三世代近居と官学連携による世代間交流促進 ■ 再生可能エネルギーの導入促進、エネルギー利用の高効率化、省エネルギー等の取組による地球温暖化対策の推進 ■ コンパクトシティの実現と中心市街地の活性化 		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組	6.取組成果		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 鉄道駅を中心としたコンパクトシティの形成に資する公共交通の実現や、他の公共交通との連携強化により、「あらゆる世代にとって便利で、持続可能な公共交通ネットワークの実現」を目指す。 ■ 私立幼稚園の認定こども園への移行支援や民間保育施設の定員増を伴った改修、複合型子育て支援施設の建設など、保育ニーズを把握したうえで計画的な施設整備を進め、仕事と子育ての両立支援に向けた環境整備を進めていく。 ■ 市内で義務教育以前の子のいる子世帯と親世帯が近居または同居するために、初めて住宅を取得した世帯に対し、市内共通商品券を交付する。独立行政法人 住宅金融支援機構との協定に基づき、住宅ローンの優遇金利が適用される。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2021年度の豊春駅東口駅前広場の完成に合わせて、春バスの乗り入れが実現した。これにより、バスによるアクセスが可能な駅数が5駅となり、鉄道駅を中心とした公共交通網の形成が進んでいる。 ■ 複合型子育て施設の開設や新たに1施設の地域型保育事業所を認可したことなどにより、利用定員数が増加したことで、待機児童数が前年度と比較して14人減少し3人となった。 ■ ふれあい家族住宅購入奨励事業 交付件数：141件(交付額：2594万5千円) 親と子、そして孫の三世代が近くに住み、ふれあうことで、それぞれ経済的にも精神的にも、さまざまな面で助け合うことができる「三世代がつながるまち」を推進している。また、補助額のすべてを市内共通商品券で交付することで、市内経済の活性化につながっている。 		
5.取組推進の工夫	7.今後の展開策		
<p>市長を本部長とし、医療職を除く全部長によって構成される「春日部市SDGs本部会議」において、自治体SDGsの推進に係る合意形成を行っている。部局横断的な課題については、作業部会を設置し連携して推進・検討を行っている。また、地域課題解決に向けて企業や教育機関等が取り組む「かすかべSDGsパートナーズ」とも市職員がワークショップに参加するなど連携し取り組んでいる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公共施設の使用電力を再生可能エネルギー100%由来に切り替えを目指す。 ■ 自治体SDGs推進へ向けたビジネスプランやアイデアを募集し、創業希望者と課題認識などを同じくする企業や団体とのマッチングの機会の創出を検討 ■ 「春日部市官民連携地域活力パワーアップ応援助成金」を活用し、かすかべSDGsパートナーズの連携した取組の創出 ■ 武里団地では、「フレイルチェック」を展開していく予定。また、武里駅西口エリアでは、「リノベーションまちづくり」に引き続き取り組む予定。 		
8.他地域への展開状況 (普及効果)	<p>他自治体等からの視察受け入れ（SDGs未来都市関係、視察件数：1件） 民間企業が発行している雑誌への定期的な掲載（住宅関連事業、掲載回数：1回）</p>		

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

埼玉県春日部市

2022年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

春日部市 SDGs未来都市計画
春日部2世、3世その先へと住みつなぐまち～未来へ発信する世代循環プロジェクト～

-

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

春日部市 SDGs未来都市計画 春日部2世、3世その先へと住みつなぐまち～未来へ発信する世代循環プロジェクト～

(2) 2030年のあるべき姿

少子高齢化の進展や、生産年齢人口の減少が見込まれる状況の中にあっても、そのまま受け入れるのではなく、たくさんの明るい「笑顔」が輝き、いきいきと暮らしている人々と魅力的なまちを行き交う多くの人で活気にあふれ、“だれもが「住んでみたい、住み続けたい」と思うまち”が実現している。

①子育てが楽しい、元気でいきいきと笑顔で暮らせるまち ②だれからも選ばれる、魅力的でにぎわいのあるまち ③未来へつながる、みんなでつくる安心・安全なまち

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	バスによるアクセスが可能な鉄道駅数【11.2】	2017年度 4/8 駅	2021年度 5/8 駅	2030年度 6/8 駅	50.0%
2	春日部駅周辺は、快適で便利だと思う市民の割合【9.1,11.2】	2018年度 43.0 %	2021年度 40.2 %	2030年度 67.0 %	-11.7%
3	企業誘致奨励事業を活用して立地した企業の件数【8.3】	2019年度 9 件	2021年度 10 件	2030年度 19 件	10.0%
4	食品・飲料や日用・家庭雑貨を主に市内で購入する市民の割合【8.3,8.9】	2018年度 93.4 %	データなし	2030年度 95.0 %	-
5	観光入込客数【8.9,11.7】	2018年度 1,726,984 人	2021年度 729,789 人	2030年度 2,278,000 人	-180.9%
6	保育所待機児童数【4.2】	2018年度 (4月1日現在) 33 人	2021年度 (4月1日現在) 3 人	2030年度 0 人	90.9%
7	高齢者安心見守り事業利用者数【2.1,2.2,3.4,17.17】	2018年度 54 人	2021年度 55 人	2030年度 110 人	1.8%
8	自治会加入世帯数【11.3,17.17】	2018年度 64,846 世帯	2021年度 62,978 世帯	2030年度 67,500 世帯	-70.4%
9	年に1回以上防災訓練を実施している自主防災組織の割合【4.7,11.5】	2019年度 98.5 %	2021年度 98.5 %	2030年度 100.0 %	0.0%
10	安心安全メールの登録者数【11.5】	2019年度 16,405 人	2021年度 16,581 人	2030年度 23,000 人	2.6%
11	春日部市に住み続けたいと思う市民の割合【11.1,11.7】	2016年度 81 %	2021年度 81.5 %	2030年度 85 %	12.5%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
12	かすかべ環境ネットワーク会員数 【12.8,17.17】	2019年度 88 者	2021年度 88 者	2030年度 145 者	0.0%
13	住宅用太陽光発電設備導入件数 (累計)【7.2,7.3,11.6,13.3】	2019年度 4,249 件	2021年度 4776 件	2030年度 6,600 件	22.4%
14	市域の温室効果ガス排出量 【7.2,7.3,11.6,13.3】	2016年度 966 千t-CO ₂	2019年度 884 千t-CO ₂	2030年度 743 千t-CO ₂	36.8%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

■経済面では、豊春駅への春バスの乗り入れが実現しNo.1「バスによるアクセスが可能な鉄道駅数」が増加し、鉄道駅を中心とした公共交通網の形成が進んでいる。No.2「春日部駅周辺は、快適で便利だと思う市民の割合」は、春日部駅付近連続立体交差事業は、目に見える形で事業の推進が図られているが、市街地の分断の解消などの成果を実感できる状況に至っていないことから減少傾向にある。引き続き関係機関と連携し、事業と一体となったまちづくりに取り組み、中心市街地が抱える問題解決を図る。No.5「観光入込客数」は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動自粛や市内イベントの中止等により目標値を下回っている。今後の誘客に繋げるためのモニターツアーの実施やイベント開催における感染症対策の検討、観光資源の磨き上げ等、市内観光の早期回復に向けた取組を進めていく。なお、No.4「食品・飲料や日用・家庭雑貨を主に市内で購入する市民の割合」については、2021年度埼玉県による数値の発表がないためデータなしとなっている。

■社会面では、No.6「保育所待機児童数」は、前年度から14人減少し3人となり順調に推移している。No.8「自治会加入世帯数」は、新型コロナウイルスの影響により思うように活動できない状況であり減少している。コロナ禍であっても有効なコミュニケーション方法の普及を図っていく。新型コロナウイルス感染症など、当初予定していた訓練を実施できなかったことによりNo.9「年に1回以上防災訓練を実施している自主防災組織の割合」は、2019年度から横ばいとなっている。訓練の支援を継続的に実施するとともに、未実施の自主防災組織に対し、実施に向けての助言を行う。

■環境面では、No.13「住宅用太陽光発電設備導入件数」は、着実に増加しており、今後も家庭用環境配慮型設備設置奨励事業を継続して実施することで、件数の増加に努める。No.14「市域の温室効果ガス排出量」は、減少していて、再生可能エネルギーの普及による電力排出係数の低下や、施設・設備の省エネルギー化を起因とした産業部門での電力由来CO₂排出量の減少、燃料等由来CO₂排出量の減少によるものと考えられる。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	人が行き交うにぎわいの創出	鉄道・バスの1日平均乗降客数	2017年度 172,000 人	2020年度 129,000 人	2021年度 139,000 人		2022年度 (現状維持) 172,000 人	80.8%
2	人が行き交うにぎわいの創出	市の特定創業支援等事業「創業塾」を受けて起業した件数	2018年度 15 件	2020年度 21 件	2021年度 23 件		2022年度 18 件	266.6%
3	人が行き交うにぎわいの創出	自治会加入世帯数	2018年度 64,846 世帯	2020年度 63,814 世帯	2021年度 62,978 世帯		2022年度 67,300 世帯	-76.1%
4	すべての世代にとっての快適な暮らし	小児救急夜間診療所において「とても良い」と評価する利用者の割合	2019年度 73.6 %	2020年度 77.4 %	2021年度 80.8 %		2022年度 76.1 %	288.0%
5	すべての世代にとっての快適な暮らし	「伝えあい学び合い」に取り組む授業の普及割合 小学校・義務教育学校（前期課程）	2017年度 74.1 %	データなし	2021年度 79.7 %		2022年度 80 %	94.9%
6	すべての世代にとっての快適な暮らし	「伝えあい学び合い」に取り組む授業の普及割合 中学校・義務教育学校（後期課程）	2017年度 66.7 %	データなし	2021年度 77.4 %		2022年度 75.0 %	128.9%
7	すべての世代にとっての快適な暮らし	高齢者向け元気アップ教室の参加者数	2018年度 606 人	2020年度 195 人	2021年度 317 人		2022年度 630 人	-1204.2%
8	すべての世代にとっての快適な暮らし	65歳以上で週に1日以上収入のある仕事をしている人の割合の上昇（介護予防・日常生活圏域二一調査より）	2019年度 20.4 %	データなし	データなし		2022年度 22.0 %	-
9	すべての世代にとっての快適な暮らし	地域貢献活動を行った学生の延べ人数	2018年度 192 人	2020年度 376 人	2021年度 233 人		2022年度 300 人	38.0%
10	すべての世代にとっての快適な暮らし	三世帯近居をはじめた世帯／年度	2018年度 142 世帯	2020年度 166 世帯	2021年度 141 世帯		2022年度 200 世帯	-1.7%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
11	環境に配慮し自然と共生する暮らし	環境美化活動の参加人数	2018年度 49,538 人	2020年度 28,003 人	2021年度 16,967 人		2022年度 50,100 人	-5795.6%
12	環境に配慮し自然と共生する暮らし	公共施設の再生可能エネルギー導入容量	2018年度 3,363 kW	2020年度 3,363 kW	2021年度 3363 kW		2022年度 3,500 kW	0.0%
13	環境に配慮し自然と共生する暮らし	管理不全空き家等の改善数	2018年度 1,108 件	2020年度 1,056 件	2021年度 1062 件		2022年度 997 件	41.4%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- 令和2年5月に設置した「かすかべSDGsパートナーズ」では、企業、教育機関、市民団体など144の会員（2021年度終了時点）が登録している。ここでは、持続可能なまちづくりや地域課題の解決へ向けて会員同士が連携した取組の創出などに取り組んでいる。2021年度は地域課題解決に向けたワークショップなど会員向けミーティングを合計3回実施した他、会員が連携した清掃活動やSDGs普及活動などを実施した。こうした取組においては、行政主導ではなく、会員同士が主導的に進めることにより取組の自走化を促した。また、会員が連携したより多くの取組を今後も創出できるように「春日部市官民連携地域活力パワーアップ応援助成金」（令和4年より制度開始済）の創設に向けて制度構築などに取り組んだ。
- 「ふれあい家族住宅購入奨励事業」では、ステークホルダー（独立行政法人 住宅金融支援機構）との連携により、本事業の実施を加速させている。
- 「管理不全空き家等の数」については、協定事業者（公益社団法人 宅地建物取引業協会および公益社団法人 全日本不動産協会埼玉県本部）との連携により、既存ストックの有効活用を図っている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 「65歳以上で週に1日以上収入のある仕事をしている人の割合の上昇」は、3年毎の調査であり2021年度の数値はなし。
- 「市の特定創業支援等事業「創業塾」を受けて起業した件数」は、23件と目標値を達成しており、今後も産業構造の変化が進む中において、地域における新しい価値の創造や雇用の創出を促進するため、地域に根ざした創業に対する支援を継続していく。
- 「小児救急夜間診療所において「とても良い」と評価する利用者の割合」は、利用者へのアンケートにより問題点が見つかった際に、関係医師等で構成する「小児救急検討委員会」において早急に対応するなどスタッフの接遇向上に努めたことにより、80.8%の「とても良い」との評価へと繋がった。
- 「「伝えあい学び合い」に取り組む授業の普及割合 中学校・義務教育学校（後期課程）」は、コロナ禍においても、一人一台の学習者用端末を活用し、「伝えあい、学びあい」を取り入れた授業の展開、主体的・対話的で深い学びの実現ができたことにより目標を達成している。
- 「高齢者向け元気アップ教室の参加者数」は、前年度より増加しているが当初値を下回っている。今後は感染症対策を行いつつ、春日部市内で広く開催することや広報、チラシ等の周知をし、参加者の増加を目指す。
- 「三世帯近居をはじめた世帯／年度」は、減少した。本市で実施しているふれあい家族住宅購入奨励事業の制度の拡充（上限補助額の増など）により、1件あたりの交付平均額は増加している。一方で交付件数は減少しており、効果的な事業の周知や制度申請時の要件緩和について研究が必要となる。また、中古住宅の有効活用を図るための工夫が必要である。
- 「環境美化活動の参加人数」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、市内一斉清掃（クリーンデー）が中止となり、環境美化活動の参加人数が大幅に減少した。しかし、自治会などの団体が新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じながら、地域清掃などの環境美化活動を少人数で定期的に実施しことにより美化活動実施回数は、増加している。
- モデル事業として提案した武里エリアの取組については、「フレイルチェック」の実施に向けた準備や「リノベーションまちづくり」の取組を進めた。

(4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

“活火山・桜島” と共生し発展する持続可能なSDGs 未来都市・鹿児島市

鹿児島県鹿児島市（2020年度選定）

<h2>1. 地域の特徴と課題及び目標</h2>	<p>本市は、鹿児島県本土のほぼ中央部に位置し、桜島をはじめとする多彩で豊かな自然と多様な都市機能が集積した人口約60万人の中核都市である。また、アジアに近接する陸・海・空の交通結節点としての機能を備えており、第三次産業が中心の国際観光都市である。</p> <p>2013年以降、人口減少局面に入り、若い世代の就職等に伴う大都市圏への流出が続いており、「所得や雇用を生む地域経済基盤の強化と持続的な発展」「生涯にわたって安心して暮らせるまちづくり」「環境負荷の少ない自然と調和した上質なまちづくり」などの課題に取り組み、住み続けたいと思えるまちづくり、地方創生のさらなる推進を図る。</p>	<h2>2. 関連するゴール</h2> 	
<h2>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h2>	<p>人口減少、特に若い世代の人口流出抑制が課題となる中、多彩で豊かな自然と多様な都市機能が集積した本市の特性や地域資源をさらに生かし、SDGsを共通目標として、市民、事業者、NPO、行政などの多様な主体が連携・協働して“豊かさ”を実感できるまちづくりを進め、持続可能な社会を目指す。</p>		
<h2>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h2>		<h2>6. 取組成果</h2>	
<p>■ 具体事業の概要</p> <p>【経済】地域特性を生かした観光・交流の推進、中心市街地の活性化、地域産業の振興</p> <p>【社会】総合的な危機管理・防災力の充実、生活の安全性の向上、少子化対策・子育て支援の推進、地域福祉の推進、地域社会を支える協働・連携の推進</p> <p>【環境】低炭素社会・循環型社会の構築、うるおい空間の創出、清潔で美しいまちづくりの推進、市民活動を支える交通環境の充実</p> <p>■ 情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 「かごしまSDGs推進パートナー」の募集・登録 「かごしまSDGsパートナーシップ推進会議」の開催 市広報紙等を活用した積極的な情報発信 など <p>■ 推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合計画をはじめ、各種計画への反映 市長をトップに、副市長、全局長、教育長等で構成する庁議での情報共有 		<p>■ 「かごしまSDGs推進パートナー」の募集・登録</p> <p>令和2年10月より、SDGsの推進に積極的に取り組む企業等を「かごしまSDGs推進パートナー」として募集・登録。令和4年3月末時点で180（令和4年8月末時点で204）の企業等が登録。</p> <p>■ 「かごしまSDGsパートナーシップ推進会議」の開催</p> <p>本市全体のSDGs推進を図るため、推進パートナーやSDGsの推進に関心のある企業等を集めた会議を開催し、72の企業・団体から101名が参加。ワークショップ形式による情報交換を通じて、各企業等の取組紹介や取組に対する意見交換を行うなど、参加者間の交流・連携強化が図られた。</p> <p>■ 積極的な情報発信</p> <p>市ホームページでの紹介や「かごしま環境未来館」での展示に加え、市広報紙において毎月ゴールと関連する取組の紹介、SDGsの概要や身近にできる取組等を掲載したガイドブックの作成・配布、市政出前トーク（令和4年8月末時点で延べ766人参加）の実施等を通じて、市民の意識醸成が図られた。</p> <p>■ 各種計画への反映</p> <p>第六次鹿児島市総合計画の策定において、SDGsと各施策との関連付けを行い、そのゴールを示すなど、SDGsの視点を取り入れるとともに、個別計画においてもSDGsと各施策との関連づけ等を行い、本市施策に着実に取り組むことにより、SDGsの推進に寄与・貢献していく仕組みを構築した。</p>	
<h2>5. 取組推進の工夫</h2>		<h2>7. 今後の展開策</h2>	
<ul style="list-style-type: none"> 「かごしまSDGs推進パートナー」の募集・登録にあたり、具体的な取組を促すフローを作成するとともに、業種ごとに取組内容を公表するなど、取組の輪のさらなる拡大を図った。 「かごしまSDGsパートナーシップ推進会議」を開催し、セミナーや推進パートナーの取組事例の紹介、参加者間での情報交換（取組事例集を作成し、情報交換で活用するとともに、会議後の取組の参考として活用）等を通して、推進パートナー等の交流・連携の促進を図った。 総合計画等への関連付けなどを通じて、庁内全体でのさらなる意識啓発を図った。 		<p>■ 「かごしまSDGsパートナーシップ推進会議」を通じたさらなる取組の深化、交流促進</p> <p>同会議において、企業と地域や、企業と企業が連携した取組事例の情報共有などを行い、各パートナーの取組のさらなる発展を促進する。</p> <p>■ こども向けの普及展開</p> <p>SDGsの概要を掲載したクリアファイルを作成し、かごしま環境未来館における出前授業等で配布し、子ども向けに普及啓発を図る。</p>	
<h2>8. 他地域への展開状況（普及効果）</h2>	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業等と連携し、新聞や地域情報誌等に本市の取組を掲載するとともに、アジア太平洋サミットに合わせて開設されたウェブサイトでも本市SDGsの取組を発信するなど、SDGsに関する情報を市域外にも積極的に発信 「かごしまSDGs推進パートナー」制度や「かごしまSDGsパートナーシップ推進会議」などについて、新聞等の媒体を通じた県内自治体への紹介に加え、同取組に関する県外自治体からの問合せに対して、取組内容や効果等を紹介 		

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

鹿児島県鹿児島市

2022年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

鹿児島市SDGs未来都市計画

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

鹿児島市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

「第五次鹿児島市総合計画」における都市像と2030年のあるべき姿は共通しており、計画的・戦略的に取組を推進していくことで、SDGsの推進を図る。

<都市像>

「人・まち・みどり みんなで創る“豊かさ”実感都市・かごしま」

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）		2021年（目標値）		達成度（%）
1	宿泊観光客数 【8.9,11.4,17.17】	2016年 (2015年) 3,410 千人	2021年	2,161 千人	2021年	3,800 千人	-320%
2	外国人宿泊観光客数 【8.9,11.4,17.17】	2016年 (2015年) 195 千人	2021年	8 千人	2021年	300 千人	-178%
3	卸売業・小売業年間商品販売額 【9.2,17.17】	2016年 (2014年) 22,391 億円	2021年 (2016年)	26,050 億円	2021年	25,400 億円	122%
4	交通事故による死傷者数（10万人あたり） 【3.6,11.5,13.1,17.17】	2016年 662.9 人	2021年	280.5 人	2021年	500.0 人	235%
5	保育所等の待機児童数 【1.2,3.1,3.2,5.1,5.2,5.4,5.5,17.17】	2016年度 151 人	2021年度	82 人	2021年度	0 人	46%
6	本市への移住相談件数 【5.b,11.5,11.b,17.17】	2016年度 29 件/年	2021年度	279 件/年	2021年度	100 件/年	352%
7	住宅用太陽光発電システムの設置累計【7.2,7.a,12.8,17.17】	2016年度 10,913 件	2021年度	12,937 件	2021年度	25,000 件	14%
8	温室効果ガス排出量の削減率 【7.2,7.a,12.8,13.1,13.2,13.3,17.17】	—	2021年 (2019年)	2013年度比 24.5 %減	2021年度	2013年度比 12.0 %減	204%
9	市民一人あたりの施設緑地面積 【14.1,14.2,15.1,15.4,15.9,17.17】	2016年度 10.2 m ² /人	2021年度	10.9 m ² /人	2021年度	10.8 m ² /人	117%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・宿泊観光客数及び外国人宿泊観光客数については、2019年まで順調に推移してきたが、2021年においては、2020年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴い、移動の制限や旅行控えの動きが生じたことなどにより、数値が大きく減少するなど、非常に厳しい状況が続いた。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、観光を取り巻く状況に多大な影響が生じていることから、今後は、アフターコロナの中長期的な観光トレンド等を考慮して施策を推進する必要がある。
- ・保育所等の利用待機児童数については、減少（2020年：216人⇒2021年：82人）しているものの定員充足率の減少傾向が続いており、保育士不足等の影響がみられることから、保育士確保等の事業を着実に実施するとともに、第二期子ども・子育て支援事業計画に基づく既存施設の活用等による利用定員増などの受け皿の確保に努め、早期の待機児童解消を目指す。
- ・移住相談については、新型コロナウイルス感染症の影響等により地方移住に関心が高まる中、地方都市での新たな暮らしを希望する者に対し、オンライン相談のほか、IJU倶楽部や移住奨励金の実施に取り組み、目標を大きく上回っている。
- ・住宅用太陽光発電システムの設置については、固定価格買取制度の買取価格の低下などを背景に目標値を大きく下回っているが、同システム設置にあわせてリチウムイオン蓄電池も設置する者が増えるなど、市民の再生可能エネルギーに対する意識に変化がうかがえた。今後とも国等の動向に留意しつつ、太陽光発電の率先導入や導入支援を進めるほか、バイオガス施設の運営やゼロカーボン電力への切り替えなどにより再生可能エネルギーの利用促進を図っていく。
- ・「温室効果ガス排出量の削減率」については、2021年度の目標を達成したところではあるが、2050年のCO₂排出量実質ゼロに向けて、更なる削減が必要であり、今後も市民や事業者等と一体になって「ゼロカーボンシティかごしま」の実現に向けた取組を推進していく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	地域特性を生かした観光・交流の推進	宿泊観光客数	2016年(2015年) 3,410 千人	2020年 2,076 千人	2021年 2,161 千人		2021年 3,800 千人	-320%
2	中心市街地の活性化	中心市街地の歩行者通行量(30地点・土日)	2016年 161,137 人/日	2020年 123,529 人/日	2021年 123,820 人/日		2021年 171,000 人/日	-378%
3	地域産業の振興	卸売業・小売業年間商品販売額	2016年(2014年) 22,391 億円	2020年(2016年) 26,050 億円	2021年(2016年) 26,050 億円		2021年 25,400 億円	122%
4	総合的な危機管理・防災力の充実	自主防災組織の力率	2016年度 86.4 %	2020年度 94.0 %	2021年度 95.1 %		2021年度 90.0 %	242%
5	生活の安全性の向上	交通事故による死傷者数(10万人あたり)	2016年 662.9 人	2020年 330.0 人	2021年 280.5 人		2021年 500.0 人	235%
6	少子化対策・子育て支援の推進、地域福祉の推進	保育所等の待機児童数	2016年度 151 人	2020年度 216 人	2021年度 82 人		2021年 0 人	46%
7	地域社会を支える協働・連携の推進	市内のNPO法人数	2016年度 396 団体	2020年度 368 団体	2021年度 359 団体		2021年度 430 団体	-109%
8	低炭素社会・循環型社会の構築	温室効果ガス排出量の削減率	-	2020年度(2018年度) 2013年度比 21.7 %減	2021年度(2019年度) 2013年度比 24.5 %減		2021年度 2013年度比 12 %減	204%
9	うるおい空間の創出、清潔で美しいまちづくりの推進	市民一人あたりの施設緑地面積	2016年度 10.2 m ² /人	2020年 10.8 m ² /人	2021年 10.9 m ² /人		2021年 10.8 m ² /人	117%
10	市民活動を支える交通環境の充実	公共交通利用者数	2016年度(2014年度) 80,079 千人	2020年度(2019年度) 77,692 千人	2021年度(2020年度) 44,750 千人		2021年 現状水準を維持する 千人	56%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・SDGsの理念を踏まえ、SDGsの推進に取り組む企業、その他団体等を「かごしまSDGs推進パートナー」として、募集・登録し、同パートナーの取組について、市ホームページで紹介。企業等の推進体制やより具体的な取組を確認できるよう申出書を変更した。また、パートナーの取組内容を確認するため、毎年、実績を報告するよう制度を見直した。

募集HP (<https://www.city.kagoshima.lg.jp/kikakuzaisei/kikaku/seisaku-k/shise/shisaku/toshisesaku/sdgs-suishin-partner.html>)

取組紹介HP (<https://www.city.kagoshima.lg.jp/kikakuzaisei/kikaku/seisaku-k/shise/shisaku/toshisesaku/partner-ichiran.html>)

・このほか、同パートナー等を対象としたSDGsパートナーシップ推進会議を開催（令和3年11月15日開催、72企業等から101名参加）

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・宿泊観光客数及び外国人宿泊観光客数については、2019年まで順調に推移してきたが、2021年においては、2020年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴い、移動の制限や旅行控えの動きが生じたことなどにより、数値が大きく減少するなど、非常に厳しい状況が続いた。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、観光を取り巻く状況に多大な影響が生じていることから、今後は、アフターコロナの中長期的な観光トレンド等を考慮して施策を推進する必要がある。【再掲】

・中心市街地の活性化については、再開発事業などによる多様な都市機能の充実に向けた取組は概ね順調に進んだものの、ソフト事業では新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施方法を見直したものと規模を縮小したものと、中止したものとあり、中心市街地の歩行者通行量は2020年度に引き続き、2021年度も目標を大きく下回った。新型コロナウイルス感染拡大による影響からの早期回復を図るための各種施策を講じてきているが、中心市街地を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、引き続き中心市街地活性化協議会や民間事業者とも連携しながら中心市街地の活性化に取り組む。

・保育所等の利用待機児童数については、減少（2020年：216人⇒2021年：82人）しているものの定員充足率の減少傾向が続いており、保育士不足等の影響がみられることから、保育士確保等の事業を着実に実施するとともに、第二期子ども・子育て支援事業計画に基づく既存施設の活用等による利用定員増などの受け皿の確保に努め、早期の待機児童解消を目指す。【再掲】

・地域生活を支える協働・連携の推進については、市内のNPO法人数は減少しているものの、NPO法人やボランティア団体など市民活動団体への助成や市民活動団体の情報発信に取り組むほか、地域コミュニティ協議会の活動支援等を行っており、引き続き、地域主体のまちづくりを推進する。

・「温室効果ガス排出量の削減率」については、2021年度の目標を達成したところではあるが、2050年のCO2排出量実質ゼロに向けて、更なる削減が必要であり、今後も市民や事業者等と一体になって「ゼロカーボンシティかごしま」の実現に向けた取組を推進していく。【再掲】


・新型コロナウイルス感染症の影響により減少した公共交通（路線バス、市電及び桜島フェリー）の利用回復を図るため、事業者の行う広報活動等に対し支援するとともに、新たに広報ポスターを作成し、利用促進を図る。

(4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

持続可能なめがねのまちさばえ ～女性が輝くまち～

福井県鯖江市（2019年度選定）

<p>1. 地域の特徴と課題及び目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・眼鏡、繊維、漆器を三大地場産業とするものづくりのまちで、昔から家族経営が多いことから、女性が働きやすく社会参画しやすい風土が生まれ、特に20代から40代前半にかけての女性の就業率が高い状況にある。 ・意思決定の場（市議会議員、管理職等）や町内会組織での役員等に女性が少ない。 ・人口減少時代において、家庭、職場、地域におけるジェンダー平等の実現により、「持続可能なめがねのまちさばえ」を目指す。 	<p>2. 関連するゴール</p> 
<p>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>地域のブランド力を高め、魅力ある雇用を生み出し、若者が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくりを目指すためには、市民や市民団体、企業などあらゆるステークホルダーにおけるエンパワーメントが重要であり、性別関係なく、潜在的ポテンシャルが十分に発揮できる環境により、エンパワーメントを引き出すことが有効である。そこで、地域特性を活かし、経済・社会・環境の3分野において、女性が輝くまちづくりを中心とした「居場所」と「出番」づくりを創出することで、あらゆる人々のエンパワーメントを生み、地域のエンパワーメントにつなげていく。</p>	
<p>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</p>	<p>6. 取組成果</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ▶「さばえSDGs推進センター」の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・国内外のSDGsに関する情報収集と発信の場 ・講演会、セミナー、研修の受入れ、相談の場 ・様々なステークホルダーによる連携、活動の場 ▶「さばえ38組」の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍に向けた取組を積極的に行う市内企業の経営者を中心となって女性活躍の重要性を発信することにより、企業リーダーの意識改革と女性活躍の取組の輪を市全体に広げることを目的とする。 ▶「さばえグローバルクラブ」の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・鯖江市のSDGs推進に賛同いただける企業、学校、団体同士の連携や交流の促進を目的に設立。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶さばえSDGs推進センター <ol style="list-style-type: none"> ①相談、見学等来場者数 約15名/日 ②企業、学校、団体への研修会の開催 24件 ③フォーラム、ワークショップ、セミナー、イベントの開催 6件 ④企画展、特別展の開催 10件 ▶「さばえ38組」（2021年3月発足）参加メンバー 27人 ▶「さばえグローバルクラブ」（2021年2月創設）会員数 81社 ▶地域おこし協力隊として、カナダ出身の女性1名がセンターを拠点に活動 海外の視点から見たジェンダー平等についての研修会の開催やSNSを活用して本市の取組を英訳付きで発信 (Instagram フォロワー数 約1,000件 うち海外のフォロワー数 約150件 Facebook、Twitterでも発信) 	
<p>5. 取組推進の工夫</p>	<p>7. 今後の展開策</p>	
<p>国内外の様々なステークホルダーとの連携によるSDGsの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会やパネル展示、キャンペーンなど、協働で実施 ・SNSや動画を活用した情報の発信や共有 ・市職員で構成された推進チームや担当課との連携 	<p>市民一人ひとりがSDGsを自分ごととし、行動にうつすことを目的に、さばえSDGsフェスを開催し、行政、企業、団体、学校などが取り組むSDGsの行動を「見える化」することで、SDGsのアクションのきっかけをつくる。同様に、学生対象に「SDGs部」を創設し、若い世代からSDGsの理解を深め、行動のきっかけとする。</p>	
<p>8. 他地域への展開状況（普及効果）</p>	<p>仁愛大学と連携し、ふくいSDGsアワードを開催（2021.9～2022.1）首都圏中高生対象の教育旅行1件、福井工業大学での出前講座1回、津田塾大学の見学、国連APと地元高校生との対談、JICAオンライン研修、市町村職員対象の研修（名古屋）、市内外商工会議所・企業向け出前講座、市内外団体向け出前講座</p>	

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

福井県鯖江市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

持続可能なめがねのまちさばえ ～女性が輝くまち～

自治体SDGsモデル事業

女性が輝く「めがねのまちさばえ」
～女性のエンパワーメントが地域をエンパワーメントする～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

福井県 鯖江市 SDGs未来都市計画 持続可能なめがねのまちさばえ ～女性が輝くまち～

(2) 2030年のあるべき姿

鯖江市固有の資源を最大限に活用することにより、地域のブランド力が高まり、魅力ある雇用が生まれ、若者が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくりが実現される。また、今後も鯖江市が将来にわたって成長力を確保できるよう、経済界や市民、大学等が協働で経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組んでおり、特に、女性がすべての分野において重要な役割を担い、持続可能な地域社会の構築に貢献している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	女性起業家数(累計)[5,c]	2019年3月 20人	2021年	39人	2021年	35人	127%
2	サテライトオフィス誘致件数(累計)[8,3,8,5,8,9]	2019年3月 6件	2021年	8件	2021年	10件	50%
3	成長分野の技術開発、海外販路開拓件数(累計)[9,2,9,b]	2019年3月 27件	2021年	32件	2021年	35件	63%
4	学生連携によるまちづくり提案数[11,3]	2019年3月 14件	2021年	9件	2021年	19件	47%
5	まちづくりの提案をする団体数[17,17]	2019年3月 51団体	2021年	46団体	2021年	51団体	90%
6	外来植物防除活動取組み箇所[6,3,6,6]	2019年3月 5箇所	2021年	1箇所	2021年	3箇所	200%
7	ごみの1人1日あたりの排出量[9,4,9,b]	2019年3月 920グラム	2021年	926グラム	2021年	870グラム	-12%
8	空き家利活用件数(累計)[12,2,12,5,12,8]	2019年3月 9件	2021年	25件	2021年	19件	160%
9	環境フェア等の参加者数[13,3]	2019年3月 13,000人	2021年	513人	2021年	15,000人	3%
10	新素材を活用した印刷物の利用件数(累計)[14,1]	2019年3月 0件	2021年	3件	2021年	10件	30%
11	森づくり事業 植樹苗木数(累計)[15,2]	2019年3月 3,000本	2021年	12,000本	2021年	9,000本	150%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

コロナの影響により、海外に向けての取組や、環境フェアなど大人数を集めて実施するイベント等がほとんど実施できなかった。また、学生連携によるまちづくり提案やまちづくり提案をする団体数、サテライトオフィスの誘致についてもコロナ禍の影響が大きく伸び悩み、家にいる時間が長くなった影響からごみの排出量も増加しており、2021年度においては進捗が停滞している。しかしながら、その他の取組については、達成に向けての施策が着実に実施された結果となっていると考えている。目標達成に向け、現状の取組にアフターコロナ、ウィズコロナ対策を加味し、オンラインを積極的に活用したり、少人数単位の講座やワークショップを開催したりしながら、普及啓発に努め、行動を促進するような取組を図っている。また、「さばえおもちゃの病院」や「おもちゃの図書館」の積極的な活用や、4R（リユース・リデュース・リサイクル・リフューズ）やエシカル消費の啓発、修理・塗りなおして長く使える地場産品の開発・PR、令和4年からのごみ袋の記名式の導入によって、着実にごみの減量化を図っている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	① SDGsの普及啓発とシェアリングエコノミーの活用	SDGs推進補助金の支援件数(累計)	2018年度 0件	2019年 2件	2020年 2件	2021年 2件	2021年 8件	25%
2	② 女性が輝くまち鯖江の推進	多様なワークスタイルを推進するセミナーの参加者数	2018年度 71名	2019年 102名	2020年 400名	2021年 59名	2021年 100名	59%
3	③ 健康福祉のまちづくりの推進	高年大学活動参加者数	2018年度 37,000人	2019年 38,000人	2020年 1,000人	2021年 4,000人	2021年 38,000人	11%
4	④ 鯖江モデル教育の推進	ふるさと学習の参加者数	2018年度 2,700人	2019年 3,348人	2020年 785人	2021年 782人	2021年 3,000人	26%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

経済・社会・環境の3側面における好循環や相乗効果を創出し、多様なステークホルダーとの連携を図る拠点として、2020年9月に「さばえSDGs推進センター」を開設し、市の職員3名と地域おこし協力隊であるカナダ出身の女性1名が常駐し、市民や学校、企業等の相談や講演会などを実施している。センターでは、企業や市民団体と連携し、オンラインを活用したセミナーや少人数でのカードゲーム体験会等の開催や、市内外の小中学校から高校、大学などへの出張講習会などを実施している。また、男女共同参画・女性活躍推進地域活動拠点施設「夢みらい館・さばえ」と連携し、ワークライフバランスを推進する経営者の会「さばえ38組」を市内企業17社で設立し、女性活躍推進に対する意識を高め、市全体に広げている。さらに2021年2月には「さばえグローバルクラブ」を開設し、本市のSDGs推進に賛同する産官学民等の様々な企業や団体を市内外問わず参加会員とし、会員数は年々増加してきており、クラブ会員の取組の情報共有やイベント・研修会の発信、センターで開催する研修会等の案内などを行っており、活動の活性化や事業の拡大を目指している。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

No.1 SDGsの普及啓発については、コロナ禍の影響により補助の活用が伸びなかった上に、SDGs推進センターにて実施する出前講座等により事業者等に対する意識啓発がある程度浸透したものと考えられ、No.2 ワークスタイルに関するセミナーについては、高校生や新米パパ・ママ向けのワーク・ライフ・バランスセミナーや誰もが働きやすい職場づくりに関するセミナーを実施したものの、コロナ禍の影響により参加者が伸びなかった。No.3 高年大学は、例年半年間開校するところを、コロナ禍の影響により10月1か月間しか開講できなかったため、参加される人数が伸びなかった。No.4 ふるさと学習については、コロナの影響から公民館等に集まる活動が制限されたこともあり、特に、8～9月および3月に子ども向け事業（スポーツ少年団活動、放課後子ども教室等）の自粛による影響も大きく、進捗が伸びなかった。2022年度についても、コロナの影響は続いているものの、行動制限の緩和や公共施設の利用制限もほとんど行わない状況になってきているため、目標達成に向けては、令和2年度からコロナの影響が続いたことによる自粛の慣れや参加意欲の低下を引き上げていく必要があると考えている。ただ、地域や学校において、SDGsに取り組む動きは活発化しており、相談件数も増えているため、オンラインを活用したセミナーや感染対策を講じた活動の実施により、引き続き取組みを推進していく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業

女性が輝く「めがねのまちさばえ」～女性のエンパワメントが地域をエンパワメントする～

(2) モデル事業の概要

経済・社会・環境の3分野において、女性が輝くまちづくりを軸とした「居場所」と「出番」づくりを創出することで、女性のエンパワメントを生み、子どもや男性、地域のエンパワメントにつなげていく。

そして、そのような環境づくりの中で、性差ない、誰もが活躍しやすい場が生まれ、女性の意思決定への参加の促進やリーダーシップの機会の拡大を図っていく。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 サテライトオフィス誘致事業 ①-2 成長分野技術確立・販路開拓事業 ①-3 越前ものづくりの里プロジェクト事業 ①-4 「めがねのまち鯖江」元気再生事業 ①-5 特産物ブランド化事業 ②-1 クリエイト教育都市事業 ③-1 シェアリングシティさばえ推進事業	空き家を活用し、サテライトオフィスの誘致を図るため、オンラインセミナーやフォーラム、鯖江市体験ツアー等を行う。	サテライトオフィス誘致件数(累計)	2019年3月 6件	2019年度 6件	2020年度 8件	2021年度 8件	2021年 10件	50%
	医療やウェアラブル情報端末等、成長分野への参入を目指した製品開発を促すとともに、国内外の見本市出展等、販路開拓を促す。	成長分野の技術開発、海外販路開拓件数(累計)	2019年3月 27件	2019年度 29件	2020年度 30件	2021年度 32件	2021年 33件	83%
	全小中学校でプログラミングクラブを開催し、IT社会を支えていく子供たちを育成する。越前漆器職人の育成やデザイン、経営的な視点を学ぶことができる「職人塾」「創業塾」事業に取り組みと同時に産地の魅力向上を図っていく。	女性起業家数(累計)	2019年3月 20人	2019年度 22人	2020年度 31人	2021年度 39人	2021年 35人	127%
【社会】 ①-1 提案型市民参事事業(「鯖江市OC課」事業を含む。) ①-2 学生との連携事業(「鯖江市役所」K課事業を含む。) ②-1 女性が輝くまち鯖江世界発信事業 ②-2 第5次鯖江市男女共同参画プラン事業 ②-3 輝く女性のヘルスケア事業 ②-4 女性が働きやすい環境づくり応援事業 ②-5 選べるワークスタイル推進事業 ②-6 「わたしの日プロジェクト」事業 ③-1 SDGs教育推進事業 ③-2 ふるさと教育推進事業 ④-1 地域公共交通の再編事業 ⑤-1 めがねのまちさばえSDGsプラットフォーム事業	市が行っている事業のうち、市民が「新しい公共」の担い手として自ら行ったほうが良い事業を提案し、市が委託する。	まちづくりの提案をする団体数	2019年3月 51団体	2019年度 51団体	2020年度 51団体	2021年度 46団体	2021年 51団体	90%
	地元住民との交流や地域産業との触れ合いを通じて、市内外の学生が主体となり、地域活性化など、まちづくりへの提案を行う場を設け、出された提案は市の施策に反映させ、具現化を図る。	学生連携によるまちづくり提案数	2019年3月 14件	2019年度 15件	2020年度 6件	2021年度 9件	2021年 19件	47%
	時短勤務など、女性が働き続けやすくなるための環境整備に取り組む市内事業者を支援する。	新たに女性の働きやすい環境整備を行う企業数(累計)	2019年3月 0社	2019年度 4社	2020年度 7社	2021年度 17社	2021年 12社	142%
	自己肯定感を高めるセミナーや家事シェアについての講演会を開催するなど、「男性の意識改革」「女性の参画意識の向上」を柱とした第5次男女共同参画プランに基づいた施策を推進する。	審議会等における女性の登用率	2019年3月 32.1%	2020年度 34.1%	2020年度 34.7%	2020年度 34.8%	2021年 35%	99%
	各種団体と連携し、食品ロスやエシカル消費、4Rについての研修会や出前講座を開催。間伐材を使ったものづくりの紹介やフードドライブを行い、ごみ減量化の普及啓発を図る。また、市内小学生の自発的な環境活動を促進し、環境に対する意識の向上を図る。	ごみの1人1日当たりの排出量	2019年3月 920g	2019年度 931g	2020年度 942g	2021年度 926g	2021年 870g	-12%
①-4 空き家再生等推進事業 ②-1 こどもエコクラブ活動支援事業	空き家の再生を主な目的として、市内空き家を有効活用するための改修費を支援することで利活用の推進を行う。	空き家利活用件数(累計)	2019年3月 9件	2019年度 13件	2020年度 16件	2021年度 25件	2021年 19件	160%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済面については、依然としてコロナの影響が大きく、IT企業を中心としたサテライトオフィスの誘致については、オンラインによるセミナーなどを県や関係機関と連携して開催したが、セミナー参加企業への訪問や現地ツアーなどといった対面による誘致活動に取り組みず、誘致企業数の増加には至っていない。反面、成長分野の技術開発、海外販路開拓の事業については、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた販路開拓への動きがみられた。同時にリモートワークやテレワークといった働き方の多様化も後押しとなり、女性起業家の増加もみられた。社会面については、県外の学生と連携し、本市をフィールドワークしてまちづくりの提案をする事業は、コロナの影響でオンラインでの実施となりましたのでコロナ禍以前の件数には至りませんでした。2022年度については、3年ぶりにリアルで実施する予定である。また、女性の働きやすい環境整備に関しては、育児短時間勤務や多様な働き方の導入、さらには男性の育児休業取得制度の導入に対する補助や助成制度によって、導入企業が増えた。環境面については、ごみ減量化の必要性に関する市民啓発の強化により、ごみが減少。引き続き、分別意識や3Rの啓発を進め、ごみ減量化・資源化を図る。空き家の利活用については、市民団体や地域おこし協力隊のマッチング・相談会の取組みにより、事業者に対する空き家リフォーム、個人に対する空き家リフォーム・空き家購入が進み、順調に推移した。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

女性活躍プラットフォーム創出事業 ～鯖江から世界へ～

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

SDGsを三側面において展開し、市民や市民団体、企業などあらゆるステークホルダーのエンパワーメントを育むためには、様々な要因によりその潜在的ポテンシャルが十分に活かされていない女性のエンパワーメントを引き出すことがより効率的であると考え、鯖江市の女性活躍推進施設である「夢みらい館・さばえ」と産官学民が連携・協働して、SDGs推進に取組む施設「さばえSDGs推進センター」を拠点とし、居場所と出番の創出および障害となるインポスター症候群等、自己肯定感を高める対策に取り組んだ。また、これらの取組を通して、多様な世代や様々なステークホルダーが活動し情報交換を行う場を設けたとともに、国内外に向けて鯖江市の取り組み状況を発信し横展開を図った。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>● 今後、女性が働きやすく社会参画しやすい風土が醸成されていくことにより、求職を希望する女性が増加するとともに、求人希望する都市部の企業がサテライトオフィスを開設し、サテライトオフィスとして利用される空き家の需要が増加することにつながっていく。2020年には、市内にサテライトオフィスが2社開設され、「ワーケーション」にも積極的に取り組んでいる。空き家の利活用はNPOや地域おこし協力隊等と連携し、マッチングや相談会を行い、オフィスだけでなく作業所としての活用も増えてきている。</p>	<p>● 今後、女性が働きやすく社会参画しやすい風土が醸成されていくことにより、女性起業家や女性の正規職員が増加するとともに、都市部の企業がサテライトオフィスを開設することにより、都市部の事務系で賃金体系が都市部並みの、若者や女性に魅力ある職場の増加が見込まれ、人口の流出を防ぐことができる。家族経営や男性従業員が多くを占める製造業に対し、施設の改修や時短勤務制度の整備など、女性が働きやすく、働き続けやすい環境を整えられるよう促した。企業組織におけるリーダーの意識改革と女性活躍推進のネットワークを市全体に広げるため、ワークライフバランスを中心としたSDGsへの先進的な取組みを「見える化」し発信することで、若者や女性に関心が高まり、様々なまちづくりにかわる事業が生まれた。コロナ禍の中、県内外から教育旅行等の研修先としても問い合わせが増えている。若者や女性が多い、活気ある本市のイメージにより、市内企業の活性化や県外企業との連携など、地域経済活性化につながっていく。</p>	<p>● コロナ禍や最近の異常な気象状況により、地球温暖化や気候変動など、環境問題に関心が高まっている。新しい生活様式の中で、ごみの減量化や4RについてもNPOや女性を中心に地域活動の中で取組が始まっており、「おもちゃの図書館」「おもちゃの病院」といった場や「フードドライブ事業」「食べ歩き運動」など、企業や学校と連携して実施している取組もある。また、停滞した地域経済の活性化を図るために、環境に配慮した商品を開発し販売したり、エシカル消費の視点を生かした商店街づくりを促進する動きがあったりとSDGsの関心も高くなり、学校や地域のまちづくり活動など、市内の啓発活動も活発化している。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】空き家利活用件数(累計)	2019年3月 9件	2019年度 13件	2020年度 16件	2021年度 25件	2021年 19件	160%
2	【環境→経済】成長分野の技術開発、海外販路開拓件数(累計)	2019年3月 27件	2019年度 29件	2020年度 30件	2021年度 32件	2021年 33件	83%
3	【経済→社会】まちづくりの提案をする団体数	2019年3月 51団体	2019年度 51団体	2020年度 51団体	2021年度 46団体	2021年 51団体	90%
4	【経済→社会】新たに女性の働きやすい環境整備を行う企業数(累計)	2019年3月 0社	2019年度 4社	2020年度 7社	2021年度 17社	2021年 12社	142%
5	【社会→経済】サテライトオフィス誘致件数(累計)	2019年3月 6件	2019年度 6件	2020年度 8件	2021年度 8件	2021年 10件	50%
6	【社会→経済】女性起業家数(累計)	2019年3月 20人	2019年度 22人	2020年度 31人	2021年度 39人	2021年 35人	127%
7	【社会→環境】ごみの1人1日当たりの排出量	2019年3月 920g	2019年度 931g	2020年度 942g	2021年度 926g	2021年 870g	-12%
8	【環境→社会】学生連携によるまちづくり提案数	2019年3月 14件	2019年度 15件	2020年度 6件	2021年度 9件	2021年 19件	47%
9	【環境→社会】審議会等における女性の登用率	2019年3月 32.1%	2019年度 34.1%	2020年度 34.7%	2021年度 34.8%	2021年 35%	99%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

コロナ禍や近年の異常気象、世界の経済情勢に加え、学習指導要領に導入されてきたことにより、SDGsへの関心が高まっていることで、「さばえSDGs推進センター」に相談や提案が集まり、その中で新たな事業や連携が創出されたり、広がったりしている。企業や学校と共催した啓発活動や研修会、気候変動アート展や国際女性DAY特別展などの展示会やオンラインイベント等開催しており、このような活動を積極的に情報発信し、そのことが県内外の企業や学校、市民団体から問い合わせにつながり、SDGsへの取組に関心を持ってもらうことに貢献できている。また、旅行会社から教育旅行の受け入れ先としての提案もいくつかあり、これまでの学生連携のノウハウを生かして、本市のものづくりやまちづくり活動を学んでいただくことで、地域経済の活性化につながっていく。合わせて、地場産業の技術開発や海外販路開拓、新産業への進出より、企業の視察先や研修場所としても活用いただけるよう、取組を広げていきたい。


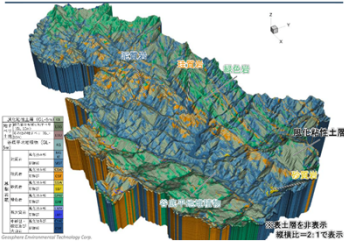
(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

コロナの影響で、施設の利用制限や人数制限もあり、たくさんの方が集まるイベントの開催や研修会を頻繁に実施する機会が減ったことや、少人数開催やオンライン開催で実施したため限られた人だけの情報発信になり、広く市民に啓発することができなかった。しかしながら、これら行動の制限や市民生活への経済的なダメージが共助の精神をうみ、「めがねのキャッシュバックキャンペーン」や「フードドライブ」、「コロナ対策グッズの開発」、「エシカル消費の推進」など、市民団体や企業、学校と連携し、協働で事業を展開する機運の醸成につながった。本市のジェンダー平等の取組に賛同して、カナダ出身の女性が「地域おこし協力隊」として赴任したことで、SDGsのこのような取組をSNSを活用して、日本語と英語で広く情報発信しており、オンラインでの情報交換が増えていることにより、気軽につながること、県内だけでなく県外の団体とも活動が広がっており、SDGsの啓発やPRだけでなく、3側面に関する事業の展開にも一層広がっていくよう、これまではSDGsを知ってもらうことが大きな取組の柱となっていたが、ある程度の認知が広まった今後は、SDGsに貢献できる行動を起こしてもらえるような働きかけが重要となっている。

(7) 有識者からの取組に対する評価

持続可能な水源のまち土佐町～人々の豊かな営みが「世界」を潤す水を育む～

高知県土佐町（2020年度選定）

<p>1. 地域の特徴と課題及び目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「四国の水がめ」早明浦ダムが立地しており、他地域の生活水も賄う「水源のまち」 ・人口約3,650人。移住者の増加や出生率を背景に、減少は比較的緩やか ■「水源」を町の持続可能性のバロメータと捉え、第一次産業者の高齢化や、それを背景にした産業構造の偏りなど諸課題の解消に取り組む。そのことを通じ、「地域で暮らす人々の豊かな営みが、他の地域をも潤す“世界”の水源のまち」を実現する。 	<p>2. 関連するゴール</p>	
<p>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>①どこよりも水の価値を知るまち（水源の価値の把握）②全ての人が高品質の学びの機会を得られるまち（次代を担う人材の育成）③地域の資源から新たな経済循環を創出するまち（産業連関の把握及び経済循環の向上）④多様な人々が、「誰ひとり取り残されず」活躍するまち（全世代・全員活躍）⑤「自然」と「市街地」が共存する、暮らしやすいまち（農村部と市街地の結びつき）の実現に取り組む。これらの推進を後押しする土台として水源の各側面の“定量的”把握等に取り組む。</p>		
<p>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</p>		<p>6. 取組成果</p>	
<p>取組</p>	<p>【社会】学びの環境の充実、グローバルシチズンシップ →高等学校魅力化、海外の保育園との交流等</p> <p>【経済】産業構造のリデザイン、地域経済循環の向上 →産業連関表策定を通じ重点産業振興領域を特定 →水源保全に資する林業及び木材関連産業振興</p> <p>【環境】地域の営みを通じた水源の保全及び涵養 →水循環解析により、山林等と水源の繋がりを可視化</p>	<p>■ 水循環解析 町全域の気象・地質・地形データ等を統合し、コンピューター上に3Dモデルを構築。山林等の地表条件の変化が水源にどのように影響を与えるかシミュレーションすることを可能にした。</p> <p>■ 産業連関の把握 町の経済循環の向上を通じて水源の保全涵養を実現するため、産業連関を把握。重点振興産業領域を特定した。また、連関表を拡張し、利水域における水利用への影響の把握にも取り組んだ。</p> <p>■ コロナ禍での課題はあるもののKPIは全体的に比較的順調に進捗。</p>	<p>三次元数値シミュレーションモデル鳥瞰図（地質区分で色分け）</p> 
<p>体制等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「SDGs推進室」を新設し、全所属に担当者配置 ■ 住民組織「土佐町SDGs推進会議」を設置し、4半期ごとに進捗状況をモニタリング。町民向け公表。 		
<p>5. 取組推進の工夫</p>		<p>7. 今後の展開策</p>	
<p>総合計画に町独自SDGs（TG及び指標を含む）を設定し、毎月モニタリングを行っている。毎月町民向けに、この進捗を公表することで、町民の新たな参画にも繋がることを目指している。また、環境価値の定量的把握に取り組み、環境と経済の持続可能な発展（トレードオフの回避）を目指している。</p>		<p>■ 上記の水循環解析や産業連関調査の結果を土台に、利水域との新たなパートナーシップ構築に取り組む。広域連携SDGsモデル事業の採択を得て、香川県高松市等と協働のもと、ソーシャルインパクトボンド型の資金スキームを用いた中間支援組織（水の安定確保と山林の振興を同時実現）の設置を目指す。この実現に向けた流れの可視化に向け「ロジックモデル」も積極的に活用する。</p>	
<p>8. 他地域への展開状況（普及効果）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 広域連携での取組等を通じて、水源保全及び涵養を流域全体で実現するモデルの構築を目指す。このために、下流域や、流域自治体との新たなかたちのパートナーシップを推進している。 ■ 高知県唯一のSDGs未来都市として、修学旅行等でのSDGs学習（カードゲーム等も活用）の受入にも積極的に対応。 		

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

高知県土佐町

2022年9月

SDGs未来都市計画名

土佐町SDGs未来都市計画
持続可能な水源のまち土佐町～人々の豊かな営みが「世界」を潤す水を育む～

特に注力する先導的取組

新たな「価値」の創出を通じた持続可能な「水循環」形成プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

土佐町SDGs未来都市計画 持続可能な水源のまち土佐町～人々の豊かな営みが「世界」を潤す水を育む～

(2) 2030年のあるべき姿

2030年のあるべき姿「地域で暮らす人々の豊かな営みが、他の地域をも潤す“世界”の水源のまち」の実現のため、下記を実現する。

1. どこよりも水の価値を知るまち（地域の構造の理解） 2. 生まれた場所や環境に関わらず、全ての人が質の高い教育や「学び」の機会を得られるまち（地域のこれからを担う人材を育てる土壌づくり） 3. 地域の資源から新たな経済循環を創出するまち（産業構造のリデザイン） 4. 地域に暮らす多様な人々が、「誰ひとり取り残されず」活躍するまち 5. 豊かな自然とコンパクトな市街地が共存する、暮らしやすいまち

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	   	 

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	起業件数【8.3】	2020年 1 件	2021年 3 件	2030年 20 件	11%
2	新サービス及び新商品開発数【9.b】	2020年 5 件	2021年 5 件	2030年 30 件	0%
3	「自分の将来ありたい姿を見据え、妥協せずに進路を選択することができた」と回答する学生の割合【4.1、4.2、4.3、4.7】	2020年 50 %	2021年 60 %	2030年 100 %	20%
4	地域における介護予防や健康寿命延伸の取組数（あったかふれあいセンター数）【3.8】	2020年 8 箇所	2021年 8 箇所	2030年 8 箇所	100%
5	女性の平均年収（対男性比）【5.4、5.b】	2020年 75 %	2021年 調査中 %	2030年 100 %	-
6	町民幸福度（普通以上と答えた割合）【11.3、11.4、11.a】	2020年 92.7 %	2021年 92.7 %	2030年 95.0 %	0%
7	町内全ての土地の水源涵養効果把握割合【6.5、6.6】	2020年 10.0 %	2021年 50 %	2030年 100.0 %	44%
8	水源涵養効果を踏まえた山林のゾーニング割合【15.2、15.4】	2020年 0.0 %	2021年 50 %	2030年 100.0 %	50%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

いずれの指標についても、町総合計画（第7次土佐町振興計画）の達成状況モニタリング指標にも位置付け毎月更新する仕組みとしている。

■経済：コロナ禍の影響が大きく、2021年度の新規起業数、新規サービス数等はゼロ件となった。逆にチャレンジショップ活用事業者の町外流出や廃業等が続いてしまった。産業連関表の策定を通じ、他の産業への波及効果が高い領域として「木材関連産業」を重点的に取り組むべきことが把握できていることから、2021年度に着手している起業及び新規事業開発事業や、広域連携SDGsモデル事業を通じ、更なる振興に取り組む。なお、2021年度9月現在では、廃業傾向も継続しているものの、新たなサービス事例等の実績が増えてきている。

■社会：額北高校魅力化事業を通じて、新規入学者41人超え（9年ぶり）や野球部復活（55年ぶり）等の成果に繋がった。また高等学校からの大学等への進学についても概ね希望通りの進路実現が達成できている。こうした点で、以前よりも「妥協なしの進路選択」を実現できつつはあるが、まだまだ半数近くの学生が町外の高校等への進学を選択しており、更なる取り組みの充実が必要である。集いの場づくりを通じた介護予防の取組も、コロナ禍の影響は受けているものの、工夫をしながら維持することができている。ジェンダー平等に向けた取組では、議会アンケートを通じ女性議員の不足に対する意見を把握できた（現在は女性議員0人）が、年収把握調査については調査設計等の検討に時間を要しているため2021年度は実施できなかった。町民幸福度については、再調査の実施について検討を行っている。前回同様の悉皆調査を頻繁に実施することは財政的負担が大きすぎるため、年度単位でより小さな範囲でのサンプリング調査を実施する方法等について検討を進める予定である。

■環境：水循環解析基礎調査を実施し、土佐町及び周辺水系の水循環の解析を行なった。2021年度は定常解析（時系列変化を伴わない解析）と状況変化（森林維持、森林荒廃、棚田荒廃等）に対するシナリオ解析を行っており、2022年度においてモデルの詳細化・広域化・非定常解析を実現する予定である。定常解析での地域別水源涵養効果（水浸透量変化）把握、森林状況の影響把握を実現しており、これらを土台にして広域連携SDGsモデル事業を通じた広域連携の取組等に着手しているところである。今後はさらに脱炭素推進との関連付けにも着手していく。2022年度において町脱炭素推進アクションプラン及びビジョン策定等を行っており、2023年に予定している「森づくり構想（森林経営ビジョン：向こう100年間程度の期間での構想を策定する方向で検討中）」への統合も見据えている。

なお、次ページ以降の指標及びKPI等についても同様であるが、第2期計画改訂において、ロジックモデル的に指標間の関連づけを行うことと、同時に指標把握の方法論についての明記にも取り組みたいと考えている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1		「自分の将来ありたい姿を見据え、妥協せずに進路を選択することができた」と回答する学生の割合	2020年 50 %	2020年 50 %	2021年 60 %		2022年 75 %	80%
2	地域における質の高い教育や学びの環境の充実	地域の学生の起業件数	2020年 0 件	2020年 1 件	2021年 0 件		2022年 3 件	33%
3		地域外からの進学者及び学びの場の利用者数	2020年 10 名	2020年 10 名	2021年 10 名		2022年 30 名	67%
4		地域の高等学校への地元進学者割合	2020年 64 %	2020年 45 %	2021年 62 %		2022年 70 %	88%
5		起業件数	2020年 1 件	2020年 3 件	2021年 0 件		2022年 7 件	43%
6	地域に新たな「価値」を生み出す産業の創出	さめうら湖でのスポーツツーリズム従事者数	2020年 2 事業者	2020年 2 事業者	2021年 2 事業者		2022年 4 事業者	50%
7		地域における介護予防や健康寿命延伸の取組数（あったかふれあいセンター数）	2020年 8 箇所	2020年 8 箇所	2021年 8 箇所		2022年 8 箇所	100%
8	地域に暮らす多様な人々が「誰ひとり取り残されず」活躍できる仕組みづくり	女性の活躍に向けたセミナーの参加人数	2020年 30 人	2020年 未実施 人	2021年 未実施 人		2022年 170 人	0%
9		集落活動センター（小さな拠点）の設置	2020年 1 箇所	2020年 2 箇所	2021年 1 箇所		2022年 3 箇所	100%
10	豊かな自然や水源を育む農村部と、コンパクトな市街地が互いに相乗効果を発揮しあう、まちのグランドデザイン	町民幸福度（普通以上と答えた割合）	2020年 92.7 %	2020年 92.7 %	2021年 92.7 %		2022年 93 %	99%
11		集落活動センター（小さな拠点）の設置（再掲）	2020年 1 箇所	2020年 2 箇所	2021年 1 箇所		2022年 3 箇所	100%
12	地域の生業を通じた水源の保全	棚田地域振興協議会の設立	2020年 設置	2020年 設置	2021年 設置		2022年 設置	100%
13		自伐林業家数	2020年 2 名	2020年 4 名	2021年 1 名		2022年 5 名	100%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

「①資金の還流と再投資を通じた自律的好循環の形成」については、令和3年度において「土佐町水循環解析基礎調査事業」及び「土佐町産業連関表作成」に取り組み、土佐町の山林等と水源の影響関係の把握や、山林の活性化に向けた産業重点振興領域の把握に取り組んだ。これらを土台として、利水域との新たなパートナーシップの構築や、そのためのソーシャルインパクト型資金スキームの具体化に取り組んでいくこととしており、2022年度において広域連携SDGsモデル事業や内閣府PFS案件形成支援事業等の支援も受けつつ、香川県高松市等と連携し、SIB型スキームを用いた中間支援組織の構築に取り組んでいるところである。

「②認証制度等の検討」については、高知県が民間企業を対象とした登録制度（こうちSDGs推進企業登録制度）をスタートしたことから、こうした取り組みの状況を把握しつつ、県内登録企業との連携を進めていく。一方、住民向けの登録制度としては、連携中枢都市圏（れんけいこうち）の新規事業として、高知市地域に集中している若者世代を主な対象とした市民登録制度の構築について提案を行い、2023年度からの事業化となる見込みである。これらと並行して、土佐町における関係人口及び関係企業に対する登録制度について新規事業化を検討していく。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

①地域における質の高い教育や学びの環境の充実：嶺北高校魅力化事業を中心に取り組み、個々の進路実現に向けた支援の充実や、地域外からの進学者増が実現している。一方で、地元進学増加に向けては更なる取り組みが求められる状況である。このため、高等学校進学以前から都市や海外との多様な関係づくりの機会を設け、それにより町の魅力にも気づくことができる機会を設けていきたいと考えている。2021年度には海外の保育園とのオンライン交流の事業を開始するとともに、2022年度において都市部の児童との交流事業にも取り組んでいく。

②地域に新たな「価値」を生み出す産業の創出：前述のとおり、コロナ禍の影響が大きく、高校生起業も含めて実績は0件となった。2021年度に実施した産業連関表作成等を通じ、重点的な産業振興領域が見えてきていることから、今後は起業セミナーの開催等を通じて木材関連産業等の振興に取り組むとともに、広域連携を通じてそうした事業の創出及び成長を支援できる環境づくりを実現していく予定である。

③地域に暮らす多様な人々が「誰ひとり取り残されず」活躍できる仕組みづくり：集落活動センターや地域の集いの場づくりについては順調に取り組みが進捗している。更に、2021年度には県が実施する集落実態調査とも連携し、町内全地域の状況把握も行った。一方で、女性の活躍に向けたセミナーの開催については、コロナ禍もあり実施を見送った。議会アンケート等、ジェンダー平等についての状況把握は進めており、2022年度にセミナー開催を進める予定である。

④豊かな自然や水源を育む農村部と、コンパクトな市街地が互いに相乗効果を発揮しあう、まちのランドデザイン：③と同様に順調に進捗している。デマンド交通「チョイソコ」等を通じ、さらに農山村と市街地地域の連携を進めていく。

⑤地域の生業を通じた水源の保全：水循環解析調査等を通じ山林や棚田と水源涵養等の繋がりについて把握を行った。並行して、それらの維持振興に繋がる担い手の確保や基盤づくりを進め、一定順調に進捗している。今後は広域連携SDGsモデル事業等を通じ、これらの保全に向けたスキームづくりの具体化を進める。

これらと並行して、SDGs推進室の設置、庁内各課へのSDGs推進員の配置（兼務辞令）を行い、庁内連携を進めた。また土佐町独自のSDGsゴール、ターゲット、インディケーターを設定し、毎月モニタリングの上で公表している。さらに、住民組織「土佐町SDGs推進会議」を設置の上、年4回の開催の中でこれらの進捗評価や見直し等について検討を行なっている。住民向けにはSDGsカードゲームを用いた研修会等も積極的に開催し、普及啓発に努めた。

(4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

2. 特に注力する先導的取組

(1) 取組名

新たな「価値」の創出を通じた持続可能な「水循環」形成プロジェクト

(2) 取組の概要

水源のあり様や、水源の保全及び涵養を通じて生み出される産業連関や社会的インパクト等を、可能な限り定量的かつ明確に把握する。そして、それらを踏まえた上で、より効果的かつ経済・社会・環境の好循環に繋がるかたちへと、水源涵養及び保全のあり方を変えていき、持続可能な水源のまちを実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 シビックエコノミー創出事業	地域において新たな「価値」を生み出す産業や、水源の保全及び涵養を支える第1次産業（棚田での稲作や林業）の付加価値を高める産業の創出に向け、地域における起業家育成や、地域外からの起業家予備軍の呼び込みを行うとともに、そうした産業を生み出すための環境整備を行う。	産業連関の把握に基づいた起業件数	2020年 0件	2020年 0件	2021年 0件		2022年 7件	0%
【社会】 ②-1 嶺北高等学校での起業プログラムの実施 ②-2 教育魅力化・交流支援センターの活用	②-1 嶺北高等学校の魅力化の取組において、起業プログラムを実施する。起業家等による講話や、起業の模擬体験に取り組み。将来的には、実際に起業し法人化まで実現する取組を実施する予定。 ②-2 センターにおいて、メンタリング（ICTを活用し都市圏起業家等も遠隔でも対応）や事業プロトタイプ構築ができる環境を構築し、学生や起業等に取り組み地域住民のサポートを行う。	起業や新規事業に取り組む学生の割合	2020年 5%	2020年 5%	2021年 0%		2022年 25%	0%
【社会】 ②-3 ソーシャルインパクトボンド型資金スキームの構築	水源の保全及び涵養を通じて、どのような社会的インパクトが創出されているかを明確にするとともに、その社会的インパクトで生じた経済的価値の一部を、更なる水源保全等に取り組みするための基金として受益地域から還流させ、土佐町の水源保全等に再投資するスキームを構築する。	ソーシャルインパクトボンド型資金スキームの構築	2020年 スキーム検討	2020年 スキーム検討	2021年 スキーム検討		2022年 スキーム実施	30%
【環境】 ③-1 水源のあり様を踏まえた森林施業	水源のあり様も踏まえながら、水源涵養を高めるエリアや、経営林として施業していくエリアなどのゾーニングを行い、効果的な森林経営に取り組む。	水源のあり様を踏まえた森林施業割合	2020年 0%	2020年 0%	2021年 25%		2022年 75%	33%
【環境】 ③-2 水源のあり様を踏まえた棚田保全	中山間地域直接支払制度の集落協定における棚田や水路の保全において、水源のあり様を踏まえた環境整備を行う。	水源のあり様を踏まえた棚田保全割合	2020年 0%	2020年 0%	2021年 25%		2022年 75%	33%

2. 特に注力する先導的取組

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

前述の通り、コロナ禍の影響もあって、企業増に向けた取り組みは非常に苦戦した。コロナ禍に伴う経済環境の悪化によって、町内において新たな事業創出や起業等に取り組むことができる人材は皆無といえる状況となった。また、地域外からの起業家人材の呼び込みについても、地域間の行き来に対する制限が大きく、実施を見送らざるを得なかった。また高校生等の起業等についても、学生等に対する集合型の起業等セミナーの実施が難しかったこと、実際に地域に入りながらビジネスアイデアを検討するような機会もつくりにくかったこと等が影響し、十分な進捗を得られなかった。2022年度では、地域内外での移動や交流の制約が多少緩和している状況も踏まえ、これらの取組について対応を図っている。高校生等に対してはオンラインの仕組み等も取り入れながら、地域の事業者と高校生と一緒に新規事業開発等に取り組む事業を実施している。また起業家人材の呼び込み等についても、後述の広域連携SDGsモデル事業とも連携させながら、取組を進めているところである。現状では、事業者の町外転出や廃業等も増えてきており、今後更なる取り組みの充実が求められる。2021年度に実施した産業連関調査等の結果を元に、重点振興産業領域を定めた上で、より充実した取組として2022年度の取組充実を進める。

SIB構築に向けては、水循環解析調査や産業連関調査を土台として、利水地域（香川県高松市等）との連携を進めた。この検討状況を土台として、2022年度広域連携SDGsモデル事業等の採択を得ており、2022年度でのスキーム構築及び実施に向けて準備を進めているところである。

森林施業及び棚田保全について、2021年度に実施した水循環定常解析、22年度に実施している非定常解析に基づき、今後施業等のガイドラインを検討していく予定である。普及啓発の効果もあり、水の保全を念頭に置く意識は浸透してきつつあり、棚田におけるマイクロプラスチック調査や肥料実証の実施にも繋がっている。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

Evidence Based Water Resource Management 事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

水源のあり様や、水源の保全及び涵養を通じて生み出される産業連関、水源が保全及び涵養されることから生じる社会的インパクト等を、可能な限り定量的かつ明確に把握することにより、根拠に基づいた水源保全及び運営を可能とし、経済・社会・環境の相乗効果及び好循環の創出に繋げる。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>本取組は、地域の水源環境の悪化と、水源を保全する第1次産業等の生業（1時業者の高齢化・後継者不足）の連関をと捉えたものである。このため、産業連関の把握を通じて一次産業と連関が強く、その付加価値を高めつつ産業を含めた産業創出を図ることを通じて、一次産業自体にも新たな担い手を呼び込むこと、環境維持にも配慮された適切な山林施業の実現により木材搬出量の増加等を実現するといった相乗効果を目指すものである。</p> <p>2021年度は水循環解析及び産業連関調査を実施することにより、山林における効果的な施業と水源涵養の相乗効果を高めるとともに、山林施業の行き過ぎが土壌流出による地滑り等の土砂災害を招くようなトレードオフを回避するよう、検討の土台づくりが実現した。</p>	<p>本取組は、地域経済循環を高めるための新たな産業の創出と、地域における教育や学びの環境の充実を通じた人材育成の相乗効果を目指すものである。教育環境の充実を通じ、地域に新たな産業を生み出す人材が輩出され、そうした人材が地域内に新たな産業をおこすことで、それらの担い手となる新たな移住者等の人材の流入を呼び込みを実現する。</p> <p>移住者はこれまでと同水準を維持できており、自伐型林業家としての育成を目指す地域おこし協力隊についても確保ができていた。一方2021年度においては、これらを起業等という成果に繋げることができなかった。基幹産業である林業や木材関連産業の振興を軸として、特に若者世代のUIターンを呼び込むとともに、それらのニーズを起点として他の産業領域や、町の暮らしやすさの向上といった相乗効果に繋がるよう取組を進める。</p>	<p>本取組は、地域の環境の維持・保全と、地域の暮らしとの関連を捉えたものである。水源の保全及び涵養が持続可能になることは、保全・涵養を支える地域の生業が持続可能になることであり、そのことにより地域の多様な暮らしが持続可能となり、人口減少等に一定歯止めが掛かる。一方で、水源環境の保全・涵養のためには、水源地域だけでなく、流域及び利水地域と連携した取組が必要であり、水源の保全・涵養の意義が定量的かつ明確になることにより、これまで以上に様々な主体が水源の保全・涵養活動に参画することが見込める。</p> <p>2021年度において水循環解析等の定量的根拠ができたことにより、利水地域との新たなパートナーシップ構築へと繋がっている。水源域と利水地域の協働が、双方の持続可能性を高めるようなスキーム構築、水源域だけでなく流域全体で水源振興や水の安定を実現するようなパートナーシップ構築に向けて、広域連携SDGsモデル事業等を軸として取組を進める。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	(経済→環境) 農業経営体及び林業経営体数	2020年 417 事業体	2020年 417 事業体	2021年 417 事業体		2022年 400 事業体	100%
2	(環境→経済) 木材・木製品製造業者数	2020年 5 社	2020年 5 社	2021年 5 社		2022年 7 社	70%
3	(経済→社会) シビックエンジニアの担い手となる移住者数	2020年 45 名	2020年 45 名	2021年 40 名		2022年 50 名	80%
4	(社会→経済) 地域における新たな起業数	2020年 0 件	2020年 3 件	2021年 0 件		2022年 7 件	42%
5	(社会→環境) 地域外からの水源保全への参加者数	2020年 0 人	2020年 0 人	2021年 0 人		2022年 30 人	0%
6	(環境→社会) 農村部地域の人口	2020年 1,500 人	2020年 1,500 人	2021年 1,450 人		2022年 1,400 人	100%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

2021年度に実施した水循環解析基礎調査及び産業連関表作成による水源の状況の定量的把握を土台として、利水地域との新たなパートナーシップの構築に取り組んでいる。その具体的なかたちであるソーシャルインパクトボンド型資金スキームの構築については、2022年度広域連携SDGsモデル事業の採択を得て、香川県高松市との連携事業として、その実現に取り組んでいるところである。

利水地域の資金を水源域の山林振興を通じた水源涵養に繋げていくような資金の流れをつくることと、それらを効果的に運用するための中間支援組織「グリーンアクセラレータ」の構築を目指す。

公的資金を呼水として、利水地域を中心とする民間資金を、水源域の木材関連産業や林業の振興に投資できるスキームを設ける。この仕組みを通じて、水源域においては第1次産業や関連産業に若い世代の担い手が参入できる持続可能なまちづくりを実現するとともに、利水域においても水の安定を通じた利水地域産業や暮らしの持続可能性を高めることを目指す。そして、これらの充実が更なる資金循環に繋がるよう、成果連動型のスキームとして実施することを目指す。

2021年度に利水地域との協議を本格化し、2022年度に広域連携SDGsモデル事業の後押しを得ながら事業化を目指す。2023年度からの中長期的な目標として、中山間地域や水源地域が持つ環境的価値を、都市圏の有する経済的価値の持続可能性と結びつけながら、双方の持続可能性を高めるような「地域循環共生圏」として具体化していくことを目指す。

指標No.5については、主たる対象である香川県高松市等の利水地域住民（特に水源学習で土佐町に訪れる小中学生）との交流事業が、コロナ禍において地域間の行き来に課題が生じたこと、同時に予算減等に伴い事業の見直しがあったこと等の影響で、進捗に課題が生じている。これについても、上記の広域連携における地域間での協議を通じ、より持続可能なかたちでの事業リニューアルについて協議を行っているところである。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

いずれの取組についても比較的順調に推移している。水源価値の様々な側面について一定の定量的評価が進んだことで、利水地域との連携や、広域連携SDGsモデル事業を通じて具体的な取組に繋がっているところである。

今後は、上記の中間支援組織の活動等を通じて、指標1～6及びKPIの達成等を目指していく。
2021年度においては、コロナ禍の影響が大きく、指標4及び5の取組については十分な実績を上げることができなかった。

(7) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)